

平成 22 年 8 月 31 日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	佐	伯	育	三
同	崎	元	祐	治
同	芦	田	賀	津 美

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により，公営企業
会計を除く平成 21 年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成 21 年度基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	総 括	2
(1)	平成 21 年度予算	2
(2)	決 算 の 概 要	2
(3)	審 査 意 見	4
2	一 般 会 計	6
(1)	歳 入	6
ア	決 算 状 況	6
イ	自主財源と依存財源	7
ウ	主な収入の状況	9
(2)	歳 出	14
ア	決 算 状 況	14
イ	性 質 別 歳 出	15
ウ	目 的 別 歳 出	17
3	特 別 会 計	32
(1)	概 要	32
ア	決 算 収 支 状 況	32
イ	歳 入	33
ウ	歳 出	34
エ	一般会計繰入金	34
(2)	会計別決算状況	36
ア	市場事業費	36
イ	食肉センター事業費	38
ウ	国民健康保険事業費	40
エ	老人保健医療事業費	43
オ	勤労者福祉共済事業費	45
カ	農業共済事業費	47
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	49
ク	土地先行取得事業費	51
ケ	駐車場事業費	52
コ	農業集落排水事業費	54
サ	海岸環境整備事業費	56
シ	市街地再開発事業費	58

ス	市営住宅事業費	60
セ	介護保険事業費	63
ソ	空港整備事業費	66
タ	後期高齢者医療事業費	68
チ	公債費	70
4	財産等の状況	72
(1)	財産の状況	72
(2)	市債の状況	74
(3)	債務負担行為の状況	76

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	77
第2	審査の方法	77
第3	審査の期間	77
第4	審査の結果	77
1	都市整備等基金	78
2	勤労者福祉共済基金	79
3	消費者訴訟資金貸付基金	79

(決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	81
別表2	一般会計歳入決算状況	82
別表3	平成21年度歳出決算の性質別分類(会計別)	84
別表4	一般会計歳出款項別決算表	86
別表5	歳出決算節別集計(年度別)	88
別表6	一般会計款別職員費の支給人員・決算額	91
別表7	一般会計繰出金の使途(年度別)	92
別表8	一般会計収入未済額一覧表	93
別表9	特別会計収入未済額一覧表	94
別表10	平成21年度基金運用状況(基金別)	95
別表11	平成21年度基金貸付金償還状況(基金別)	95

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 21 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 21 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 22 年 5 月 19 日～8 月 31 日

第 4 審査の結果

平成 21 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総括

(1) 平成21年度予算

平成21年度予算「豊かな神戸の創造にむけて」は、厳しい経済情勢の中で、日常生活や将来に対する市民の不安を払拭し、市民のくらしと安全・安心を守ることを最優先に、また、市民とともに、夢と希望にあふれる明日の神戸づくりにむけて、今こそ元気を出して力強く歩みを進めて行くという気概を持って編成された。

全国的な景気の悪化は本市の財政状況にも深刻な影響を与え、法人市民税の大幅な減収が確実と見られ、前年度当初予算から100億円にも及ぶ減収が見込まれる中での予算編成となった。極めて厳しい社会経済情勢の中でも、市民サービスを安定的に確保できる弾力的な財政基盤を構築するため、市民の目線で抜本的な行財政改革を進め、行政経営方針をやり遂げる、こうした基本方針のもと、「神戸2010ビジョン」における神戸の将来像を実現するため、次の「5つの都市像」を施策の柱として編成されている。

人と人とのつながりが活きる市民が主役のまち
安心で健やかなくらしと福祉・医療・教育のまち
持続可能な環境共生のまち
都市の魅力と活力を高める産業・観光のまち
あらゆる危機に対応できるまち

予算現計は、一般会計8,624億6,685万円、特別会計7,500億2,557万円であり、合計は1兆6,124億9,242万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入7,825億3,210万円に対し、歳出7,767億6,134万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支（以下、「実質収支」という。）は、6,661万円であり、ほぼ収支均衡している。ただ、これは退職手当債や臨時的な土地売却による財産収入を含むものであり、実質的には厳しい状況である。

前年度に比べて、歳入は663億6,399万円（9.3%）、歳出は719億9,912万円（10.2%）増加した。これは、主として地域活性化・公共投資臨時交付金等の国庫支出金収入が増加し、それに係る事業費が増加したことによる。

特別会計全体では、歳入7,268億3,494万円に対し、歳出7,259億1,197万円で、実質収支は6億6,273万円である。前年度に比べ、歳入は2億4,523万円（0.0%）、歳出は33億5,654万円（0.5%）増加している。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入 1 兆 5,093 億 6,704 万円、歳出 1 兆 5,026 億 7,332 万円で、実質収支は 7 億 2,934 万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額：千円，比率：%)

		21 年 度	20 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	782,532,105	716,168,108	66,363,997	9.3
	特 別 会 計	726,834,943	726,589,711	245,232	0.0
	合 計	1,509,367,048	1,442,757,819	66,609,229	4.6
歳 出	一 般 会 計	776,761,347	704,762,222	71,999,125	10.2
	特 別 会 計	725,911,976	722,555,436	3,356,540	0.5
	合 計	1,502,673,323	1,427,317,658	75,355,665	5.3
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	5,770,758	11,405,886	△5,635,128	△49.4
	特 別 会 計	922,968	4,034,275	△3,111,307	△77.1
	合 計	6,693,725	15,440,161	△8,746,436	△56.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	5,704,147	11,353,058	△5,648,911	△49.8
	特 別 会 計	260,235	691,745	△431,510	△62.4
	合 計	5,964,382	12,044,803	△6,080,421	△50.5
実 質 収 支	一 般 会 計	66,611	52,828	13,783	26.1
	特 別 会 計	662,733	3,342,530	△2,679,797	△80.2
	合 計	729,343	3,395,358	△2,666,015	△78.5

備考：実質収支は、歳入歳出額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審査意見

ア 財政の現状とさらなる行財政改革

当年度の一般会計における実質収支は 6,661 万円であり、平成 11 年度以降 11 年連続の黒字決算となった。ただ、これには退職手当債や臨時的な土地売却による財産収入が含まれており、実質的には、本市財政は極めて厳しい状況にあると言わざるを得ない。

歳入では、景気の悪化により法人市民税が大幅に減少し市税収入が減収となったが、国の地域活性化・公共投資臨時交付金等の交付金や地方交付税等（臨時財政対策債を含む。）が増額確保されたことや定額給付金の増等により、歳入額は前年度比較で 663 億 6,399 万円（9.3%）増加している。

歳出では、生活保護などの扶助費の増、北神区民センター整備や旧生糸検査所改修等の公共投資臨時交付金を活用した投資的経費の増、新中央市民病院整備貸付等の貸付金の増、定額給付金の支給や公共投資交付金基金の積立の増等により、歳出額は前年度比較で 719 億 9,912 万円（10.2%）増加している。

現下の経済情勢をみると、雇用情勢に引き続き厳しさが残るなど、今後の市税収入の動向は不透明であり、また、少子・超高齢化の進展に伴い、今後とも社会保障費・医療費が着実に増加し続けることなどから、予断を許さない状況にある。また、本市の経常収支比率は 97.9%と高く経常余剰財源が乏しい上に、1兆 3,953 億円もの多額の市債残高を有しており、今後の行政需要に対応するだけの余力が失われている厳しい状態である。これまでも徹底した行財政改革に取り組むとともに、新たな行財政経営計画の策定が予定されているが、今後も時代の変化に対応した行政経営を行うため、将来に向けた神戸づくりの新たな方向性が示されることを希望する。

イ 未収債権の回収に向けた取り組みの継続等

平成 20 年 7 月に神戸市債権対策推進本部が設置され、債権管理基本方針を策定し、「新たな未収金の発生抑制」と「既存未収金の解消」を 2 本柱に、全市の未収金（企業会計を含む。）の圧縮目標として、3 ヶ年で約 69 億円を設定した。

当年度末までの実績として、滞納繰越分未収金については、25 億 1 千万円、現年度未収金については 3 億 5 千万円の圧縮が図られている。

本部設置以前には債権回収の専任体制がなかった債権について、本部の指導・助言のもと、初期対応や法的措置などの取組の強化を図ることにより徴収率が向上し、回収額が増加するなどの効果をあげている。

非常に厳しい財政状況のもと、また、負担の公平性確保の観点から、未収債権の回収に今後も引き続き取り組む必要がある。債権管理対策の 3 ヶ年の集中対策期間については、平成 22 年度が

最終年度となっているものの、23 年度以降においても組織体制のいかににかかわらず、取り組みの継続・強化が図られることを希望する。

ウ 特別会計の財政健全化

特別会計に対しては、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業収支の不足に対する充当財源として一般会計が繰出を行っている。

当年度の一般会計繰出金は 618 億 6,345 万円であり、前年度比較で 19 億 8,769 万円（3.3%）の増加（公債費への繰出金を除く。）と多額の繰出となっている。

受け手である特別会計では、歳入に占める一般会計繰入の割合が増加傾向にある会計が多く、一般会計繰入金割合が歳入の 7 割を超えるような会計もある。特別会計においては、事業費を事業収入で賄うことが原則であり、安易に一般会計繰入に頼るようなことがないよう、また、計画性を持った事業展開を図るとともに、繰入の内容についても常に検証を行い、引き続き事業収入の確保及び経費の削減に努め、特別会計の財政について一層の健全化を図られたい。

平成 18 年 5 月頃から平成 22 年 4 月までの間に消耗品を架空発注し、虚偽の公文書を作成のうえ、法令違反の公金支出を繰り返す、本市に 7,300 万円余（本市調査による。）の損害を与えるといった環境局事務職員による不祥事が発覚した。

また、本年 8 月には、住民基本台帳上では記載されているものの、実際には所在不明となっている者が、多数存在することが明らかになった。

いずれも基本的な事務処理の問題であるが故に、市の事務事業の信用、ひいては市行政に対する市民の信頼を失う事態となっている。

今後、二度とこのような事が起こらないよう、組織全体で事務処理について十分な点検を行うとともに処理の徹底を図り、再発防止に努められたい。

また、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り、一日も早く失墜した市民の信頼の回復に向けて全力で取り組むことを望む。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2参照）

第 2 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)									
款	21年度					20年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	収入率	決算額	構成比率		
市 税 *	269,574,911	273,085,607	34.9	101.3	95.1	277,911,962	38.8	△4,826,355	△1.7
地方譲与税	5,160,000	5,417,533	0.7	105.0	100.0	5,586,604	0.8	△169,071	△3.0
利子割交付金	972,000	1,122,828	0.1	115.5	100.0	1,248,525	0.2	△125,697	△10.1
配当割交付金	619,000	545,535	0.1	88.1	100.0	659,773	0.1	△114,238	△17.3
株式等譲渡所得割交付金	521,000	220,120	0.0	42.2	100.0	227,055	0.0	△6,935	△3.1
地方消費税交付金	15,282,000	14,976,620	1.9	98.0	100.0	14,228,343	2.0	748,277	5.3
ゴルフ場利用税交付金	491,150	523,233	0.1	106.5	100.0	520,721	0.1	2,512	0.5
特別地方消費税交付金	1	482	0.0	ほぼ皆増	100.0	974	0.0	△492	△50.5
自動車取得税交付金	1,985,000	1,781,868	0.2	89.8	100.0	3,193,023	0.4	△1,411,155	△44.2
軽油引取税交付金	6,091,000	6,218,163	0.8	102.1	100.0	6,137,164	0.9	80,999	1.3
地方特例交付金	3,705,732	3,637,660	0.5	98.2	100.0	3,925,217	0.5	△287,557	△7.3
地方交付税	82,154,727	80,925,284	10.3	98.5	100.0	82,521,833	11.5	△1,596,549	△1.9
交通安全対策特別交付金	612,000	611,862	0.1	100.0	100.0	605,117	0.1	6,745	1.1
分担金及負担金 *	5,970,607	4,827,685	0.6	80.9	99.3	4,468,118	0.6	359,567	8.0
使用料及手数料 *	15,344,000	14,208,358	1.8	92.6	98.1	15,035,518	2.1	△827,160	△5.5
国庫支出金	161,022,604	135,521,161	17.3	84.2	100.0	100,653,233	14.1	34,867,928	34.6
県支出金	24,687,194	23,621,945	3.0	95.7	100.0	21,118,923	2.9	2,503,022	11.9
財産収入 *	18,295,477	14,921,154	1.9	81.6	99.7	15,052,341	2.1	△131,187	△0.9
寄附金 *	1,068,494	501,845	0.1	47.0	100.0	804,423	0.1	△302,578	△37.6
繰入金 *	20,247,566	16,248,589	2.1	80.2	100.0	22,263,705	3.1	△6,015,116	△27.0
繰越金 *	11,405,886	11,405,886	1.5	100.0	100.0	6,136,051	0.9	5,269,835	85.9
諸収入 *	118,437,373	100,174,123	12.8	84.6	84.7	93,523,552	13.1	6,650,571	7.1
市債	98,819,133	72,034,564	9.2	72.9	100.0	40,345,933	5.6	31,688,631	78.5
合 計	862,466,855	782,532,105	100.0	90.7	96.0	716,168,108	100.0	66,363,997	9.3
自主財源	460,344,314	435,373,247	55.6	94.6	93.0	435,195,671	60.8	177,576	0.0
依存財源	402,122,541	347,158,858	44.4	86.3	100.0	280,972,436	39.2	66,186,422	23.6

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額8,624億6,685万円に対し、決算額は7,825億3,210万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ663億6,399万円（9.3％）増加している。これは主として、公債基金等からの繰入金が減少し、法人市民税等の市税収入が減少したものの、「経済危機対策」関連の国庫支出金が増加し、臨時財政対策債等の市債が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は90.7％であり、「株式等譲渡所得割交付金」（42.2％）、「寄附金」（47.0％）で低くなっている。

調定額に対する収入率は96.0%であり、市税が95.1%、諸収入が84.7%となっている。

なお、不納欠損額は16億6,820万円で、主な内訳は、市税10億2,184万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入6億1,984万円であり、収入未済額は308億7,847万円で、主な内訳は、市税131億2,980万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入174億2,346万円である。

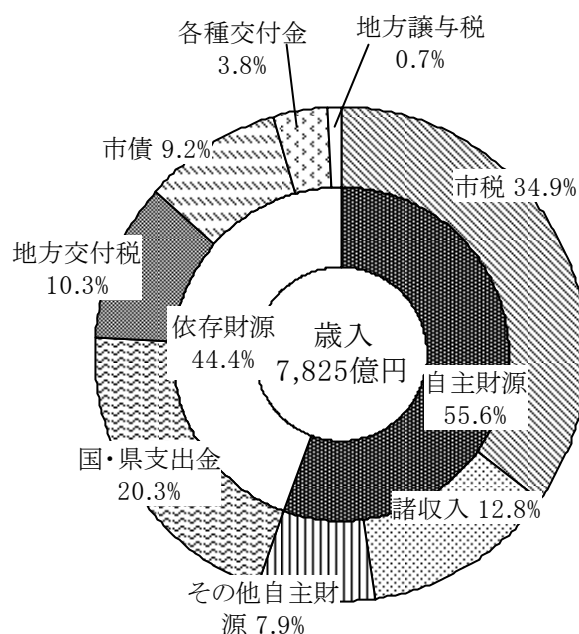
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,353億7,324万円、依存財源は3,471億5,885万円であり、自主財源が歳入全体に占める割合は55.6%で、前年度に比べ5.2ポイント低下した。

これは主として、自主財源の繰入金及び市税収入が減少し、依存財源の国庫支出金及び市債が増加したことによる。

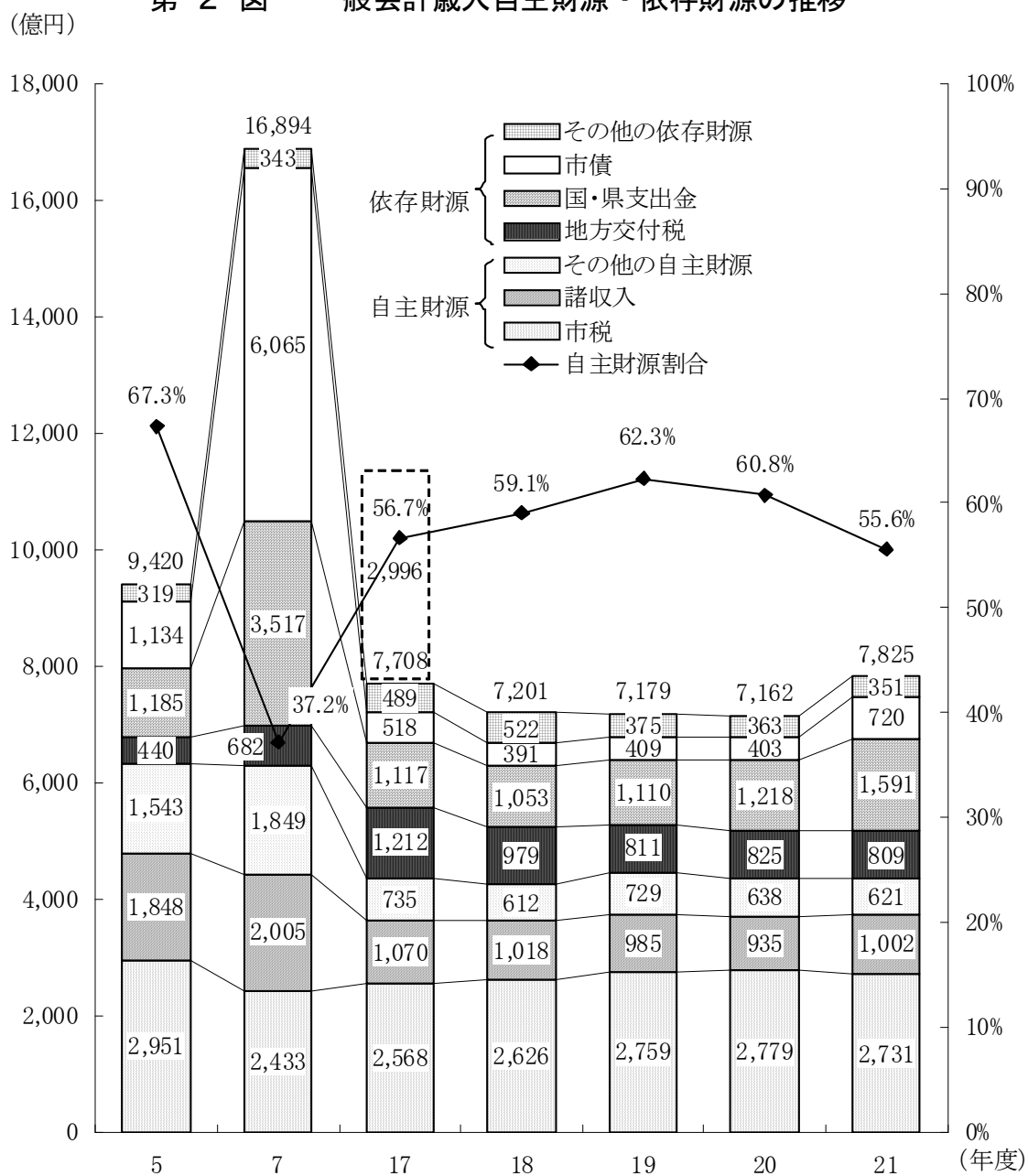
なお、その推移は第2図のとおりであり、震災前（平成5年度）には、自主財源が歳入全体の67.3%を占めていた。

第1図 一般会計歳入財源別構成比率



(分担金及負担金, 使用料及手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 繰越金)

第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考： 1 7年度の震災関連分は、国・県支出金2,400億円、市債4,882億円である。
 2 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計になった。
 3 17年度は、決算額（1兆704億円）から、復興基金関連市債償還財源（2,996億円、図中点線部分で諸収入のうち2,933億円、その他自主財源のうち63億円）を除いた額、率である。

ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市 税

決算額は 2,730 億 8,560 万円で、前年度に比べ 48 億 2,635 万円(1.7%)減少しているものの、当年度予算額を決算額が上回った(執行率 101.3%)。

歳入に占める市税の割合は 34.9%で、前年度に比べ 3.9 ポイント低下している。

税目別の市税収入状況をみると、第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	21年度					20年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	242,345,157	88.7	915,967	11,866,087	95.0	247,630,643	89.1	△5,285,486	△2.1
市 民 税	120,186,817	44.0	429,115	5,793,362	95.1	125,554,689	45.2	△5,367,872	△4.3
個 人	94,882,157	34.7	380,800	5,514,697	94.1	94,845,599	34.1	36,558	0.0
法 人	25,304,660	9.3	48,315	278,665	98.7	30,709,090	11.0	△5,404,430	△17.6
固 定 資 産 税	112,448,203	41.2	446,802	5,243,918	95.2	111,487,837	40.1	960,366	0.9
軽 自 動 車 税	1,055,182	0.4	27,480	202,446	82.1	1,031,535	0.4	23,647	2.3
市 た ば こ 税	8,649,085	3.2	40	22	100.0	9,253,393	3.3	△604,308	△6.5
特別土地保有税	5,870	0.0	12,531	626,338	0.9	303,188	0.1	△297,318	△98.1
目 的 税	30,740,450	11.3	105,879	1,263,717	95.7	30,281,319	10.9	459,131	1.5
入 湯 税	171,831	0.1	—	1,887	98.9	178,806	0.1	△6,975	△3.9
事 業 所 税	8,325,527	3.0	2,684	29,784	99.6	8,097,262	2.9	228,265	2.8
都 市 計 画 税	22,243,092	8.1	103,195	1,232,046	94.3	22,005,252	7.9	237,840	1.1
合 計	273,085,607	100.0	1,021,846	13,129,804	95.1	277,911,962	100.0	△4,826,355	△1.7

備考：1 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100

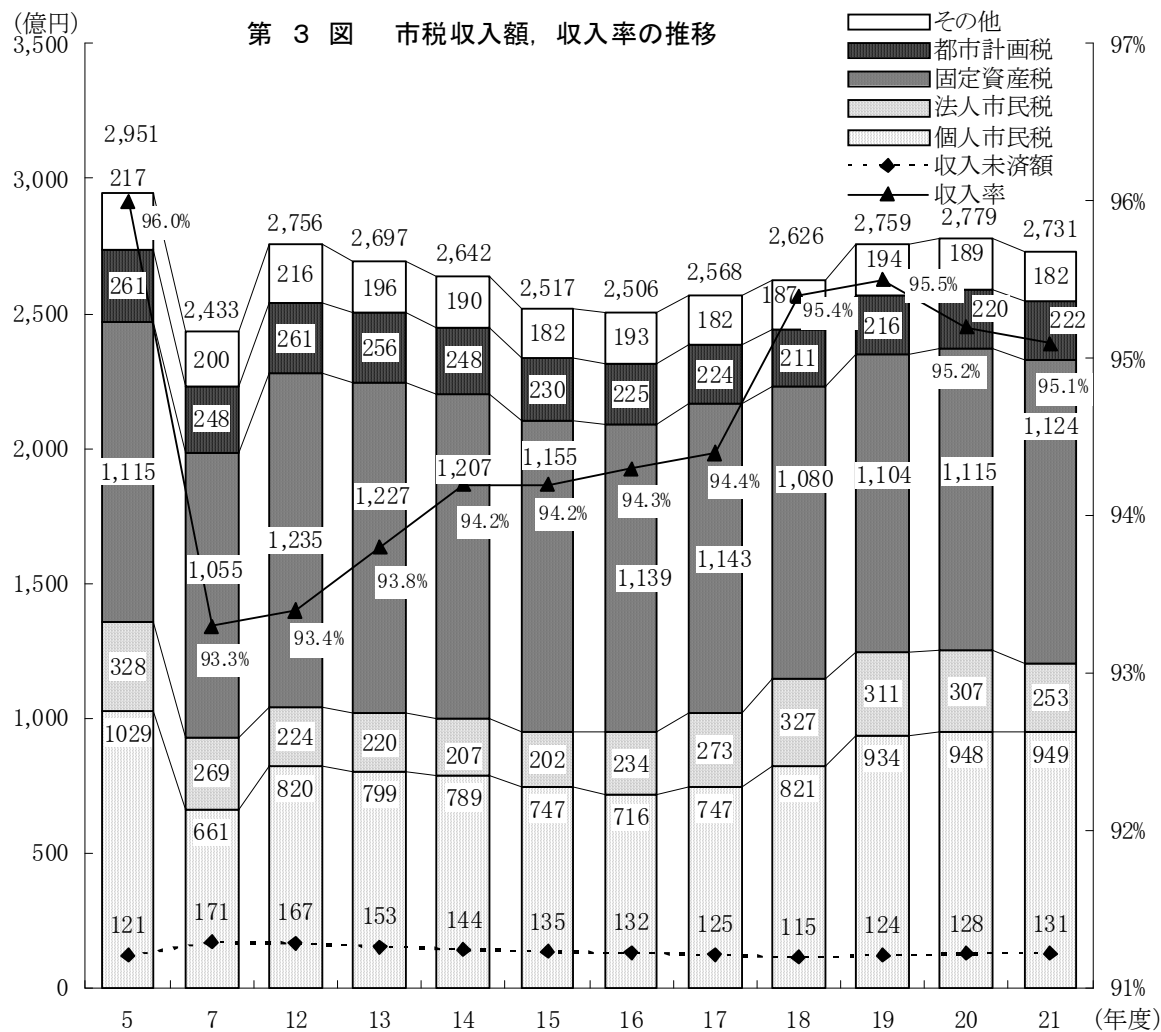
市民税は 1,201 億 8,681 万円で、市税収入の 44.0%を占めている。決算額は、景気後退などに伴う企業収益の悪化により法人分が前年度に比べ大幅に減少した。

固定資産税は 1,124 億 4,820 万円で市税収入の 41.2%，都市計画税は 222 億 4,309 万円で市税収入の 8.1%を占めている。いずれも土地の評価替え等により前年度に比べ増加している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で 10 億 2,184 万円であり、収入未済額は市民税及び固定資産税等で 131 億 2,980 万円であり、不納欠損額は減少したが、収入未済額は増加している。

収入率は 95.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

市税収入の推移は、第 3 図のとおりである。当年度は、固定資産税、事業所税、都市計画税が増収となったが、市民税(法人分)の減収が大きく、市税全体では減収となっている。



備考： 1 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額
 2 17年度 市民税（個人） 配偶者特別控除の改正等
 3 18年度 市民税（個人） 定率減税の縮減，老年者控除廃止，公的年金控除見直し等
 4 19年度 市民税（個人） 税源移譲，定率減税の廃止等

(4) 地方交付税

決算額は 809 億 2,528 万円（執行率 98.5%）で，内訳は普通交付税 790 億 4,598 万円，特別交付税 18 億 7,930 万円である。

決算額は，前年度に比べ 15 億 9,654 万円（1.9%）減少している。しかし，平成 21 年度の地方財政計画において，地方公共団体の財政運営上支障が生じることのないよう，地方一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策が講じられ，地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税総額は前年度に比べ 62 億 2,545 万円増加している。（臨時財政対策債とは，地方一般財源の不足に対処するため，地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で，その元利償還金については，翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。）

(ウ) 使用料及手数料

決算額は 142 億 835 万円（執行率 92.6%）で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料 50 億 942 万円、高等学校の授業料や王子動物園入園料等の教育使用料 25 億 6,332 万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料 28 億 810 万円などである。

決算額は、前年度に比べ 8 億 2,716 万円（5.5%）減少している。これは主として、道路占用料の改定等により土木使用料が 2 億 6,985 万円減少したこと、神戸文化ホールが利用料金制に移行したこと（使用料は指定管理者の収入となっているが、指定管理料が減額されている。）等により市民使用料が 1 億 8,186 万円減少したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る商工使用料等で 2,327 万円である。

収入未済額は 2 億 5,141 万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で 1 億 3,648 万円（収入率 60.1%）、墓園使用料で 6,026 万円（収入率 86.6%）である。

(イ) 国庫支出金

決算額は 1,355 億 2,116 万円（執行率 84.2%）で、内訳は、負担金 882 億 1,267 万円、補助金 462 億 3,278 万円、委託金 10 億 7,570 万円である。

決算額は、前年度に比べ 348 億 6,792 万円（34.6%）増加している。これは主として、「経済危機対策」として創設された地域活性化・公共投資臨時交付金等の交付金の増により、補助金が増加したことによる。

(オ) 財産収入

決算額は 149 億 2,115 万円（執行率 81.6%）で、内訳は、土地売却代など財産売却収入 85 億 3,551 万円、基金収入 37 億 8,215 万円、財産運用収入 26 億 347 万円である。

決算額は、前年度に比べ 1 億 3,118 万円（0.9%）減少している。

(カ) 繰入金

決算額は 162 億 4,858 万円（執行率 80.2%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金 25 億 7,108 万円、公債基金からの繰入金など基金繰入金 136 億 7,750 万円である。

決算額は、前年度に比べ 60 億 1,511 万円（27.0%）減少している。これは、公債基金繰入金（港湾特財分）などにより基金繰入金が 33 億 2,965 万円減少したほか、市民病院が地方独立行政法人となったことにより病院事業会計からの繰入が皆減したこと、老人保健医療事業に係る国庫負担等の一般会計立替分の返還が減少し、老人保健医療事業費からの繰入が減少したことなどにより特別会計繰入金が 26 億 8,546 万円減少したことによる。

(キ) 諸 収 入

決算額は 1,001 億 7,412 万円（執行率 84.6%）で、その内訳と対前年度増減は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 諸 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

区 分 科 目	21 年 度		20 年 度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比率			
納 付 金	8,080,041	8.1	7,892,680	187,361	2.4
措 置 費 受 入	6,648,768	6.6	6,822,504	△173,736	△2.5
事 業 収 入	996,703	1.0	1,043,387	△46,684	△4.5
受 託 事 業 収 入	499,054	0.5	831,054	△332,000	△39.9
貸 付 金 元 利 収 入	62,043,416	61.9	57,824,475	4,218,941	7.3
過 年 度 収 入	99,060	0.1	74,644	24,416	32.7
雑 収 入	21,807,080	21.8	19,034,808	2,772,272	14.6
預 金 利 子	91,181	0.1	107,459	△16,278	△15.1
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	561,065	0.6	623,358	△62,293	△10.0
宝 庫 じ 収 入	6,694,024	6.7	7,087,202	△393,178	△5.5
弁 償 金	4,107	0.0	16,938	△12,831	△75.8
償 還 金	5,605,813	5.6	6,023,104	△417,291	△6.9
受 講 料	109,097	0.1	108,458	639	0.6
保 証 金	0	0.0	220	△220	皆減
補 償 金	4,287	0.0	8,141	△3,854	△47.3
清 算 金	3,734	0.0	52,473	△48,739	△92.9
雑 収 入	8,733,772	8.7	5,007,455	3,726,317	74.4
合 計	100,174,123	100.0	93,523,552	6,650,571	7.1

備考：措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は、前年度に比べ 66 億 5,057 万円（7.1%）増加している。これは主として、地方独立行政法人神戸市民病院機構からの法人化以前に起債した地方債償還額相当額の受入れの増などにより貸付金元利収入が 42 億 1,894 万円増加したこと、東クリーンセンター焼却炉築造工事の入札談合事件に係る供託金の受け入れ等により雑入が 27 億 7,227 万円増加したことによる。

不納欠損額は 6 億 1,984 万円で、主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が 2 億 4,208 万円、環境局弁償金が 2 億 3,142 万円である。

収入未済額は 174 億 2,346 万円で、1 億円以上の収入未済を生じているものは、第 5 表のとおりである。

第 5 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	19年度			20年度			21年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	18,107,850	16,021,588	6.1	16,060,672	14,901,195	5.9	14,925,343	13,885,372	5.3
生 活 保 護 費 納 付 金	1,393,489	658,012	47.2	1,457,745	682,494	47.6	1,520,882	728,116	48.0
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	5,261,610	566,158	88.9	5,799,792	605,088	88.7	5,990,832	647,914	88.8
入 学 貸 付 金 返 還 金	628,105	578,204	7.9	662,361	617,945	6.7	653,400	602,905	7.7
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	642,353	471,827	24.2	584,196	453,871	20.4	553,832	433,340	19.0
危 機 管 理 室 雑 入	—	—	—	—	—	—	251,562	250,902	0.3
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	183,862	180,328	1.9	181,775	180,360	0.8	182,092	180,654	0.8
勤 労 者 福 祉 融 資 (持 家 資 金 貸 付 金)	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0
環 境 局 弁 償 金	347,258	346,758	0.1	346,758	330,415	4.7	337,975	104,500	0.6

備考：児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

(㌾) 市 債

決算額は720億3,456万円(執行率72.9%)で、主な内訳は、神戸市民病院機構貸付金公債等の衛生債110億754万円、学校耐震化工事等に係る教育債103億8,860万円、道路整備や公園整備等に係る土木債95億1,903万円などであり、このほか臨時財政対策債219億9,100万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ316億8,863万円(78.5%)増加している。これは主として、病院整備事業に係る神戸市民病院機構貸付金公債が109億5,190万円増加したほか、実質的な地方交付税総額の増となる臨時財政対策債が78億2,200万円、教育債の公的資金高金利対策借換債が70億7,453万円増加し、退職手当債が40億円皆増したことによる。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第6表のとおりである。（決算審査資料別表4参照）

第 6 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	21年度						20年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,083,963	1,981,710	0.3	95.1	38,000	64,253	1,997,043	0.3	△15,333	△0.8
総 務 費	66,240,606	58,799,080	7.6	88.8	1,240,544	6,200,982	57,224,206	8.1	1,574,874	2.8
市 民 費	34,136,828	31,999,376	4.1	93.7	1,383,959	753,493	7,750,576	1.1	24,248,800	312.9
民 生 費	203,360,600	195,393,393	25.2	96.1	1,912,013	6,055,194	186,243,069	26.4	9,150,324	4.9
衛 生 費	45,038,667	34,774,895	4.5	77.2	7,704,500	2,559,272	12,281,360	1.7	22,493,535	183.2
環 境 費	28,245,033	26,246,639	3.4	92.9	208,325	1,790,069	23,731,107	3.4	2,515,532	10.6
商 工 費	46,545,233	35,891,906	4.6	77.1	1,282,320	9,371,007	31,722,661	4.5	4,169,245	13.1
農 政 費	10,022,190	9,372,562	1.2	93.5	258,475	391,153	10,071,364	1.4	△698,802	△6.9
土 木 費	47,959,976	40,219,026	5.2	83.9	6,862,473	878,477	38,193,528	5.4	2,025,498	5.3
都市計画費	34,635,542	20,397,897	2.6	58.9	9,574,468	4,663,177	21,243,904	3.0	△846,007	△4.0
住 宅 費	8,182,458	7,267,538	0.9	88.8	—	914,920	7,698,727	1.1	△431,189	△5.6
消 防 費	19,101,918	18,539,970	2.4	97.1	391,028	170,920	18,298,955	2.6	241,015	1.3
教 育 費	79,887,924	66,733,525	8.6	83.5	8,988,215	4,166,184	68,538,415	9.7	△1,804,890	△2.6
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	236,636,164	229,143,830	29.5	96.8	63,000	7,429,334	219,767,305	31.2	9,376,525	4.3
予 備 費	388,754	—	—	—	—	388,754	—	—	—	—
合 計	862,466,855	776,761,347	100.0	90.1	39,907,320	45,798,188	704,762,222	100.0	71,999,125	10.2

当年度の歳出は、予算現額 8,624 億 6,685 万円に対し、決算額 7,767 億 6,134 万円、翌年度繰越額 399 億 732 万円、不用額 457 億 9,818 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 719 億 9,912 万円（10.2%）増加している。これは主として、定額給付金の支給等により市民費が増加し、神戸市民病院機構への貸付金、運営費負担金の支出等により衛生費が増加したことによる。

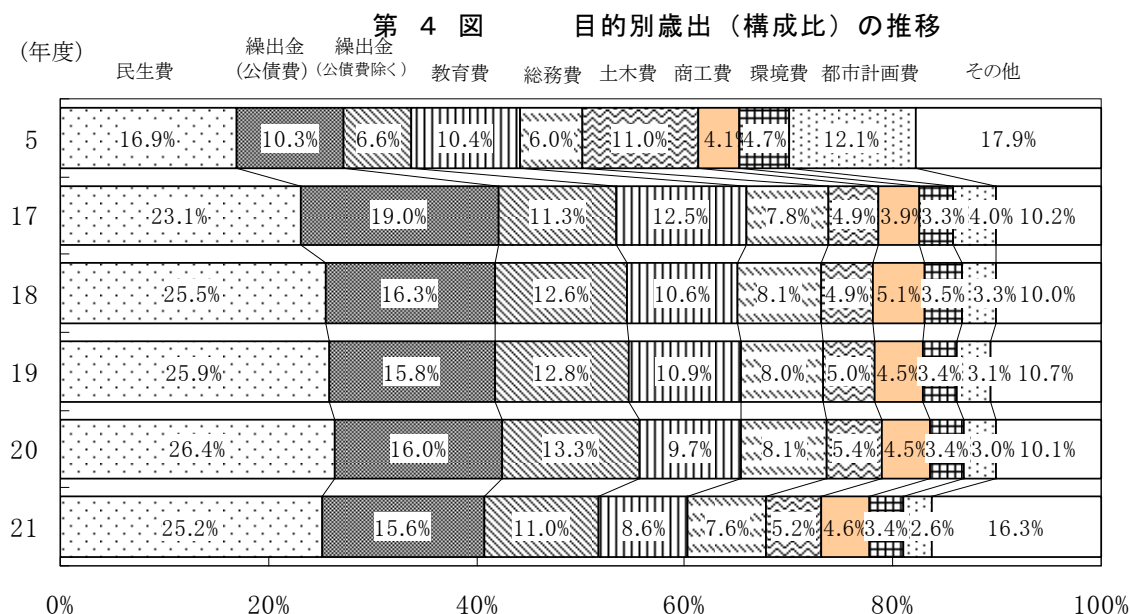
翌年度繰越額の内訳は、学校建設に係る教育費、街路築造に係る都市計画費や中央市民病院の整備に係る衛生費等で 389 億 7,325 万円、事故繰越が街路事業等に係る都市計画費等で 9 億 3,407 万円となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業融資等商工費で 93 億 7,100 万円のほか、特別会計繰出金等諸支出金で 74 億 2,933 万円、公有財産購入費等総務費で 62 億 98 万円となっている。

予算に対する執行率は 90.1%であり、執行率が低いものは都市計画費（58.9%）、商工費（77.1%）、衛生費（77.2%）などである。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、民生費に 1 億 5,909 万円、諸支出金に 1 億 662 万円等で 3 億 1,124 万円を充用している。

なお、科目別決算の歳出に占める割合の推移は、第 4 図のとおりである。直近 4 年間では民生費が増加し続けていたが、当年度は、市民費及び衛生費の増等により、その他の割合が大きくなっている。



備考: 1 市街地再開発事業費、市営住宅事業費は10年度から特別会計となった。
 2 17年度は復興基金関連市債償還額を控除した比率である。

イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。（決算審査資料別表 3 参照）

第 7 表 一般会計性質別歳出決算額内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	21 年 度		20 年 度		比較増減額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B × 100)
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	395,068,526	50.9	378,319,616	53.7	16,748,910	4.4
人 件 費	127,026,775	16.4	125,832,241	17.9	1,194,534	0.9
扶 助 費	146,901,625	18.9	139,553,880	19.8	7,347,745	5.3
公 債 費	121,140,126	15.6	112,933,495	16.0	8,206,631	7.3
投 資 的 経 費	66,929,638	8.6	61,913,248	8.8	5,016,390	8.1
補 助 事 業	30,382,766	3.9	28,966,511	4.1	1,416,255	4.9
単 独 事 業	36,546,872	4.7	32,946,737	4.7	3,600,135	10.9
他 会 計 繰 出 金	85,099,137	11.0	93,557,275	13.3	△ 8,458,138	△ 9.0
貸 付 金	69,437,657	8.9	59,085,861	8.4	10,351,796	17.5
積 立 金	18,157,360	2.3	6,058,613	0.9	12,098,747	199.7
そ の 他	142,069,029	18.3	105,827,609	15.0	36,241,420	34.2
合 計	776,761,347	100.0	704,762,222	100.0	71,999,125	10.2

備考: 1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬等のほか共済費などを含む。
 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
 3 「その他」は、物件費、補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は、前年度に比べ2.8ポイント低下し、50.9%となっている。

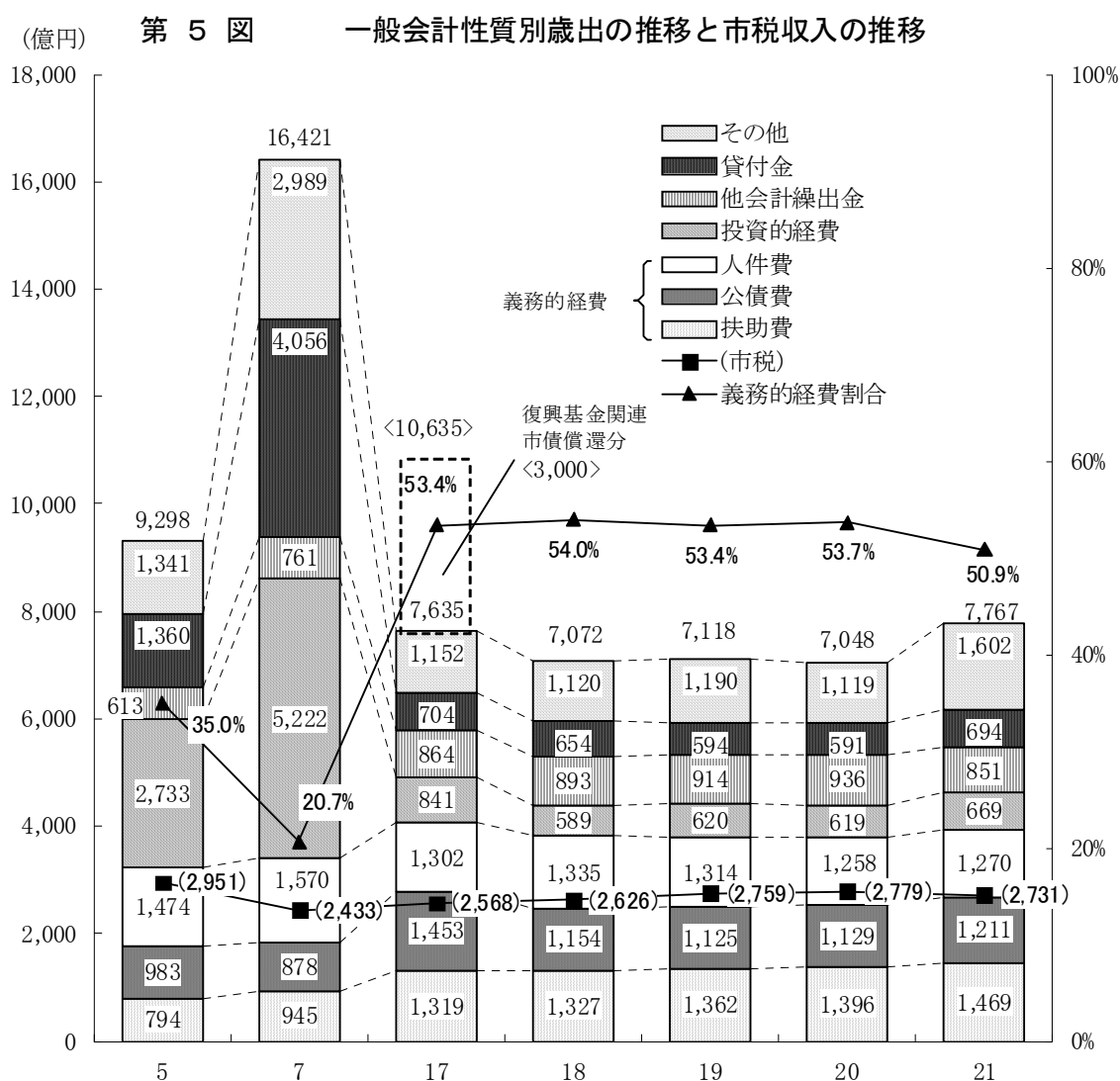
前年度に比べ、義務的経費は、扶助費が生活保護費や障害者自立支援給付費の増等により増加し、公債費が市債元金償還の増等により増加している。

投資的経費は、地域活性化・公共投資臨時交付金等を活用した施設整備の増等により増加した。

他会計繰出金は、病院事業会計への一般会計繰出金の皆減等により減少した。

貸付金は、神戸市民病院機構への貸付の増等により増加し、積立金は、地域活性化・公共投資臨時交付金基金積立の皆増等により増加した。

また、その他物件費等は、定額給付金の支給の増、神戸市民病院機構への運営費負担金、出資金の増等により増加した。



ウ 目的別歳出

以下、第6表の歳出について、款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4参照）

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第8表のとおりである。

第 8 表 議会費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
議 会 費	2,083,963	1,981,710	38,000	64,253	95.1	1,997,043	△15,333	△0.8
議 員 費	1,254,969	1,215,787	—	39,182	96.9	1,254,499	△38,712	△3.1
職 員 費	344,801	334,347	—	10,454	97.0	331,707	2,640	0.8
運 営 費	484,193	431,575	38,000	14,618	89.1	410,837	20,738	5.0
計	2,083,963	1,981,710	38,000	64,253	95.1	1,997,043	△15,333	△0.8

決算額は19億8,171万円（執行率95.1％）で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ1,533万円（0.8％）減少しており、これは主として議員報酬等の減により議員費が減少したことによる。

なお、議場放送設備工事で運営費を3,800万円繰り越し、議員費等で6,425万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第9表のとおりである。

第 9 表 総務費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
総 務 費	50,368,318	47,259,813	104,466	3,004,039	93.8	45,556,387	1,703,426	3.7
企 画 費	7,248,330	6,020,284	943,110	284,936	83.1	5,829,974	190,310	3.3
徴 税 費	2,351,859	2,289,338	—	62,521	97.3	1,917,594	371,744	19.4
財 産 管 理 費	3,252,914	744,819	7,437	2,500,658	22.9	2,807,039	△2,062,220	△73.5
選 挙 費	1,740,541	1,509,721	—	230,820	86.7	211,856	1,297,865	612.6
人 事 委 員 会 費	177,254	161,374	—	15,880	91.0	160,146	1,228	0.8
監 査 委 員 費	302,550	289,783	—	12,767	95.8	288,726	1,057	0.4
庁 舎 等 建 設 費	798,840	523,949	185,531	89,360	65.6	452,484	71,465	15.8
計	66,240,606	58,799,080	1,240,544	6,200,982	88.8	57,224,206	1,574,874	2.8

決算額は 587 億 9,908 万円（執行率 88.8%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費 472 億 5,981 万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費 60 億 2,028 万円、徴税費 22 億 8,933 万円、選挙費 15 億 972 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市構想を推進するとともに、世界最先端・最高性能の次世代スーパーコンピュータ事業を推進した。また、地域活性化の拠点として活用するため旧二葉小学校の改修工事に着手し、旧神戸生糸検査所を「デザイン都市・神戸」のシンボルとなる“創造と交流”の拠点として活用するための検討・調査を行った。

決算額は、前年度に比べ 15 億 7,487 万円（2.8%）増加している。これは主として、前年度に元看護短大の買戻しがあった公有財産購入等に係る財産管理費が 20 億 6,222 万円減少したものの、事業主負担に係る共済費負担率の引き上げ等により総務費が 17 億 342 万円増加したこと、衆議院議員選挙、知事選挙、市長選挙等があったことにより選挙費が 12 億 9,786 万円増加したことによる。

なお、旧二葉小学校及び旧生糸検査所の改修工事等に係る企画費、須磨区役所新庁舎整備等庁舎等建設費等で 12 億 4,054 万円を繰り越し、職員給与や公共料金支払に係る総務費の減、公有財産購入に係る財産管理費の減等で 62 億 98 万円の不用額を生じた。

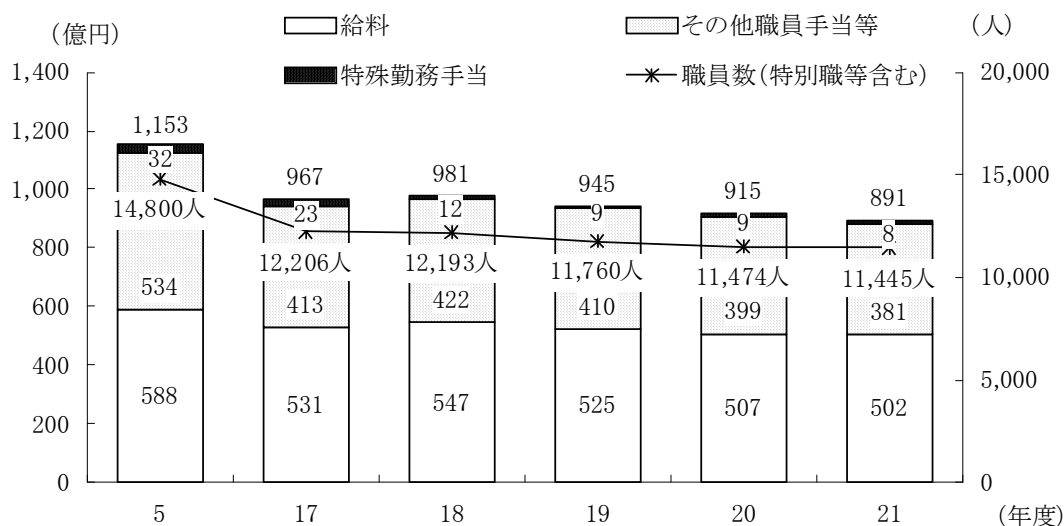
b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等の推移は、第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 5、別表 6 参照）

行政経営方針に基づいて職員総定数の削減に取り組んでおり、当年度は、人事委員会の勧告により期末・勤勉手当の引き下げ等を行った。

当年度は、定年退職者及び勧奨退職者の増により、退職手当は 9 億 8,850 万円増加したが、期末・勤勉手当の減等により、一般会計全体の職員費は 14 億 1,049 万円の減となった。退職手当は平成 21 年度をピークに、しばらくは高水準で推移するものと見込まれる。

第 6 図 職 員 給 与 の 推 移



備考：1 一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。
 2 市街地再開発事業費，市営住宅事業費は10年度に一般会計から特別会計となった。
 3 17～18年度 交通事業の経営改善化に向けた取り組みに基づく交通局職員の転任があった。
 4 19年度 外国語大学の独立行政法人化による職員数の減があった。
 5 21年度から，外郭団体等への派遣職員のうち，給与等を神戸市が直接支給する職員も対象とする。
 資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は，第 10 表のとおりである。

第 10 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
市 民 費	32,658,495	30,688,661	1,252,236	717,598	94.0	6,310,285	24,378,376	386.3
会 館 費	1,478,333	1,310,715	131,723	35,895	88.7	1,440,292	△129,577	△9.0
計	34,136,828	31,999,376	1,383,959	753,493	93.7	7,750,576	24,248,800	312.9

決算額は 319 億 9,937 万円（執行率 93.7%）で，内訳は，職員費，勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 306 億 8,866 万円，神戸文化ホール，区民センター，勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 13 億 1,071 万円である。

当年度は，定額給付金の支給，2 年に 1 度の芸術文化の祭典である「神戸ビエンナーレ 2009」を開催したほか，神戸コンシューマー・スクールの開講等消費者教育を推進した。

決算額は前年度に比べ 242 億 4,880 万円（312.9%）増加している。これは神戸文化ホールへの利用料金制の導入等により会館費が 1 億 2,957 万円減少したものの，定額給付金の支給や北神区民センター整備等により市民費が 243 億 7,837 万円増加したことによる。

なお，北神区民センター整備に係る市民費等で 13 億 8,395 万円を繰り越し，定額給付金支給に係る市民費等で 7 億 5,349 万円の不用額を生じた。

(イ) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民 生 総 務 費	17,557,664	16,636,921	198,519	722,224	94.8	16,572,356	64,565	0.4
生 活 保 護 費	74,410,932	73,654,114	—	756,818	99.0	69,083,889	4,570,225	6.6
児 童 福 祉 費	49,890,001	47,051,440	192,281	2,646,280	94.3	45,662,355	1,389,085	3.0
保 育 所 費	9,925,343	9,768,293	—	157,050	98.4	10,060,434	△ 292,141	△ 2.9
障 害 者 福 祉 費	30,636,604	30,160,670	—	475,934	98.4	27,620,556	2,540,114	9.2
老 人 福 祉 費	11,005,341	10,387,580	—	617,761	94.4	10,753,536	△ 365,956	△ 3.4
人 権 啓 発 費	34,178	29,218	—	4,960	85.5	33,316	△ 4,098	△ 12.3
国 民 年 金 費	181,072	114,117	—	66,955	63.0	110,977	3,140	2.8
民生施設整備費	9,719,465	7,591,040	1,521,213	607,212	78.1	6,345,651	1,245,389	19.6
計	203,360,600	195,393,393	1,912,013	6,055,194	96.1	186,243,069	9,150,324	4.9

決算額は 1,953 億 9,339 万円（執行率 96.1％）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 166 億 3,692 万円，生活保護費 736 億 5,411 万円，保育所運営費補助金や児童手当等の児童福祉費 470 億 5,144 万円，市立保育所運営費等の保育所費 97 億 6,829 万円，障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 301 億 6,067 万円，老人医療費等の老人福祉費 103 億 8,758 万円である。

当年度は、高齢者や障害者等が外出しやすいまちづくりを推進するため引き続き鉄道駅舎のエレベーター設置に対する補助等を行い、交通バリアフリーを推進した。また、しあわせの村が開村 20 周年を迎えたことから、各種の記念行事を実施した。障害者福祉においては、地域生活支援センター4 か所に発達障害者の相談窓口を設置したほか、引き続き障害者の地域生活や就労に対して支援を行った。子育て支援の充実では、保育所待機児童の解消を目指し、保育所の新設や民間活力・既存施設を活用した受入枠の拡大をはかった。また、子育て世帯の医療費負担の軽減を図るため、平成 21 年 7 月より入院助成の対象を小学校卒業までから中学校卒業までに拡充した。

決算額は前年度に比べ 91 億 5,032 万円（4.9％）増加している。これは、老人医療費の減等により老人福祉費が 3 億 6,595 万円減少したものの、受給世帯数の増等により生活保護費が 45 億 7,022 万円増加し、障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が 25 億 4,011 万円増加したこと等による。

なお、計画変更等により民生施設整備費等で 19 億 1,201 万円を繰り越し、子育て応援特別手

当の執行停止による児童福祉費，生活保護費，民生総務費等で 60 億 5,519 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は，第 12 表のとおりである。

第 12 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛生総務費	36,238,677	27,178,176	6,974,500	2,086,001	75.0	6,099,389	21,078,787	345.6
公衆衛生費	7,648,537	6,498,633	730,000	419,904	85.0	5,084,022	1,414,611	27.8
環境衛生費	1,151,453	1,098,086	—	53,367	95.4	1,097,949	137	0.0
計	45,038,667	34,774,895	7,704,500	2,559,272	77.2	12,281,360	22,493,535	183.2

決算額は 347 億 7,489 万円（執行率 77.2%）で，内訳は，職員費，市民病院費などの衛生総務費 271 億 7,817 万円，予防接種，健康診査などの公衆衛生費 64 億 9,863 万円，衛生対策，墓園の管理運営などの環境衛生費 10 億 9,808 万円となっている。

当年度は，平成 21 年 4 月 1 日に設立された地方独立行政法人神戸市民病院機構に対し出資等を行い，新中央市民病院については平成 22 年度の施設完成を目標に P F I 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づく整備を進めた。また，小児科の初期救急拠点整備を行うなど救急医療対策を推進したほか，公費負担による妊婦健康診査を拡充した。さらに，新型インフルエンザの発生に際しては迅速な対応をとった。

決算額は前年度に比べ 224 億 9,353 万円（183.2%）増加している。これは主として，新中央市民病院整備事業の進捗等により衛生総務費が 210 億 7,878 万円，妊婦健診の拡充や新型インフルエンザ対策等により公衆衛生費が 14 億 1,461 万円増加したことによる。

なお，新中央市民病院の工程調整により，衛生総務費等で 77 億 450 万円を繰り越し，独立行政法人神戸市民病院機構への貸付金の減等により，衛生総務費等で 25 億 5,927 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	14,783,028	14,116,948	—	666,080	95.5	14,457,963	△ 341,015	△ 2.4
環 境 保 全 費	1,724,179	1,320,204	144,120	259,855	76.6	452,601	867,603	191.7
廃 棄 物 処 理 費	7,216,526	6,649,241	—	567,285	92.1	7,009,364	△ 360,123	△ 5.1
環境施設整備費	4,521,300	4,160,246	64,205	296,849	92.0	1,811,179	2,349,067	129.7
計	28,245,033	26,246,639	208,325	1,790,069	92.9	23,731,107	2,515,532	10.6

決算額は 262 億 4,663 万円（執行率 92.9%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 141 億 1,694 万円、公害対策などの環境保全費 13 億 2,020 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 66 億 4,924 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 41 億 6,024 万円である。

当年度は、環境にやさしい住宅の普及と家庭部門における CO₂削減を図るため、太陽光発電設備を住宅に設置する市民への補助を充実させるとともに、電気自動車の普及促進のために、市内 2 ヲ所に急速充電設備を設置した。また、環境共生都市の実現にむけて多種多様な生物がすむ自然環境の保全に取り組むため、神戸版レッドデータ 2010（神戸の希少な野生動植物）を作成し、「生物多様性神戸戦略」の策定に着手した。さらに、引き続き、3R（リデュース「発生抑制」・リユース「再使用」・リサイクル「再生利用」）を中心とするごみの減量・資源化と適正処理の推進に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ 25 億 1,553 万円（10.6%）増加している。これは主として、港島クリーンセンターの大規模改修工事等により環境施設整備費が 23 億 4,906 万円増加したことによる。

また、工程調整により環境保全費と環境施設整備費で 2 億 832 万円を繰り越し、職員の中途退職等による環境総務費の減、ごみ処理量の減による廃棄物処理費の減等により、17 億 9,006 万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第14表のとおりである。

第 14 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	43,531,354	33,023,293	1,282,320	9,225,741	75.9	28,811,961	4,211,332	14.6
職 員 費	1,013,770	978,282	—	35,488	96.5	679,494	298,788	44.0
商 工 総 務 費	1,984,883	1,755,293	188,297	41,293	88.4	1,715,651	39,642	2.3
商 工 振 興 費	4,600,044	3,397,516	1,094,023	108,505	73.9	3,438,675	△41,159	△1.2
中小企業経営支援費	377,170	365,105	—	12,065	96.8	543,709	△178,604	△32.8
中小企業金融対策費	34,055,487	25,245,370	—	8,810,117	74.1	22,415,802	2,829,568	12.6
緊急雇用対策費	1,300,000	1,113,844	—	186,156	85.7	18,631	1,095,214	ほぼ皆増
ふるさと雇用再生特別 交 付 金 事 業 費	200,000	167,882	—	32,118	83.9	—	167,882	皆増
貿 易 観 光 費	3,013,879	2,868,613	—	145,266	95.2	2,910,700	△42,087	△1.4
貿 易 振 興 費	18,145	15,328	—	2,817	84.5	17,675	△2,347	△13.3
貿 易 幹 旋 所 費	47,547	33,444	—	14,103	70.3	74,713	△41,269	△55.2
観 光 事 業 費	2,948,187	2,819,841	—	128,346	95.6	2,818,312	1,529	0.1
計	46,545,233	35,891,906	1,282,320	9,371,007	77.1	31,722,661	4,169,245	13.1

決算額は358億9,190万円（執行率77.1％）で、主な内訳は、職員費9億7,828万円、神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費17億5,529万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費33億9,751万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費3億6,510万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費252億4,537万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用対策費11億1,384万円、ふるさと雇用再生特別交付金事業費1億6,788万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費28億1,984万円等である。

当年度は、依然厳しい雇用情勢に対応するため、国の臨時交付金を活用して雇用や就業機会の創出につながる事業を実施するとともに、「神戸市臨時就労相談窓口」を創設し、関連機関と連携した就業支援事業を実施した。また、中小企業融資制度においては、融資総額を拡充し、平成22年3月末までの特例措置として融資期間や融資限度額を拡充した。

決算額は前年度に比べ41億6,924万円（13.1％）増加しているが、これは主として国の平成20年度第2次補正予算（平成21年1月27日成立）における臨時特例交付金の創設に伴い、緊急雇用対策費が10億9,521万円増加したこと、及び、中小企業金融対策費が28億2,956万円増加したことによる。

なお、計画変更等により商工振興費等で12億8,232万円を繰り越し、中小企業融資預託金の減等により93億7,100万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	154,607	134,752	—	19,855	87.2	139,851	△ 5,098	△ 3.6
農 政 総 務 費	910,097	804,460	—	105,637	88.4	877,016	△ 72,556	△ 8.3
生 産 振 興 費	8,259,092	7,772,799	258,475	227,818	94.1	8,236,337	△ 463,539	△ 5.6
農 林 土 木 費	698,394	660,551	—	37,843	94.6	818,160	△ 157,609	△ 19.3
計	10,022,190	9,372,562	258,475	391,153	93.5	10,071,364	△ 698,802	△ 6.9

決算額は 93 億 7,256 万円（執行率 93.5%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 3,475 万円，職員費などの農政総務費 8 億 446 万円，神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 77 億 7,279 万円，ほ場整備事業などの農林土木費 6 億 6,055 万円である。

当年度は、漁港機能施設利用促進事業として、のり，イワシシラスの乾燥機を導入する神戸市漁業協同組合等へ支援を行ったほか，引き続きため池改修事業を行う土地改良区へ補助を行った。

決算額は前年度に比べ 6 億 9,880 万円（6.9%）減少している。これは主として，生産振興費において，須磨港船だまり整備事業の事業進捗に伴い，船だまり修築費が減少したことや，農林土木費において，ほ場整備事業の進捗に伴い，事業費が減少したことによるものである。

なお，肉牛経営資金融資の減等により 3 億 9,115 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
土 木 総 務 費	5,742,012	5,661,557	—	80,455	98.6	5,752,946	△ 91,389	△1.6
道 路 橋 梁 費	2,511,271	2,466,645	—	44,626	98.2	3,142,182	△ 675,537	△21.5
道 路 橋 梁 整 備 費	20,656,216	16,401,815	3,995,645	258,756	79.4	13,681,433	2,720,382	19.9
公 園 緑 地 費	5,181,161	5,113,417	—	67,744	98.7	5,135,808	△ 22,391	△0.4
公 園 緑 地 整 備 費	10,988,677	8,091,713	2,549,071	347,893	73.6	8,427,665	△ 335,953	△4.0
河 川 砂 防 費	2,045,533	1,720,459	302,757	22,317	84.1	1,325,161	395,298	29.8
海 岸 保 全 費	835,106	763,419	15,000	56,687	91.4	728,332	35,086	4.8
計	47,959,976	40,219,026	6,862,473	878,477	83.9	38,193,528	2,025,498	5.3

決算額は 402 億 1,902 万円（執行率 83.9%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 56 億 6,155 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 24 億 6,664 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 164 億 181 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 51 億 1,341 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 80 億 9,171 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 17 億 2,045 万円、高潮対策などの海岸保全費 7 億 6,341 万円である。

当年度は、道路の改築、電線類の地中化等を行う道路改良事業（有馬山口線整備、若菜神戸駅線電線共同溝整備等）、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業（昭和橋、新川橋等）、歩道の段差や波打ちの解消等を行うユニバーサル歩道整備事業、「美しいまち」実現にむけた緑化・飾花事業、公園整備事業（若松公園、湊川公園等）、都市基盤河川等の改修事業（伊川、妙法寺川等）、治山砂防事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 20 億 2,549 万円（5.3%）増加している。これは主として、前年度に西神戸有料道路の管理引継に伴う負担金支出があったこと等により道路橋梁費が 6 億 7,553 万円減少、都市整備公社への貸付事業の終了等により公園緑地整備費が 3 億 3,595 万円減少した一方、道路補修事業、橋梁整備事業、交通安全施設整備事業等の増加により道路橋梁整備費が 27 億 2,038 万円増加、河川改修等を行う河川砂防費が 3 億 9,529 万円増加したことによる。

なお、道路橋梁整備費等で、計画変更等により、68 億 6,247 万円を繰り越し、8 億 7,847 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	3,348,349	2,585,693	44,700	717,956	77.2	2,500,809	84,884	3.4
都市改造事業費	10,379,359	3,975,209	3,387,724	3,016,426	38.3	5,805,020	△ 1,829,811	△ 31.5
再開発事業費	771,630	499,339	207,085	65,206	64.7	1,481,626	△ 982,287	△ 66.3
街路事業費	20,136,204	13,337,656	5,934,959	863,589	66.2	11,456,450	1,881,206	16.4
計	34,635,542	20,397,897	9,574,468	4,663,177	58.9	21,243,904	△ 846,007	△ 4.0

決算額は 203 億 9,789 万円（執行率 58.9%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費 25 億 8,569 万円，土地区画整理事業を施行する都市改造事業費 39 億 7,520 万円，再開発組合等（旭通 4 丁目地区等）への支援を行う再開発事業費 4 億 9,933 万円，既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費 133 億 3,765 万円である。

当年度は、街路事業（灘駅線，新長田駅周辺デッキ，垂水妙法寺線，明石木見線，阪神電鉄連続立体交差事業等），市街地において住環境の整備を図る土地区画整理事業（東灘山手地区都市改造事業，浜山地区整備事業等），災害に強い良好な基盤整備と住環境整備を図る震災復興土地区画整理事業（新長田駅北地区）などを行った。

決算額は前年度に比べ 8 億 4,600 万円（4.0%）減少している。これは主として，代替地買収の増等により街路事業費が 18 億 8,120 万円（16.4%）増加したものの，新長田駅北地区の事業進捗により都市改造事業費が 18 億 2,981 万円（31.5%），中山手地区の事業が完了したことにより再開発事業費が 9 億 8,228 万円（66.3%）減少したことによる。

なお，計画変更等により街路事業費，都市改造事業費等で 95 億 7,446 万円を繰り越し，東灘山手地区にかかる清算金の減等により都市改造事業費等で 46 億 6,317 万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	8,182,458	7,267,538	—	914,920	88.8	7,698,727	△ 431,189	△ 5.6
職 員 費	1,571,177	1,570,540	—	637	100.0	1,497,257	73,282	4.9
住 宅 総 務 費	768,837	120,083	—	648,754	15.6	190,758	△ 70,674	△ 37.0
住 環 境 整 備 費	4,433,489	4,328,688	—	104,801	97.6	4,528,324	△ 199,636	△ 4.4
建 築 指 導 費	371,442	270,592	—	100,850	72.8	276,941	△ 6,349	△ 2.3
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	1,037,513	977,635	—	59,878	94.2	1,205,448	△ 227,813	△ 18.9
計	8,182,458	7,267,538	—	914,920	88.8	7,698,727	△ 431,189	△ 5.6

決算額は 72 億 6,753 万円（執行率 88.8%）で、内訳は、職員費 15 億 7,054 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 1 億 2,008 万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費 43 億 2,868 万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 2 億 7,059 万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費 9 億 7,763 万円である。

当年度は、建築物の耐震化促進事業や密集市街地の再生事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 4 億 3,118 万円（5.6%）減少している。これは主として、家賃対策補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が 2 億 2,781 万円（18.9%）減少したほか、被災マンション建替支援事業の完了により住環境整備費が 1 億 9,963 万円（4.4%）減少したことによる。

なお、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で 9 億 1,492 万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	19,101,918	18,539,970	391,028	170,920	97.1	18,298,955	241,015	1.3
職 員 費	14,591,602	14,511,996	—	79,606	99.5	14,366,887	145,109	1.0
消 防 費	2,869,681	2,846,086	—	23,595	99.2	2,842,701	3,385	0.1
消 防 団 費	458,576	435,663	—	22,913	95.0	478,311	△ 42,648	△ 8.9
消防施設等整備費	1,182,059	746,226	391,028	44,805	63.1	611,056	135,169	22.1
計	19,101,918	18,539,970	391,028	170,920	97.1	18,298,955	241,015	1.3

決算額は 185 億 3,997 万円（執行率 97.1％）で、内訳は、職員費 145 億 1,199 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費 28 億 4,608 万円、消防団の運営経費などの消防団費 4 億 3,566 万円、消防車両、消防資機材等の整備費などの消防施設等整備費 7 億 4,622 万円である。

当年度は、平成 24 年 3 月の消防新管制システム運用開始に向け、システム根幹部分の構築を開始するとともに、中央消防署山手出張所建替や灘消防署及び市民防災総合センター耐震工事の実施設計を行った。また、救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制を推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ 2 億 4,101 万円（1.3％）増加している。これは主として、退職者の増等により職員費が 1 億 4,510 万円増加し、消防新管制システムの整備が本格化したことにより消防施設等整備費が 1 億 3,516 万円増加したこと等による。

なお、職員費等で 1 億 7,092 万円の不用額を生じた。

(Ⅱ) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,535,798	7,332,386	—	203,412	97.3	6,926,460	405,926	5.9
教 育 振 興 費	1,908,849	1,872,984	—	35,865	98.1	1,713,433	159,551	9.3
幼 稚 園 費	2,616,228	2,458,209	—	158,019	94.0	2,489,337	△ 31,128	△ 1.3
小 学 校 費	10,550,603	10,252,467	—	298,136	97.2	10,683,448	△ 430,981	△ 4.0
中 学 校 費	2,614,995	2,533,278	—	81,717	96.9	2,588,707	△ 55,429	△ 2.1
高 等 学 校 費	9,721,084	9,547,961	—	173,123	98.2	9,505,736	42,225	0.4
特別支援学校費	1,025,453	1,012,352	—	13,101	98.7	1,030,110	△ 17,758	△ 1.7
高等専門学校費	1,785,059	1,744,827	—	40,232	97.7	1,844,649	△ 99,822	△ 5.4
看 護 大 学 費	1,403,771	1,009,671	339,060	55,040	71.9	1,017,894	△ 8,223	△ 0.8
外 国 語 大 学 費	1,243,451	1,242,736	—	715	99.9	1,366,210	△ 123,474	△ 9.0
学校園・大学小計	30,960,644	29,801,501	339,060	820,083	96.3	30,526,092	△ 724,591	△ 2.4
社 会 教 育 費	4,647,049	3,923,276	270,376	453,397	84.4	3,954,017	△ 30,741	△ 0.8
体 育 保 健 費	3,857,477	3,686,656	—	170,821	95.6	3,900,720	△ 214,064	△ 5.5
学 校 建 設 費	30,332,797	19,973,171	7,877,824	2,481,802	65.8	21,470,457	△ 1,497,286	△ 7.0
教育施設整備費	645,310	143,552	500,955	803	22.2	47,236	96,316	203.9
教 育 費 合 計	79,887,924	66,733,525	8,988,215	4,166,184	83.5	68,538,415	△ 1,804,890	△ 2.6

決算額は 667 億 3,352 万円（執行率 83.5%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 73 億 3,238 万円，市立学校園の教職員費及び運営費 298 億 150 万円，水族園，動物園，青少年科学館等の運営，文化財保護，学校開放などの社会教育費 39 億 2,327 万円，学校給食，市民体育の振興などの体育保健費 36 億 8,665 万円，学校建設費 199 億 7,317 万円である。

当年度は，学校教育において，「分かる授業推進プラン」を引き続き推進したほか，小学校での外国語活動の必修化に向け英語活動を段階的に拡充した。また，学校施設の耐震化やエレベーター設置等の学校整備を進めたほか，新型インフルエンザの発生の際には迅速に対応策をとった。

決算額は前年度に比べ 18 億 489 万円（2.6%）減少している。これは主として，建設事業の進捗により学校建設費が 14 億 9,728 万円減少し，市立学校園の教職員費の減及び独立行政法人化した外国語大学への運営費交付金の減等により学校園・大学に係る費用が 7 億 2,459 万円減少したことによる。

なお，学校施設耐震化工事の工程調整等により学校建設費等で 89 億 8,821 万円を繰り越し，学校建設費等で 41 億 6,618 万円の不用額を生じた。

(㊦) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	213,634,221	206,239,264	63,000	7,331,957	96.5	206,490,770	△251,506	△0.1
過 年 度 支 出	3,414,990	3,352,482	—	62,508	98.2	2,623,754	728,728	27.8
雑 出	19,586,953	19,552,085	—	34,868	99.8	10,652,781	8,899,304	83.5
計	236,636,164	229,143,830	63,000	7,429,334	96.8	219,767,305	9,376,525	4.3

決算額は、2,291 億 4,383 万円（執行率 96.8%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 2,062 億 3,926 万円、雑出 195 億 5,208 万円である。

決算額は、前年度決算額に比べ 93 億 7,652 万円（4.3%）増加している。これは主として、病院事業会計への繰出金の皆減等により繰出金が 2 億 5,150 万円（0.1%）減少したものの、国庫支出金等返還金等で過年度支出が 7 億 2,872 万円増加したこと、新たに創設された地域活性化・公共投資臨時交付金基金の造成等で雑出が 88 億 9,930 万円増加したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況をみると、第 22 表のとおりである。

第 22 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	21 年 度		20 年 度		対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
市 場 事 業 費	523,130	0.3	185,123	0.1	338,007	182.6
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	868,393	0.4	879,907	0.4	△ 11,514	△ 1.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費	13,084,944	6.3	13,582,138	6.6	△ 497,194	△ 3.7
老 人 保 健 医 療 事 業 費	34	0.0	947,410	0.5	△ 947,376	△ 100.0
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	30,000	0.0	40,000	0.0	△ 10,000	△ 25.0
農 業 共 済 事 業 費	76,262	0.0	79,975	0.0	△ 3,713	△ 4.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,542	0.0	1,537	0.0	5	0.3
土 地 先 行 取 得 事 業 費	7,277	0.0	7,277	0.0	0	0.0
駐 車 場 事 業 費	184,485	0.1	228,683	0.1	△ 44,198	△ 19.3
農 業 集 落 排 水 事 業 費	936,197	0.5	906,617	0.4	29,580	3.3
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	414,337	0.2	366,941	0.2	47,396	12.9
市 街 地 再 開 発 事 業 費	7,997,874	3.9	8,354,416	4.0	△ 356,542	△ 4.3
市 営 住 宅 事 業 費	10,142,011	4.9	8,499,933	4.1	1,642,078	19.3
介 護 保 険 事 業 費	14,018,455	6.8	13,485,505	6.5	532,950	4.0
空 港 整 備 事 業 費	502,975	0.2	413,692	0.2	89,283	21.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	13,075,536	6.3	11,896,614	5.8	1,178,922	9.9
小計（特別会計への繰出金）	61,863,453	30.0	59,875,768	29.0	1,987,685	3.3
下 水 道 事 業 会 計	7,207,238	3.5	7,152,751	3.5	54,487	0.8
港 湾 事 業 会 計	7,153,834	3.5	12,192,794	5.9	△ 5,038,960	△ 41.3
病 院 事 業 会 計	—	—	5,536,731	2.7	△ 5,536,731	皆減
自 動 車 事 業 会 計	1,921,114	0.9	1,903,314	0.9	17,800	0.9
高 速 鉄 道 事 業 会 計	4,843,232	2.3	5,200,406	2.5	△ 357,174	△ 6.9
水 道 事 業 会 計	2,109,575	1.0	1,694,641	0.8	414,934	24.5
工 業 用 水 道 事 業 会 計	692	0.0	870	0.0	△ 178	△ 20.5
小計（企業会計への繰出金）	23,235,685	11.3	33,681,507	16.3	△ 10,445,822	△ 31.0
公 債 費 繰 出 金	121,140,126	58.7	112,933,496	54.7	8,206,630	7.3
合 計	206,239,264	100.0	206,490,770	100.0	△ 251,506	△ 0.1

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額：千円)

事 業 名	決 算 額
地域活性化・公共投資臨時交付金基金積立	11,017,076
公債基金積立	4,622,878
公債基金積立（繰替運用元利償還）	2,059,444
新交通設備更新基金資金貸付	1,822,000

3 特別会計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

特別会計別の決算収支状況は、第 24 表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 7,268 億 3,494 万円に対し、歳出 7,259 億 1,197 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 6 億 6,273 万円である。

第 24 表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：％)

	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
市 場 事 業 費	4,052,576	4,373,388	4,052,576	4,373,388	0	0	—	—
食肉センター事業費	1,133,771	1,078,798	1,133,771	1,078,798	0	0	—	—
国民健康保険事業費	147,535,816	145,153,726	147,535,816	145,153,726	0	0	—	—
老人保健医療事業費	1,022,281	14,887,587	975,240	13,940,355	47,041	947,232	47,041	947,232
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	419,695	441,640	419,695	441,640	0	0	—	—
農 業 共 済 事 業 費	304,466	317,209	244,591	254,112	59,875	63,097	59,875	63,097
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	508,377	562,946	193,365	207,373	315,012	355,573	315,012	355,573
土地先行取得事業費	78,813	80,696	78,813	80,696	0	0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,194,222	1,286,718	1,194,222	1,286,718	0	0	—	—
農業集落排水事業費	1,383,716	2,063,547	1,383,716	2,063,547	0	0	—	—
海岸環境整備事業費	1,802,920	1,899,754	1,802,920	1,899,754	0	0	—	—
市街地再開発事業費	13,702,262	13,097,950	13,610,081	12,741,797	92,181 (92,181)	356,153 (356,153)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	33,656,871	34,361,842	33,488,817	34,072,040	168,054 (168,054)	289,802 (289,802)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	96,402,732	93,209,631	96,239,259	91,330,494	163,473	1,879,136 (45,790)	163,473	1,833,346
空 港 整 備 事 業 費	7,351,264	9,516,007	7,351,264	9,460,089	0	55,918	—	55,918
後期高齢者医療事業費	25,422,051	23,575,382	25,344,719	23,488,018	77,331	87,364	77,331	87,364
小 計	335,971,831	345,906,819	335,048,864	341,872,544	922,968 (260,235)	4,034,275 (691,745)	662,733	3,342,530
公 債 費	390,863,112	380,682,892	390,863,112	380,682,892	0	0	—	—
合 計	726,834,943	726,589,711	725,911,976	722,555,436	922,968 (260,235)	4,034,275 (691,745)	662,733	3,342,530

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第 25 表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額 7,500 億 2,557 万円に対し、決算額は 7,268 億 3,494 万円であり、予算現額に対する執行率は 96.9%である。

調定額に対する収入率は、98.3%であり、母子寡婦福祉資金貸付事業費（60.1%）で低くなっている。

また、不納欠損額は国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等で 28 億 1,271 万円、収入未済額は国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等で 100 億 3,967 万円である。

第 25 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	4,274,461	4,098,560	4,052,576	94.8	98.9	21,677	24,308
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,242,201	1,133,771	1,133,771	91.3	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	149,350,766	157,823,817	147,535,816	98.8	93.5	2,358,736	7,929,266
老 人 保 健 医 療 事 業 費	1,041,492	1,027,391	1,022,281	98.2	99.5	95	5,016
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	544,682	419,705	419,695	77.1	100.0	10	—
農 業 共 済 事 業 費	338,800	304,477	304,466	89.9	100.0	—	11
母子寡婦福祉資金貸付事業費	275,419	846,362	508,377	184.6	60.1	—	337,985
土 地 先 行 取 得 事 業 費	79,503	78,813	78,813	99.1	100.0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,245,203	1,194,222	1,194,222	95.9	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,440,370	1,387,140	1,383,716	96.1	99.8	—	3,424
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,804,473	2,127,186	1,802,920	99.9	84.8	—	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	14,644,163	13,708,469	13,702,262	93.6	100.0	—	6,207
市 営 住 宅 事 業 費	41,269,116	34,197,989	33,656,871	81.6	98.4	124,728	416,389
介 護 保 険 事 業 費	96,699,598	97,476,320	96,402,732	99.7	98.9	307,469	766,118
空 港 整 備 事 業 費	7,510,000	7,351,264	7,351,264	97.9	100.0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	26,190,488	25,648,741	25,422,051	97.1	99.1	—	226,690
小 計	347,950,735	348,824,226	335,971,831	96.6	96.3	2,812,715	10,039,680
公 債 費	402,074,839	390,863,112	390,863,112	97.2	100.0	—	—
合 計	750,025,574	739,687,338	726,834,943	96.9	98.3	2,812,715	10,039,680

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第 26 表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額 7,500 億 2,557 万円に対し、決算額 7,259 億 1,197 万円（執行率 96.8%）である。市街地再開発事業費及び市営住宅事業費等において 22 億 5,456 万円を繰り越し、市営住宅事業費及び国民健康保険事業費等において 218 億 5,903 万円の不用額を生じた。

第 26 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

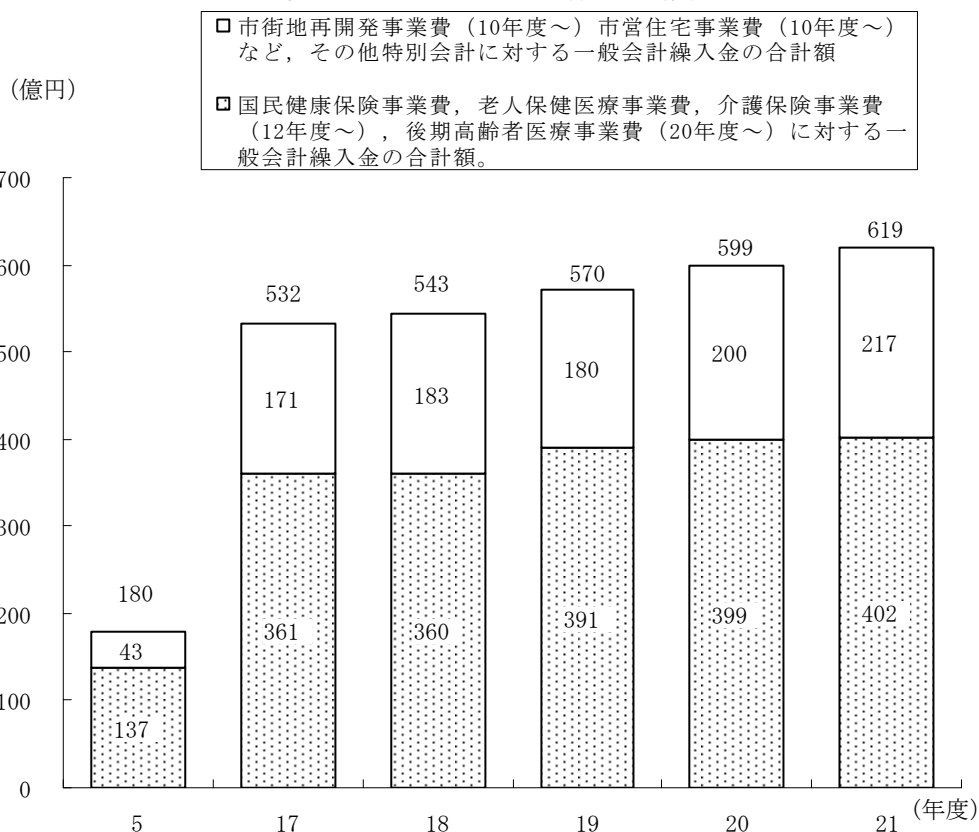
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	4,274,461	4,052,576	94.8	105,362	2.5	116,523
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,242,201	1,133,771	91.3	—	—	108,430
国 民 健 康 保 険 事 業 費	149,350,766	147,535,816	98.8	—	—	1,814,950
老 人 保 健 医 療 事 業 費	1,041,492	975,240	93.6	—	—	66,252
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	544,682	419,695	77.1	—	—	124,987
農 業 共 済 事 業 費	338,800	244,591	72.2	—	—	94,209
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	275,419	193,365	70.2	—	—	82,054
土 地 先 行 取 得 事 業 費	79,503	78,813	99.1	—	—	690
駐 車 場 事 業 費	1,245,203	1,194,222	95.9	—	—	50,981
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,440,370	1,383,716	96.1	—	—	56,654
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,804,473	1,802,920	99.9	—	—	1,553
市 街 地 再 開 発 事 業 費	14,644,163	13,610,081	92.9	599,481	4.1	434,601
市 営 住 宅 事 業 費	41,269,116	33,488,817	81.1	1,549,719	3.8	6,230,580
介 護 保 険 事 業 費	96,699,598	96,239,259	99.5	—	—	460,339
空 港 整 備 事 業 費	7,510,000	7,351,264	97.9	—	—	158,736
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	26,190,488	25,344,719	96.8	—	—	845,769
小 計	347,950,735	335,048,864	96.3	2,254,562	0.6	10,647,309
公 債 費	402,074,839	390,863,112	97.2	—	—	11,211,727
合 計	750,025,574	725,911,976	96.8	2,254,562	0.3	21,859,036

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第 7 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 618 億 6,345 万円で、このうち国民健康保険事業費、老人保健医療事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は 401 億 7,896 万円で、全体の 64.9%を占めている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 27 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が増加傾向の会計が多く、食肉センター事業費では、一般会計繰入金の割合が歳入の 7 割を超え、農業集落排水事業費では、6 割を超えている。

第 27 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

(単位 金額：千円，比率：%)

	5年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
国民健康保険事業費	9,269,365 12.5	14,965,547 11.4	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0	13,582,138 9.4	13,084,944 8.9
介護保険事業費	— —	11,897,815 15.1	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3	13,485,505 14.5	14,018,455 14.5
老人保健医療事業費	4,440,830 5.1	9,267,506 7.1	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5	947,410 6.4	34 0.0
後期高齢者医療事業費	— —	— —	— —	— —	11,896,614 50.5	13,075,536 51.4
市街地再開発事業費	— —	6,643,587 30.4	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2	8,354,416 63.8	7,997,874 58.4
市営住宅事業費	— —	5,168,054 17.8	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9	8,499,933 24.7	10,142,011 30.1
農業集落排水事業費	324,884 10.8	907,668 55.5	899,040 57.2	928,565 49.8	906,617 43.9	936,197 67.7
食肉センター事業費	359,564 18.8	885,055 81.7	879,503 81.8	893,300 82.0	879,907 81.6	868,393 76.6
合 計	14,394,643	49,735,232	52,617,101	55,356,328	58,552,540	60,123,444

- 備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合
- 2 老人保健医療事業は20年3月で廃止，代わって，20年4月に後期高齢者医療制度が創設された。
- 3 市営住宅事業費及び市街地再開発事業費は10年度から，介護保険事業費は平成12年度から，後期高齢者医療事業費は20年度から特別会計を設置した。
- 4 市営住宅事業費において17～18年度に家賃収入補助が税源移譲された。
- 5 食肉センター事業費において，8年7月から現施設の供用を開始した。
- 6 合計欄は，表中記載の特別会計に対する一般会計繰入金合計額を記載している。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B × 100)
		21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)		
歳入	事 業 収 入 (a)	3,450,304	85.1	3,460,867	△ 10,563	△ 0.3
	使 用 料 及 手 数 料	1,429,590	35.3	1,454,031	△ 24,441	△ 1.7
	諸 収 入	2,020,713	49.9	2,006,836	13,877	0.7
	(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(1,603,604)	(39.6)	(1,580,357)	(23,247)	(1.5)
	施 設 整 備 等 収 入 (c)	79,142	2.0	727,398	△ 648,256	△ 89.1
	国 庫 支 出 金	37,555	0.9	—	37,555	皆増
	県 支 出 金	6,587	0.2	691,754	△ 685,167	△ 99.0
	市 債	35,000	0.9	35,000	0	0.0
	繰 越 金	—	—	644	△ 644	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金	523,130	12.9	185,123	338,007	182.6
	計	4,052,576	100.0	4,373,388	△ 320,812	△ 7.3
歳出	事 業 費 (b)	1,491,554	36.8	1,482,064	9,490	0.6
	職 員 費	580,473	14.3	611,616	△ 31,143	△ 5.1
	運 営 費	911,082	22.5	870,448	40,634	4.7
	施 設 整 備 費 (d)	2,029,225	50.1	2,316,497	△ 287,272	△ 12.4
	公 債 償 還 金	531,797	13.1	574,826	△ 43,029	△ 7.5
	計	4,052,576	100.0	4,373,388	△ 320,812	△ 7.3
事 業 収 支 (a-b) *1		355,145		398,446	△ 43,301	△ 10.9
施 設 整 備 等 収 支 (c-d) *2		△ 346,478		△ 8,742	△ 337,736	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B) *1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支 (C-D) *2	一般会計 繰入金
本場	2,929,379 (1,603,604)	1,018,915	306,860	47,107	1,993,247	△ 342,536	282,158
東部	520,924	472,640	48,284	32,035	35,978	△ 3,943	240,972

備考：21年度末市債残高 30億9,279万円

*1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社本場再整備に係る貸付返還金を除く。

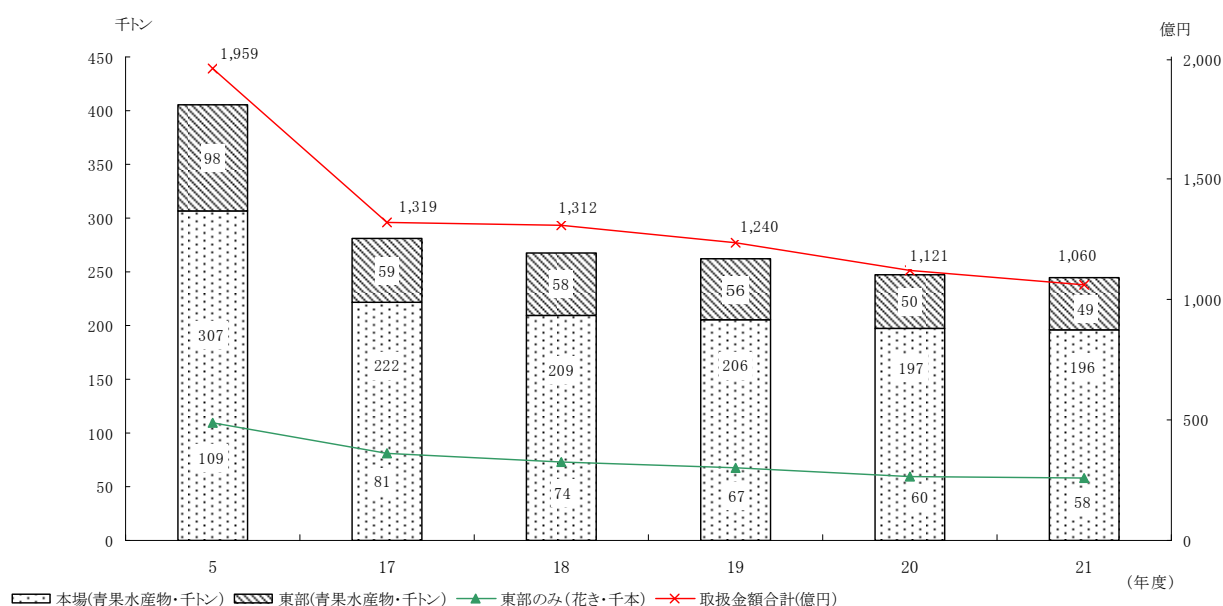
*2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている。

決算額は、歳入歳出とも 40 億 5,257 万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも 3 億 2,081 万円（7.3%）減少している。これは主として、本場再整備事業が収束し、その財源である県支出金が減少したことによる。なお、本場再整備土地造成事業に係る支払いを繰り延べている。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱高



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。市場間の競争も厳しさを増しているが、消費者に安心安全な生鮮食料品を安定的に供給する役割を十分に果たしていく必要がある。

本場では、市場施設の老朽化による建て替えにあたり、市場機能の高度化・効率化を図るため、PFI手法を導入した再整備を進め、平成 21 年 3 月に関連棟完成、5 月に全体供用を開始した。

（PFI 事業期間：平成 17 年 1 月からの 29 年間（設計・建設 4 年、維持管理運営 25 年））

なお、再整備後の西側跡地に関しては、中央卸売市場と兵庫運河に隣接する立地特性をいかし、兵庫区南部地域の賑わいと活性化に資する利用をめざしている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入 (a)	202,377	17.8	198,891	3,486	1.8
	使用料及手数料	149,496	13.2	148,746	750	0.5
	諸 収 入	52,881	4.7	50,145	2,736	5.5
	一 般 会 計 繰 入 金	868,393	76.6	879,907	△ 11,514	△ 1.3
	市 債	63,000	5.6	—	63,000	皆増
	計	1,133,771	100.0	1,078,798	54,973	5.1
歳 出	事 業 費 (b)	414,119	36.5	415,122	△ 1,003	△ 0.2
	職 員 費	83,915	7.4	84,354	△ 439	△ 0.5
	運 営 費	330,204	29.1	330,768	△ 564	△ 0.2
	施 設 整 備 費	81,559	7.2	25,583	55,976	218.8
	公 債 償 還 金	638,093	56.3	638,093	0	0.0
	計	1,133,771	100.0	1,078,798	54,973	5.1
事 業 収 支 (a-b)		△ 211,742		△ 216,231	4,489	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：21年度末市債残高 41億9,924万円

決算額は、歳入歳出とも 11 億 3,377 万円であり、前年度に比べいずれも 5,497 万円（5.1％）増加している。これは主として、せり機械システム更新事業などの施設設備費が増加したことによる。

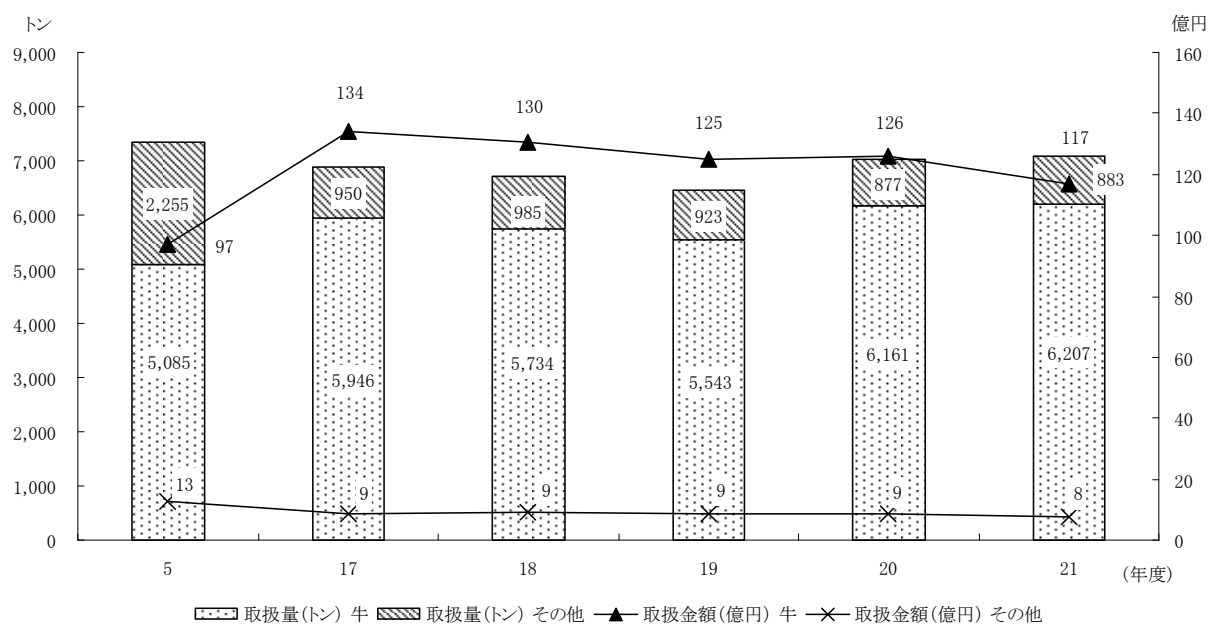
事業収支については、前年度に比べ 448 万円改善したが、2 億 1,174 万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は 8 億 6,839 万円で、歳入の 76.6％を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。（決算審査資料別表 7 参照）

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。

第9図 食肉センター取扱高



牛肉の取扱量は増加したが、景気の後退により取扱金額は減少している。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成 20 年 4 月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、老人保健制度（平成 20 年 3 月末廃止）にかかる老人保健拠出金、後期高齢者医療制度（平成 20 年 4 月創設）にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第 30 表のとおりである。

第 30 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		20 年 度 (B)	対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		21 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	保 険 料	32,215,653	21.8	33,804,128	△ 1,588,475	△ 4.7
	国 庫 支 出 金	36,715,588	24.9	34,502,708	2,212,880	6.4
	県 支 出 金	6,464,173	4.4	5,982,129	482,044	8.1
	交 付 金	58,838,351	39.9	57,079,628	1,758,723	3.1
	療養給付費交付金	6,663,968	4.5	8,212,209	△ 1,548,241	△ 18.9
	共 同 事 業 交 付 金	16,186,956	11.0	14,991,705	1,195,251	8.0
	前期高齢者交付金	35,987,426	24.4	33,875,714	2,111,712	6.2
	繰 入 金	13,095,376	8.9	13,585,078	△ 489,702	△ 3.6
	一般会計繰入金	13,084,944	8.9	13,582,138	△ 497,194	△ 3.7
	基 金 繰 入 金	10,432	0.0	2,940	7,492	254.8
	諸 収 入	206,675	0.1	200,055	6,620	3.3
	計	147,535,816	100.0	145,153,726	2,382,090	1.6
歳 出	事 務 費	2,771,916	1.9	2,722,544	49,372	1.8
	保 険 給 付 費	102,510,463	69.5	99,683,555	2,826,908	2.8
	拠 出 金	35,658,082	24.2	34,963,985	694,097	2.0
	老人保健拠出金	1,636,660	1.1	4,288,632	△ 2,651,972	△ 61.8
	共 同 事 業 拠 出 金	16,455,730	11.2	15,135,962	1,319,768	8.7
	前期高齢者納付金	49,805	0.0	20,896	28,909	138.3
	後期高齢者支援金	17,515,887	11.9	15,518,495	1,997,392	12.9
	介 護 納 付 金	5,868,198	4.0	6,636,463	△ 768,265	△ 11.6
	保 健 施 設 費	532,272	0.4	474,752	57,520	12.1
	諸 支 出 金	194,885	0.1	672,427	△ 477,542	△ 71.0
	計	147,535,816	100.0	145,153,726	2,382,090	1.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：一般会計繰入金のうち、67億円は保険基盤安定負担金（21年度）

決算額は、歳入歳出とも 1,475 億 3,581 万円である。前年度と比べ、いずれも 23 億 8,209 万円（1.6%）増加している。

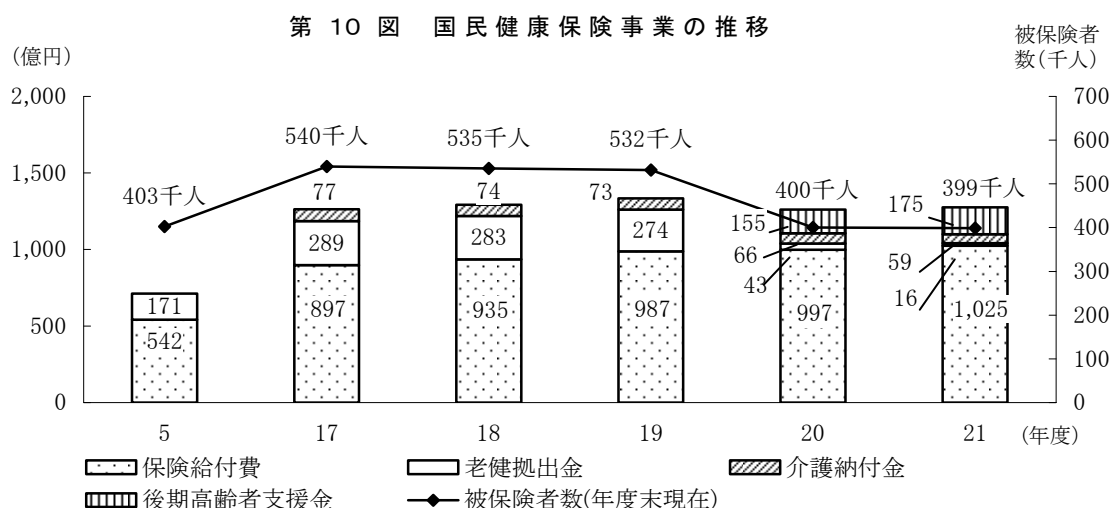
歳出については、老人保健制度廃止に伴い老人保健拠出金等が減少したものの、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等の増加が大きかったことによる。

また、歳入では、保険料、療養給付費交付金、一般会計繰入金が減となった一方、国庫支出金、退職者医療制度廃止に伴う前期高齢者交付金が大きく増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 424 億 7,088 万円に対し、収入済額 322 億 1,565 万円、不納欠損額 23 億 4,433 万円、収入未済額 79 億 1,089 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、75.9%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図、第 31 表のとおりである。



- 備考： 1 平成14年10月から19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
 2 介護納付金は、介護保険制度が創設された平成12年度から拠出している。
 3 後期高齢者支援金は、後期高齢者医療制度が創設された平成20年度から拠出している。

被保険者数は、75 歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度の創設により減少している。

保険給付費については増加傾向が継続している。また、老人保健制度廃止に伴い老人保健拠出金は減少し、介護納付金は、精算分（介護納付金は、当該年度は概算払いし、2 年後精算する）の減等により、平成 17 年度以降減少を続けている。一方、後期高齢者医療制度の創設に伴う後期高齢者支援金は、当年度増となっている。

第 31 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	25,509	38,920	41,890	41,446	33,804	32,216
保険料収納率 (全 体) (%)	81.9	74.4	76.2	77.0	75.3	75.9
保険料収納率 (現 年) (%)	92.4	90.6	91.7	92.4	90.5	90.5
保険料収納率 (滞納繰越) (%)	15.2	7.8	8.1	8.7	10.0	10.6
保険料収入未済額 (百万円)	4,796	10,244	10,255	8,708	8,001	7,911

保険料については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、保険料収納率は上昇傾向にある。20 年度は、これまで収納率が高かった 75 歳以上の被保険者層が後期高齢者医療制度の被保険者に移行したため、収納率は一旦悪化したが、21 年度については再び全体で 0.6 ポイント上昇している。

エ 老人保健医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75 歳以上の老人（65 歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が 4：1：1 で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

なお、平成 20 年 4 月の後期高齢者医療制度の創設にあわせ、老人保健制度は平成 20 年 3 月末で廃止されたため、当年度も継続業務のみを行っている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第 32 表のとおりである。

第 32 表 老人保健医療事業費決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

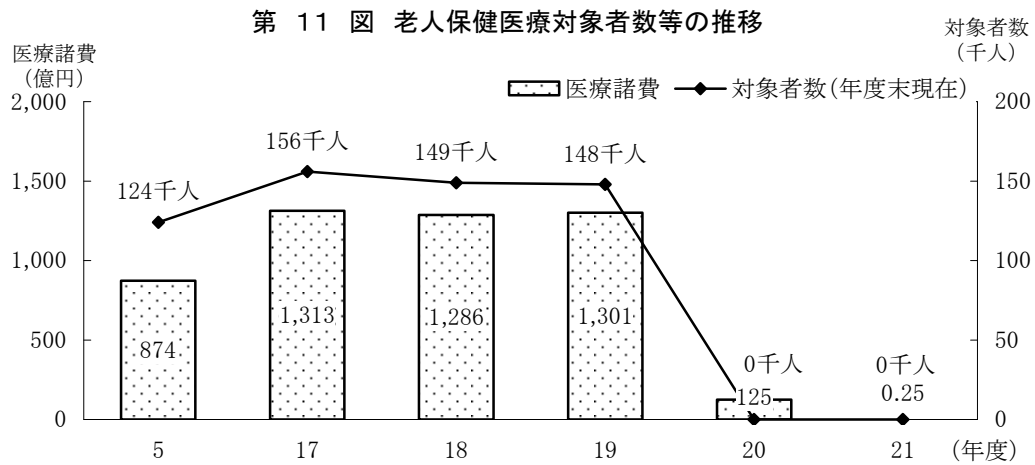
		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B× 100)
		21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)		
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	766	0.1	7,180,684	△ 7,179,918	△ 100.0
	国 庫 支 出 金	—	—	5,425,734	△ 5,425,734	皆減
	県 支 出 金	—	—	1,227,985	△ 1,227,985	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金	34	0.0	947,410	△ 947,376	△ 100.0
	繰 越 金	947,232	92.7	—	947,232	皆増
	諸 収 入	74,249	7.3	105,774	△ 31,525	△ 29.8
	計	1,022,281	100.0	14,887,587	△ 13,865,306	△ 93.1
歳 出	医 療 諸 費	24,153	2.5	12,492,023	△ 12,467,870	△ 99.8
	諸 支 出 金	951,086	97.5	1,448,332	△ 497,246	△ 34.3
	計	975,240	100.0	13,940,355	△ 12,965,115	△ 93.0
歳 入 歳 出 差 引 額		47,041		947,232	△ 900,191	△ 95.0

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 10 億 2,228 万円，歳出 9 億 7,524 万円で、差引 4,704 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 138 億 6,530 万円（93.1％）減少しており、これは主として、老人保健制度が廃止されたことで、支払基金交付金，国庫支出金，県支出金，一般会計繰入金が減少したことによる。歳出は 129 億 6,511 万円（93.0％）減少しており、これについても、老人保健制度の廃止により医療諸費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

老人保健医療事業の実施状況は、第 11 図のとおりである。



備考：平成14年10月より平成19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

平成 14 年 10 月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行ってきたことにより、対象者数は減少しているが、平均年齢の高齢化で 1 人あたりの給付額が増加しているため、平成 19 年度までは、医療諸費はほぼ横ばい傾向で推移していた。平成 20 年度以降は、老人保健制度の廃止により、対象者は後期高齢者医療保険の被保険者に移行し、医療諸費は減少している。

オ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		20 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B × 100)
		21 年 度 (A)	構 成 比 率			
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	285,757	68.1	287,437	△ 1,680	△ 0.6
	国 庫 支 出 金	9,000	2.1	9,000	0	0.0
	繰 入 金	47,942	11.4	59,231	△ 11,289	△ 19.1
	一般会計繰入金	30,000	7.1	40,000	△ 10,000	△ 25.0
	基 金 繰 入 金 *2	17,942	4.3	19,231	△ 1,289	△ 6.7
	諸 収 入	76,996	18.3	85,973	△ 8,977	△ 10.4
	計	419,695	100.0	441,640	△ 21,945	△ 5.0
歳 出	事 務 費	99,694	23.8	108,816	△ 9,122	△ 8.4
	事 業 費	320,001	76.2	332,824	△ 12,823	△ 3.9
	共 済 事 業 費 *3	296,700	70.7	324,930	△ 28,230	△ 8.7
	基 金 造 成 費	23,302	5.6	7,894	15,408	195.2
	計	419,695	100.0	441,640	△ 21,945	△ 5.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

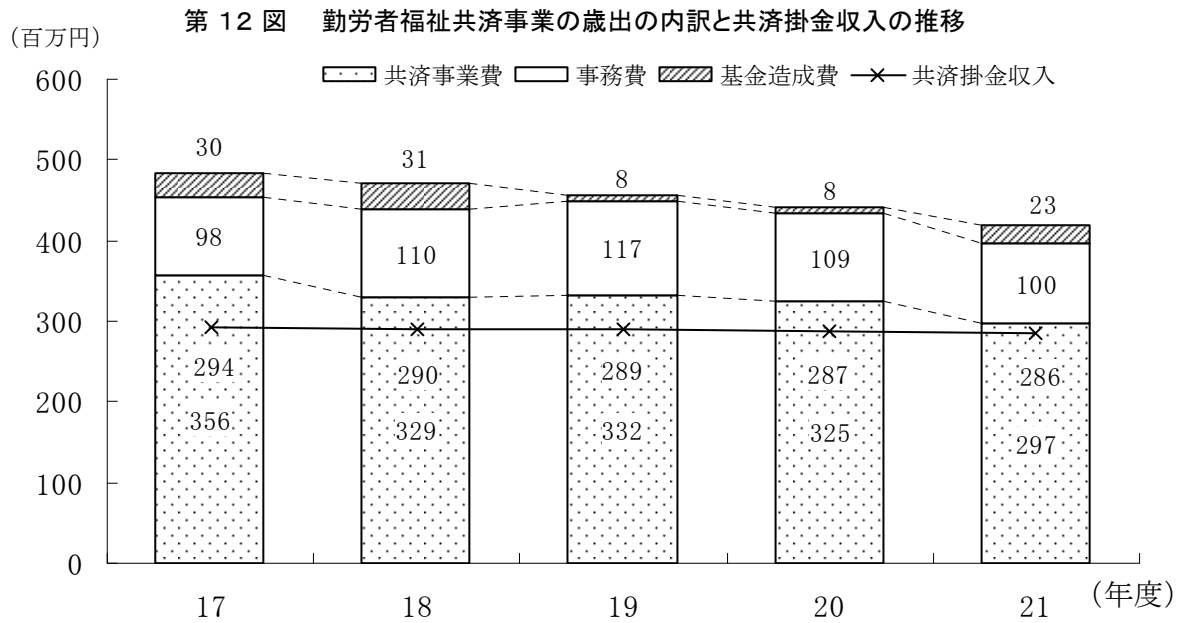
*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費1億9,722万円、給付事業費6,023万円

決算額は、歳入歳出とも4億1,969万円であり、前年度に比べ、いずれも2,194万円(5.0%)減少している。これは主として、歳入については、一般会計繰入金が減少したこと、歳出については、共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 12 図のとおりである。会員数の減少等により共済掛金収入等及び共済事業費ともに減少傾向となっている。



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

第 34 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)		
入 歳	農 作 物 勘 定 収 入	11,926	3.9	12,991	△ 1,065	△ 8.2
	農作物共済収入	5,021	1.6	5,181	△ 160	△ 3.1
	基 金 繰 入 金	2,577	0.8	1,681	896	53.3
	繰 越 金 *1	4,328	1.4	6,129	△ 1,801	△ 29.4
	家 畜 勘 定 収 入	176,522	58.0	184,721	△ 8,199	△ 4.4
	家畜共済収入	127,090	41.7	133,844	△ 6,754	△ 5.0
	繰 越 金	49,432	16.2	50,877	△ 1,445	△ 2.8
	園芸施設勘定収入	1,860	0.6	846	1,014	119.9
	園芸施設共済収入	1,860	0.6	846	1,014	119.9
	業 務 勘 定 収 入	114,157	37.5	118,651	△ 4,494	△ 3.8
	一般会計繰入金	76,262	25.0	79,975	△ 3,713	△ 4.6
	基 金 繰 入 金	5,942	2.0	6,419	△ 477	△ 7.4
	繰 越 金	9,336	3.1	9,509	△ 173	△ 1.8
	賦 課 金 等	22,617	7.4	22,748	△ 131	△ 0.6
	計	304,466	100.0	317,209	△ 12,743	△ 4.0
出 歳	農 作 物 勘 定 支 出	8,782	3.6	8,691	91	1.0
	農作物共済費	4,641	1.9	2,714	1,927	71.0
	基 金 造 成 費	4,142	1.7	5,977	△ 1,835	△ 30.7
	家 畜 勘 定 支 出	128,833	52.7	135,289	△ 6,456	△ 4.8
	家畜共済費	128,358	52.5	134,948	△ 6,590	△ 4.9
	基 金 造 成 費	475	0.2	341	134	39.3
	園芸施設勘定支出	1,941	0.8	818	1,123	137.3
	園芸施設共済費	1,831	0.7	737	1,094	148.4
	基 金 造 成 費	110	0.0	81	29	35.8
	業 務 勘 定 支 出	105,034	42.9	109,315	△ 4,281	△ 3.9
	計	244,591	100.0	254,113	△ 9,522	△ 3.7
入 歳 出 差 引 額		59,875		63,096	△ 3,221	△ 5.1
農作物勘定差引額 *2		3,144		4,300	△ 1,156	△ 26.9
家畜勘定差引額 *3		47,689		49,432	△ 1,743	△ 3.5
園芸施設勘定差引額 *4		△ 81		28	△ 109	△ 389.3
業務勘定差引額 *5		9,123		9,336	△ 213	△ 2.3

備考：*1 本来、園芸施設勘定収入の繰越金とすべき金額（2万8千円）が、農作物勘定収入の繰越金に含まれている。

*2 当年度の剰余金等

*3 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*4 当年度の剰余金等

*5 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 446 万円、歳出 2 億 4,459 万円で、差引 5,987 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少しているが、これは主として家畜共済の引受頭数の減少などにより共済収入が減少したこと、被害件数が減少し共済費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 農業共済事業の実施状況

		5年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
農作物共済	加入者数（人）	4,857	4,020	3,904	3,878	3,793	3,779
	引受面積（ha）	2,717	2,177	2,067	2,079	2,080	2,089
	支払共済金（総額）（千円）	4,555	750	507	610	472	748
	被害率（％）*1	0.21	0.05	0.03	0.04	0.04	0.05
	基金残高（千円）	184,910	106,790	105,478	102,939	100,816	96,439
家畜共済	加入者数（戸）	172	86	81	84	77	70
	引受頭数（頭）	7,290	8,006	8,069	8,047	7,447	7,281
	支払共済金（総額）（千円）	118,788	114,583	109,924	113,256	97,957	92,411
	被害率（％）*1	8.7	9.7	9.5	9.9	9.2	8.8
	基金残高（千円）	14,058	9,370	10,338	11,229	11,570	12,045
園芸共済	加入者数（人）	—	—	—	14	15	21
	引受面積（ha）	—	—	—	3.5	3.2	3.9
	支払共済金（総額）（千円）	—	—	—	93	214	1,225
	被害率（％）*1	—	—	—	0.13	0.35	1.76
	基金残高（千円）	—	—	—	0	81	191

備考：*1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,089ha、家畜共済の引受頭数は 7,281 頭、園芸共済の引受面積は 3.9ha である。

農作物共済の加入者数は、減少傾向が続いている。当年度の被害率は 0.05％であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,643 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は死廃・病傷事故の減により 8.8％となり、基金残高は 1,204 万円である。

自然災害による園芸施設等の損害を補てんする園芸施設共済の加入者数は、3 年目を迎え増加傾向となった。当年度の被害率は 1.76％であり、基金残高は 19 万円である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
		21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)		
歳入	一般会計繰入金	1,542	0.3	1,537	5	0.3
	母子福祉資金	1,525	0.3	1,507	18	1.2
	寡婦福祉資金	18	0.0	30	△ 12	△ 40.0
	繰越金	355,573	69.9	400,969	△ 45,396	△ 11.3
	母子福祉資金	324,061	63.7	368,401	△ 44,340	△ 12.0
	寡婦福祉資金	31,512	6.2	32,568	△ 1,056	△ 3.2
	諸収入	151,261	29.8	160,440	△ 9,179	△ 5.7
	母子福祉資金元利収入	140,398	27.6	147,801	△ 7,403	△ 5.0
	寡婦福祉資金元利収入	10,358	2.0	11,503	△ 1,145	△ 10.0
	母子福祉資金預金利子	461	0.1	1,044	△ 583	△ 55.8
	寡婦福祉資金預金利子	45	0.0	92	△ 47	△ 51.1
	計	508,377	100.0	562,946	△ 54,569	△ 9.7
歳出	貸付金	191,655	99.1	205,634	△ 13,979	△ 6.8
	母子福祉資金	105,327	54.5	110,122	△ 4,795	△ 4.4
	寡婦福祉資金	2,711	1.4	3,500	△ 789	△ 22.5
	母子福祉資金公債費繰出金	48,067	24.9	55,945	△ 7,878	△ 14.1
	寡婦福祉資金公債費繰出金	8,353	4.3	6,139	2,214	36.1
	母子福祉資金他会計繰出金	23,171	12.0	26,969	△ 3,798	△ 14.1
	寡婦福祉資金他会計繰出金	4,027	2.1	2,959	1,068	36.1
	事務費	1,710	0.9	1,738	△ 28	△ 1.6
	母子福祉資金	1,665	0.9	1,657	8	0.5
	寡婦福祉資金	45	0.0	82	△ 37	△ 45.1
	計	193,365	100.0	207,373	△ 14,008	△ 6.8
歳入歳出差引額		315,012		355,573	△ 40,561	△ 11.4

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 21年度末市債残高

母子福祉資金 10億7,056万円

寡婦福祉資金 7,183万円

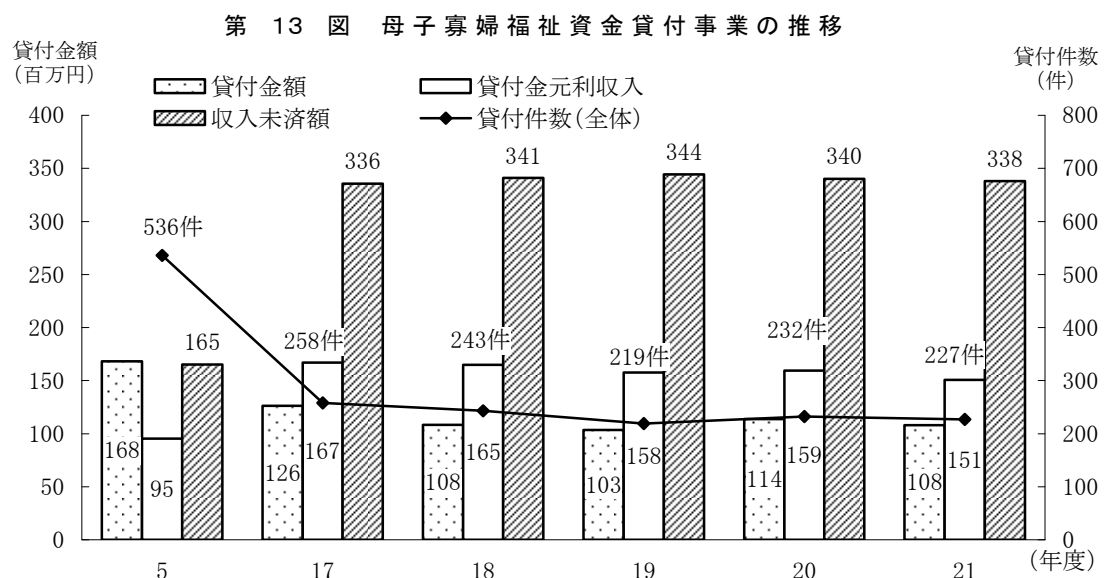
決算額は、歳入 5 億 837 万円，歳出 1 億 9,336 万円で，差引 3 億 1,501 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 5,456 万円（9.7%）減少しており，これは主として，前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 1,400 万円（6.8%）減少しており，これは主として，母子福祉資金，寡婦福祉資金の貸付が減少したことと，母子福祉資金にかかる

国からの貸付金及び市からの繰入金の返還額が減少したことによる。（母子及び寡婦福祉法、同法施行令では、前々年度の剰余金が前々年度以前 3 ヶ年の平均貸付額の 2 ヶ年分を超えるときは、一定割合を国に償還しなければならないと定めている）

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 4 億 8,873 万円に対し、収入済額 1 億 5,075 万円、収入未済額 3 億 3,798 万円である。収納率は、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し、30.8%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 13 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあり、平成 20 年度は母子福祉資金貸付において、貸付件数、貸付金額が増加したものの、当年度は再び減少に転じている。貸付金元利収入については、貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により平成 18 年度から減少傾向となっている。平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、収入未済額は 2 年連続で減少している。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

土地先行取得事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決算額		20 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		21 年 度 (A)	構成比率			
歳入	財 産 収 入	71,536	90.8	73,419	△ 1,883	△ 2.6
	一 般 会 計 繰 入 金	7,277	9.2	7,277	0	0.0
	計	78,813	100.0	80,696	△ 1,882	△ 2.3
歳出	公 債 償 還 金	78,813	100.0	80,696	△ 1,882	△ 2.3
	計	78,813	100.0	80,696	△ 1,882	△ 2.3
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：21年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも 7,881 万円であり、前年度に比べいずれも 188 万円（2.3%）減少している。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車のを減少を図るため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の 10 駐車場である。

決算状況は、第 38 表のとおりである。

第 38 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

			決算額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
			21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)		
歳 入	使 諸 一 般 会 計 繰 入 金 計	用 收 入 金 計	933,686	78.2	962,045	△28,359	△2.9
			76,050	6.4	95,990	△19,940	△20.8
			184,485	15.4	228,683	△44,198	△19.3
			1,194,222	100.0	1,286,718	△92,496	△7.2
歳 出	運 公 債 償 還 金 計	營 費 金 計	498,453	41.7	526,399	△27,946	△5.3
			695,769	58.3	760,318	△64,549	△8.5
			1,194,222	100.0	1,286,718	△92,496	△7.2
歳 入 歳 出 差 引 額			0		0	0	—

備考：21年度末市債残高 35億6,427万円

決算額は、歳入歳出とも 11 億 9,422 万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも 9,249 万円 (7.2%) 減少している。これは主として、歳入では一般会計繰入金の減少や、新型インフルエンザの影響により三宮駐車場の利用が一時的に減少したこと等による使用料の減少、歳出では公債費償還額等の減少による。

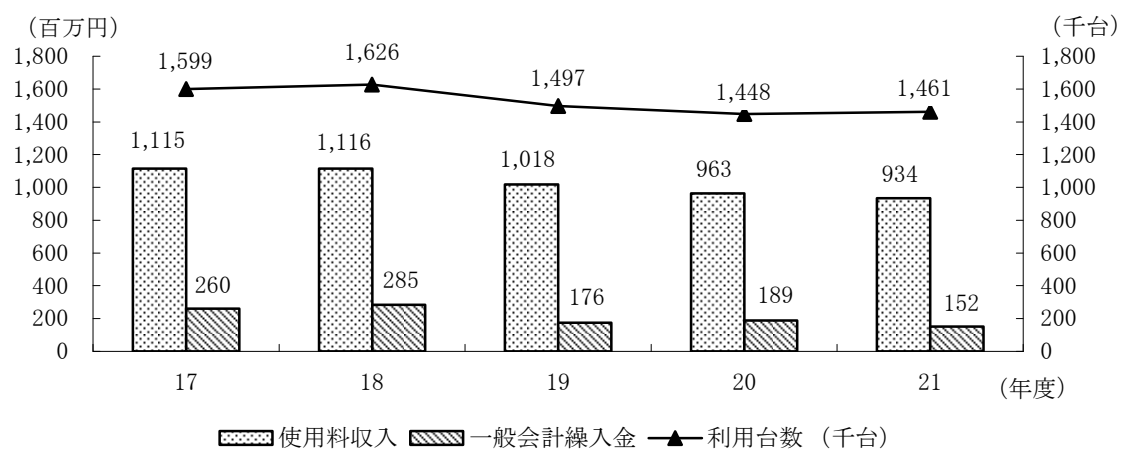
(4) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第 14 図のとおりである。

当年度の利用台数は、146 万 1 千台で、平成 19 年度の減少 (18 年度末の神戸駅北駐車場廃止による) 以降はほぼ横ばいであるが、使用料収入は三宮周辺への民間事業者の参入や、それに伴う料金値下げ等により、減少傾向にある。

また、使用料等歳入の減少を公債償還金等歳出の減少が上回るため、一般会計繰入金は減少している。

第 14 図 駐車場利用状況



- 備考:1 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。
 2 平成19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したため、19年度から収容台数は10駐車場2,673台(180台の減)となった。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第 39 表のとおりである。

第 39 表 農業集落排水事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
				20 年 度 (B)		
		21 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	事 業 収 入	113,775	8.2	129,516	△ 15,742	△ 12.2
	使 用 料	105,810	7.6	105,191	619	0.6
	工 事 負 担 金	7,965	0.6	21,438	△ 13,473	△ 62.8
	雑 入	—	—	2,886	△ 2,886	皆減
	県 支 出 金	41,107	3.0	190,486	△ 149,379	△ 78.4
	一 般 会 計 繰 入 金	936,197	67.7	906,617	29,580	3.3
	市 債	292,637	21.1	836,928	△ 544,291	△ 65.0
	計	1,383,716	100.0	2,063,547	△ 679,831	△ 32.9
歳 出	事 業 費	277,304	20.0	757,189	△ 479,885	△ 63.4
	施 設 整 備 費	101,845	7.4	588,864	△ 487,019	△ 82.7
	運 営 費	175,459	12.7	168,325	7,134	4.2
	公 債 償 還 金	1,106,412	80.0	1,306,358	△ 199,946	△ 15.3
	計	1,383,716	100.0	2,063,547	△ 679,831	△ 32.9
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：21年度末市債残高 125億1,715万円

決算額は、歳入歳出とも 13 億 8,371 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 6 億 7,983 万円 (32.9%) 減少している。これは主として、平成 20 年度に中山・野瀬地区の整備により施設の新設が完了したため、施設整備費が大幅に減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 40 表のとおりである。

第 40 表 農業集落排水事業の実施状況

	5年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
整備済地区数（地区）	10	24	24	25	26	26
達成率（％）*1	26.5	88.0	92.3	95.5	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	218,743	1,179,757	1,272,418	1,215,811	1,226,505	1,259,255
平均調定戸数（戸）	679	3,188	3,308	3,423	3,514	3,578
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	32,111	32,087	31,175	31,148	29,943	29,542
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	70,075	51,959	43,960	44,699	43,415	43,107
収納率（現年度分）（％）	100.0	99.5	99.1	99.3	99.3	99.4

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,381戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

当年度末の供用可能戸数は、26地区4,381戸で、達成率は100%となっている。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は3,578戸で、供用可能戸数の81.7%になり、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

年間使用料（調定額）及び年間処理費用は減少傾向にあるが、維持管理費用等処理費用は調定額の約1.4倍となっている。

なお、当年度からは、老朽化している施設の改築・更新による機能強化事業に取り組んでいる。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリニピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第 41 表のとおりである。

第 41 表 海岸環境整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)－(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)		
歳 入	漁業施設整備事業 (a)	246,800	13.7	504,107	△ 257,307	△ 51.0
	使 用 料	41	0.0	63	△ 22	△ 34.9
	一般会計繰入金	246,760	13.7	245,083	1,677	0.7
	繰 越 金	—	—	258,961	△ 258,961	皆減
	舞子地区海岸整備事業 (b)	1,556,120	86.3	1,395,647	160,474	11.5
	使 用 料	40,522	2.2	39,018	1,504	3.9
	財 産 収 入	1,348,021	74.8	1,234,771	113,250	9.2
	(うち土地売却代)	(1,287,500)	(71.4)	(1,174,250)	(113,250)	(9.6)
	一般会計繰入金	167,577	9.3	121,858	45,719	37.5
	計	1,802,920	100.0	1,899,754	△ 96,833	△ 5.1
歳 出	漁業施設整備事業 (c)	246,800	13.7	504,107	△ 257,307	△ 51.0
	事 業 費	169,076	9.4	427,983	△ 258,907	△ 60.5
	公 債 償 還 金	77,724	4.3	76,124	1,600	2.1
	舞子地区海岸整備事業 (d)	1,556,120	86.3	1,395,647	160,473	11.5
	事 業 費	17,763	1.0	16,128	1,636	10.1
	公 債 償 還 金	1,538,357	85.3	1,379,519	158,838	11.5
	計	1,802,920	100.0	1,899,754	△ 96,833	△ 5.1
	歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	—
漁業施設整備事業 (a－c)		0		0	0	—
舞子地区海岸整備事業 (b－d)		0		0	0	—

備考：21年度末市債残高 58億2,733万円（うち垂水漁港修築分8億939万円，舞子地区海岸整備事業分50億1,794万円）

決算額は、歳入歳出とも 18 億 292 万円であり、前年度に比べ、歳入歳出とも 9,683 万円 (5.1%) 減少している。これは主として、垂水漁港修築事業の収束に伴い、施設整備費の財源である繰越金が皆減したことによる。

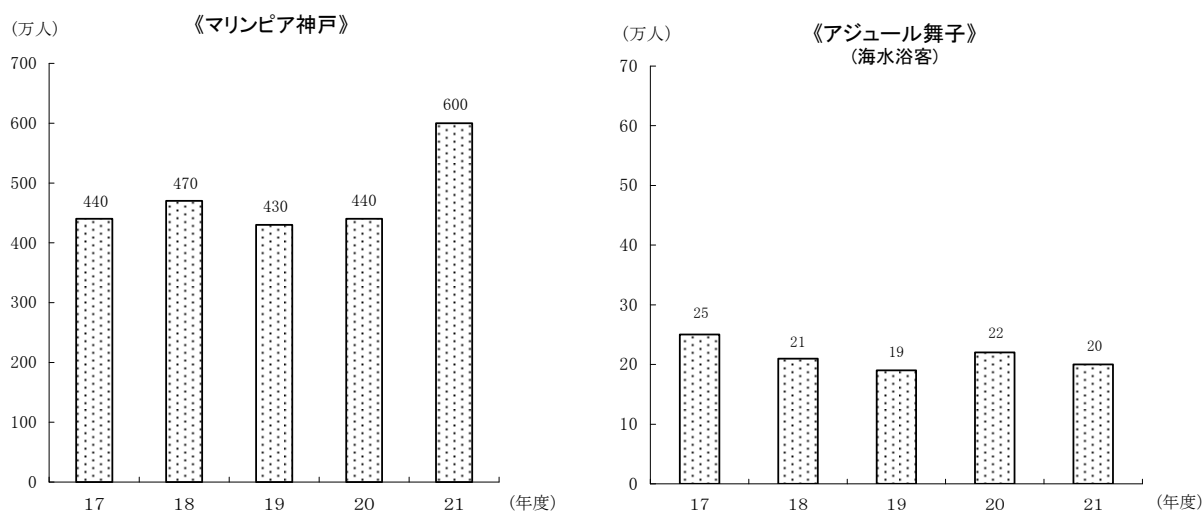
アジュール舞子の緑地部分については、平成 18 年度以降、国庫補助金等を活用して一般会計が順次買い戻しを行っている。

(イ) 事業実施状況

海岸環境整備事業の来場者数は、第 15 図のとおりである。

マリンピア神戸は、「人と海と魚のふれあいの場」をテーマに、平成 10 年 3 月に水産体験学習館を開業、11 年 7 月から商業施設を順次開業している。21 年度の来場者数は、21 年 3 月に商業施設「セントラル棟」が開業したこと等により、160 万人増加し 600 万人となった。一方、アジュール舞子は、人びとが気楽に集い、憩える「ふれあいの海辺」を目的として 10 年 4 月に開設された。21 年度の海水浴客数は、20 万人となっている。

第 15 図 海岸環境整備事業による来場者数の推移



シ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区で事業を進めている。

決算状況は、第 42 表のとおりである。

第 42 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)－(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		21 年 度 (A)	構成比率		
入	分 担 金 及 負 担 金	—	—	475,616	△ 475,616
	国 庫 支 出 金	473,960	3.5	521,040	△ 47,080
	財 産 収 入	2,534,768	18.5	1,006,643	1,528,125
	一 般 会 計 繰 入 金	7,997,874	58.4	8,354,416	△ 356,542
	繰 越 金	356,153	2.6	735,497	△ 379,344
	諸 収 入	14,507	0.1	101,737	△ 87,230
	市 債	2,325,000	17.0	1,903,000	422,000
	計	13,702,262	100.0	13,097,950	604,312
出	市街地再開発事業費	3,673,540	27.0	4,192,781	△ 519,241
	職 員 費	406,967	3.0	494,651	△ 87,684
	事 業 費	3,266,573	24.0	3,698,130	△ 431,557
	市街地再開発管理事業費	9,936,541	73.0	8,549,016	1,387,525
	管 理 費	556,748	4.1	508,818	47,930
	公 債 償 還 金	9,379,793	68.9	8,040,197	1,339,596
	計	13,610,081	100.0	12,741,797	868,285
歳 入 歳 出 差 引 額		92,181		356,153	△ 263,973

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 21年度末市債残高 1,138億5,364万円

決算額は、歳入 137 億 226 万円，歳出 136 億 1,008 万円で，差引 9,218 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 6 億 431 万円（4.6％）増加し，歳出は 8 億 6,828 万円（6.8％）増加している。これは主として，歳入については，建物売却代が増加したこと，歳出については，市債償還額が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	16	11(1)	2	3
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	18	10(2)	0	8
計	44	29(5)	2	13

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度にはアスタピア新長田エスタプレシオスが完成し、当年度末現在の再開発ビル数は 29 棟（うち特定建築者制度活用は 5 棟）、2 棟が建築工事中となっている。

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)		
歳 入	市営住宅建設事業	4,734,808	14.1	5,418,252	△ 683,444	△ 12.6
	分担金及負担金	20,415	0.1	26,363	△ 5,947	△ 22.6
	国庫支出金	1,476,815	4.4	2,113,665	△ 636,850	△ 30.1
	財産収入	317,105	0.9	7,100	310,005	ほぼ皆増
	一般会計繰入金	38,828	0.1	89,079	△ 50,251	△ 56.4
	基金繰入金	955,682	2.8	932,641	23,042	2.5
	繰越金	115,190	0.3	90,347	24,843	27.5
	市債	1,792,000	5.3	2,159,000	△ 367,000	△ 17.0
	諸収入	18,772	0.4	57	18,715	ほぼ皆増
	市営住宅管理事業	28,922,063	85.9	28,943,591	△ 21,527	△ 0.1
	市営住宅使用料	13,458,484	40.0	13,363,841	94,644	0.7
	国庫支出金	1,310,490	3.9	1,662,884	△ 352,394	△ 21.2
	財産収入	112,013	0.3	84,458	27,555	32.6
	一般会計繰入金	10,103,183	30.0	8,410,853	1,692,330	20.1
	基金繰入金	129,634	0.4	1,978,750	△ 1,849,116	△ 93.4
	繰越金	174,612	0.5	87,804	86,808	98.9
	諸収入	426,810	1.3	420,228	6,581	1.6
	市債	3,206,838	9.5	2,934,772	272,065	9.3
	計	33,656,871	100.0	34,361,842	△ 704,971	△ 2.1
歳 出	市営住宅建設事業	4,581,362	13.7	5,303,062	△ 721,700	△ 13.6
	職員費	364,898	1.1	366,038	△ 1,140	△ 0.3
	建設費	4,216,464	12.6	4,937,024	△ 720,559	△ 14.6
	市営住宅管理事業	28,907,455	86.3	28,768,979	138,477	0.5
	職員費	608,084	1.8	154,160	453,923	294.4
	管理費	11,407,988	34.1	12,468,344	△ 1,060,356	△ 8.5
	過年度支出	—	—	548	△ 548	皆減
	公債償還金	16,891,384	50.4	16,145,926	745,458	4.6
	計	33,488,817	100.0	34,072,040	△ 583,223	△ 1.7
歳入歳出差引額		168,054	289,802	△ 121,748	△ 42.0	
市営住宅建設事業 *1		153,446	115,190	38,256	33.2	
市営住宅管理事業 *1		14,608	174,612	△ 160,004	△ 91.6	

備考：21年度末市債残高 1,412億5,820万円

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

決算額は、歳入 336 億 5,687 万円、歳出 334 億 8,881 万円で、差引 1 億 6,805 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 7 億 497 万円（2.1%）、歳出は 5 億 8,322 万円（1.7%）減少している。

これは主として、市営住宅建設事業において、建替事業の進捗に伴う建設費の減により、国庫支出金や市債などの歳入が減少したこと、市営住宅管理事業において、公債償還金等の増により、一般会計繰入金が増加した一方、管理費における割賦金の繰上げ償還及びそれに伴う基金繰入金の歳入が当年度発生しなかったため大幅に減少したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 139 億 8,458 万円に対し、収入済額 134 億 5,848 万円、不納欠損額 1 億 2,381 万円、収入未済額 4 億 229 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、96.2%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

平成 12 年 2 月に策定した「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を進めており、当年度は、学が丘住宅、北畑住宅 6 号棟、西大池第五住宅Ⅱ期、北舞子第五住宅の建替を完了するとともに、やぐも（旧八雲）住宅、須磨外浜（旧外浜）住宅、東舞子（旧舞子台）住宅、西高丸住宅Ⅱ期、新西舞子（旧脇の池）住宅の建替及び多聞・多聞台住宅の解体工事に着手した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 3,068 戸であり、前年度末に比べ 762 戸（1.4%）減少している。市営住宅の管理収支は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)		19年度	20年度	21年度
歳入	市営住宅使用料	12,776	12,755	12,811
	国庫補助金	1,888	1,663	1,310
	その他	2,840	4,257	3,072
	計	17,504	18,675	17,193
歳出	公債費	14,618	14,207	15,266
	管理事務費等	10,781	12,623	12,016
	計	25,398	26,829	27,282
歳入歳出差引額		△ 7,894	△ 8,154	△ 10,089

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

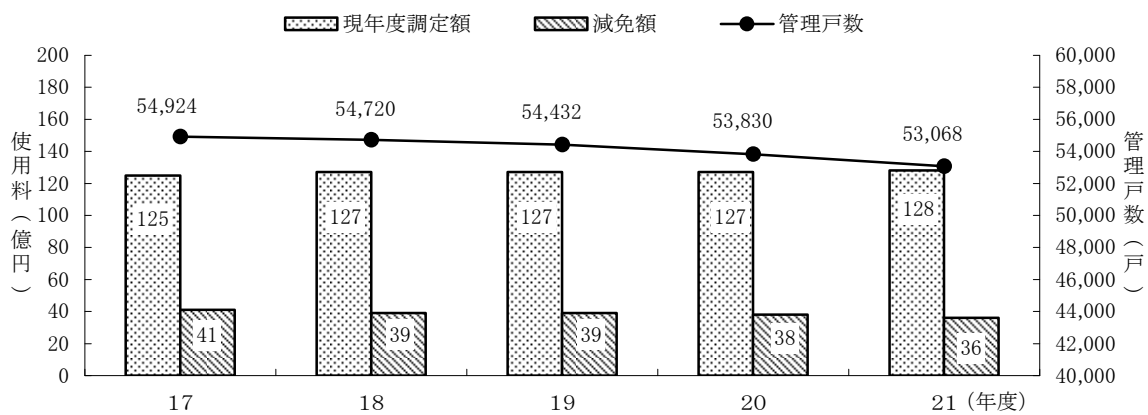
4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補っている。

市営住宅使用料の状況は、第 16 図のとおりである。

神戸市営住宅条例施行規則を一部改正し、当年度より家賃制度及び減免制度を変更している。この改正に伴う当年度の調定額や減免額への影響は、経過措置によりそれほど大きくないが、前年度に比べ調定額は約 1 億円増加し、減免額は約 2 億円減少している。また、減免世帯数は 21,302 戸で、減免対象が見直されたことにより、前年度に比べ 254 戸増加している。一方、減免額の減少は対象者の減免率や減免後の最低負担額を改正したことによるものである。

第 16 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料のうち再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料は含まない。

セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
		21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	18,352,029	19.0	18,262,615	89,414	0.5
	国 庫 支 出 金	21,010,467	21.8	20,743,713	266,754	1.3
	県 支 出 金	13,414,915	13.9	12,916,094	498,821	3.9
	支 払 基 金 交 付 金	26,265,949	27.2	26,202,495	63,454	0.2
	繰 入 金	15,457,946	16.0	13,499,621	1,958,325	14.5
	一 般 会 計 繰 入 金	14,018,455	14.5	13,485,505	532,950	4.0
	そ の 他 繰 入 金	—	—	12,598	△ 12,598	皆減
	基 金 繰 入 金	1,439,490	1.5	1,518	1,437,972	ほぼ皆増
	繰 越 金	1,879,136	1.9	1,563,268	315,868	20.2
	諸 収 入	22,291	0.0	21,825	466	2.1
	計	96,402,732	100.0	93,209,631	3,193,101	3.4
歳 出	総 務 費	2,702,861	2.8	2,697,189	5,672	0.2
	保 険 給 付 費	87,775,749	91.2	82,870,459	4,905,290	5.9
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	78,863	△ 78,863	皆減
	地 域 支 援 事 業 費	2,305,554	2.4	2,230,194	75,360	3.4
	基 金 積 立 金	2,714,357	2.8	3,110,858	△ 396,501	△ 12.7
	諸 支 出 金	740,738	0.8	342,932	397,806	116.0
	計	96,239,259	100.0	91,330,494	4,908,765	5.4
歳 入 歳 出 差 引 額		163,473		1,879,136	△ 1,715,663	△ 91.3

備考：一般会計繰入金のうち、110億円は保険給付費に対する公費負担分（21年度）

決算額は、歳入 964 億 273 万円，歳出 962 億 3,925 万円で，差引 1 億 6,347 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 31 億 9,310 万円（3.4％），歳出は 49 億 876 万円（5.4％）増加している。これは歳出については，介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立てが当年度にはなかったため基金積立金が減少したものの，要介護等認定者の増等により保険給付費が増加したこと等による。歳入については，保険料軽減のための介護給付費等準備基金の取り崩しが増えたことにより基金繰入金が増加したこと，保険給付費等の増加に伴い，財源

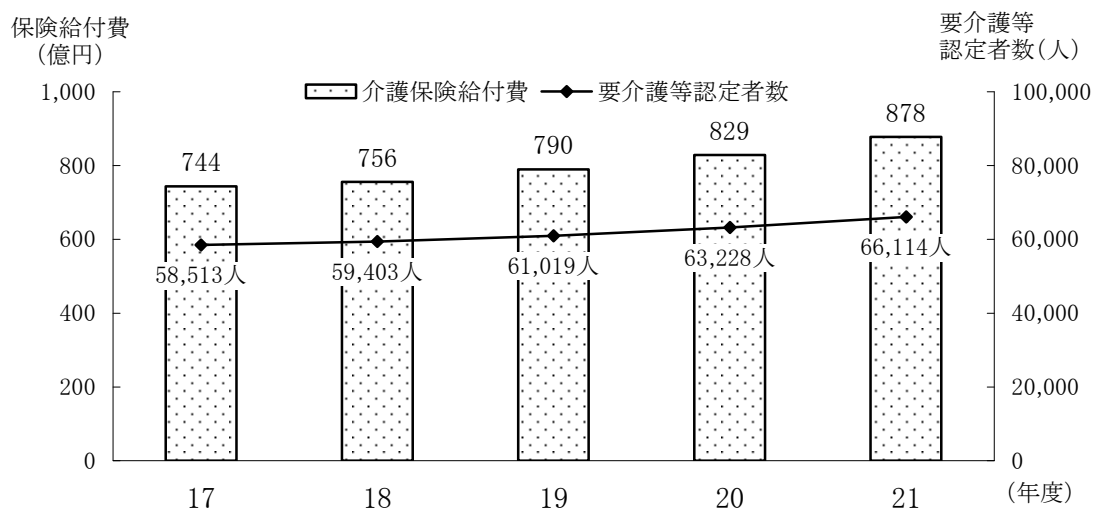
である一般会計からの繰入金、国や県の支出金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 193 億 2,919 万円に対し、収入済額 183 億 5,202 万円、不納欠損額 3 億 444 万円、収入未済額 6 億 7,272 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、94.9%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 17 図、第 47 表のとおりである。

第 17 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 47 表 介護保険事業の保険料収納状況等

	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
第 1 号被保険者数 (年度末) (人)	307,522	319,897	330,213	340,347	348,246
第 2 号被保険者数 (年度末) (人)	526,838	521,412	520,833	521,691	524,532
第 1 号被保険者保険料 (百万円)	11,888	17,089	17,717	18,263	18,352
保険料収納率 (全 体) (%)	94.3	95.3	95.0	94.8	94.9
保険料収納率 (現年度) (%)	97.7	97.8	97.9	98.0	98.1
保険料収納率 (過年度) (%)	10.7	10.2	11.1	10.5	10.9
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	0	511	2,415	4,647	6,470
介護従事者処遇改善臨時特例基金残高 (百万円)	—	—	—	865	316

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護給付費の増加傾向は続いているが、20 年度末の翌年度繰越金を介護給付費等準備基金へ積み立てたことなどから、当年度末の介護給付費等準備基金の残高は 64 億 7 千万円となっている。

介護サービスへの需要が高まる一方で、全国的に介護サービスに従事する人材不足が深刻となっていることから、平成 21 年度からは介護・福祉人材の定着化に資するよう介護報酬が 3% 増改定された。介護報酬の増改定が保険料の上昇につながらないよう、平成 20 年度に国から介護従事者処遇改善臨時特例交付金を受け入れ、介護従事者処遇改善臨時特例基金を造成した。

平成 21 年度から 23 年度を対象とする「第 4 期神戸市介護保険事業計画」においては、保険料の軽減のため介護従事者処遇改善臨時特例基金や介護給付費等準備基金を引き続き活用することとしている。

ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額		20 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		21 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	6,955,242	94.6	9,119,985	△ 2,164,743	△ 23.7
	国 庫 支 出 金	2,615,455	35.6	3,760,516	△ 1,145,061	△ 30.4
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	259,955	3.5	376,516	△ 116,561	△ 31.0
	市 債	2,353,000	32.0	3,384,000	△ 1,031,000	△ 30.5
	空 港 整 備 事 業 小 計	5,228,409	71.1	7,521,032	△ 2,292,623	△ 30.5
	使 用 料	685,191	9.3	747,571	△ 62,379	△ 8.3
	県 支 出 金	261,631	3.6	243,607	18,024	7.4
	財 産 収 入	44,032	0.6	44,970	△ 938	△ 2.1
	一 般 会 計 繰 入 金	502,975	6.8	413,692	89,283	21.6
	財 政 調 整 金	159,002	2.2	—	159,002	皆増
	基 金 繰 入 金	55,918	0.8	148,464	△ 92,546	△ 62.3
	繰 越 金	18,084	0.2	650	17,434	ほぼ皆増
	諸 収 入					
	空 港 管 理 事 業 小 計	1,726,833	23.5	1,598,953	127,880	8.0
	空 港 関 連 事 業 収 入	396,022	5.4	396,022	0	0.0
歳 出	財 産 収 入	396,022	5.4	396,022	0	0.0
	計	7,351,264	100.0	9,516,007	△ 2,164,743	△ 22.7
	空 港 整 備 事 業 費	5,228,409	71.1	7,521,032	△ 2,292,623	△ 30.5
	建 設 費	5,228,409	71.1	7,521,032	△ 2,292,623	△ 30.5
	空 港 管 理 事 業 費	1,726,833	23.5	1,543,035	183,798	11.9
	職 員 費	168,602	2.3	190,097	△ 21,495	△ 11.3
	運 営 費	486,216	6.6	620,793	△ 134,577	△ 21.7
	(うち積立金)	(—)	(—)	(117,339)	(△ 117,339)	(皆減)
	公 債 償 還 金	1,072,015	14.6	732,145	339,870	46.4
	空 港 関 連 事 業 費	396,022	5.4	396,022	0	0.0
	関 連 事 業 費	396,022	5.4	396,022	0	0.0
	(うち積立金)	(54,487)	(0.7)	(54,955)	(△ 468)	(△ 0.9)
	計	7,351,264	100.0	9,460,089	△ 2,108,825	△ 22.3
	歳 入 歳 出 差 引 額	0		55,918	△ 55,918	皆減

備考：21年度末市債残高 256億5,974万円

決算額は、歳入歳出とも 73 億 5,126 万円であり、前年度に比べ、歳入は 21 億 6,474 万円（22.7%）、歳出は 21 億 882 万円（22.3%）減少している。これは、歳出については、空港施設用地の取得費（空港整備事業費）が減少したこと、歳入については、空港施設用地の取得費の減に伴い国庫支出金、市債が減少したことによる。

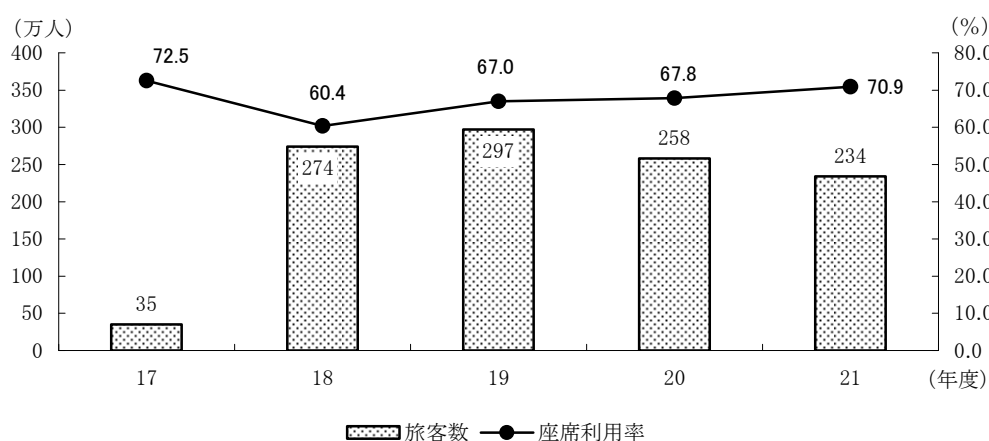
なお、当年度は空港管理事業における収支差を賄うため、過年度に積み立てた財政調整基金より 1 億 5,900 万円を繰り入れている。

(イ) 事業実施状況

当年度は、平成 17 年度に取得した空港施設用地の取得費を引き続き支出したほか、空港施設の管理運営等を行った。

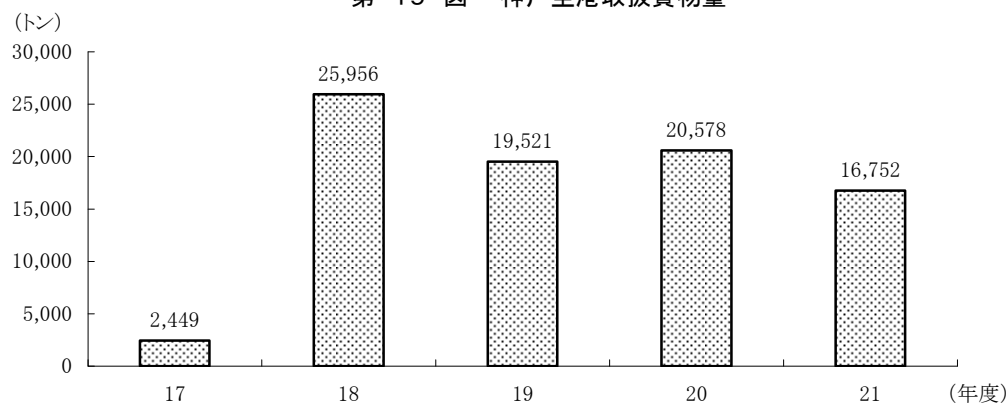
また、当年度 3 月末現在、航空 4 社により、札幌、東京、福岡、熊本、沖縄、石垣の各路線に 1 日 25 往復便が運行されており、当年度中の旅客者数は 233 万 5 千人、取扱貨物量は 1 万 6 千トンであった。

第 18 図 神戸空港旅客数



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

第 19 図 神戸空港取扱貨物量



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

タ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者である後期高齢者医療広域連合の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものであり、老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止し、平成 20 年 4 月に新たに創設された制度である。

この制度の運営は、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村が行うこととなっており、広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行っている。

この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっており、市町村は被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、広域連合に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第 49 表のとおりである。

第 49 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)								
			決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B× 100)	
			21 年 度 (A)	構成比率	20 年 度 (B)			
歳 入	保 険 料		11,948,587	47.0	11,677,736	270,851	2.3	
	一 般 会 計 繰 入 金		13,075,536	51.4	11,896,614	1,178,922	9.9	
	繰 越 金		87,364	0.3	—	87,364	皆増	
	雑 入		310,564	1.2	1,031	309,533	ほぼ皆増	
	計		25,422,051	100.0	23,575,382	1,846,669	7.8	
歳 出	納 付 金		25,344,719	100.0	23,488,018	1,856,701	7.9	
	計		25,344,719	100.0	23,488,018	1,856,701	7.9	
歳 入 歳 出 差 引 額			77,331		87,364	△ 10,033	△ 11.5	

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 254 億 2,205 万円，歳出 253 億 4,471 万円で、差引 7,733 万円を翌年度へ繰り越している。

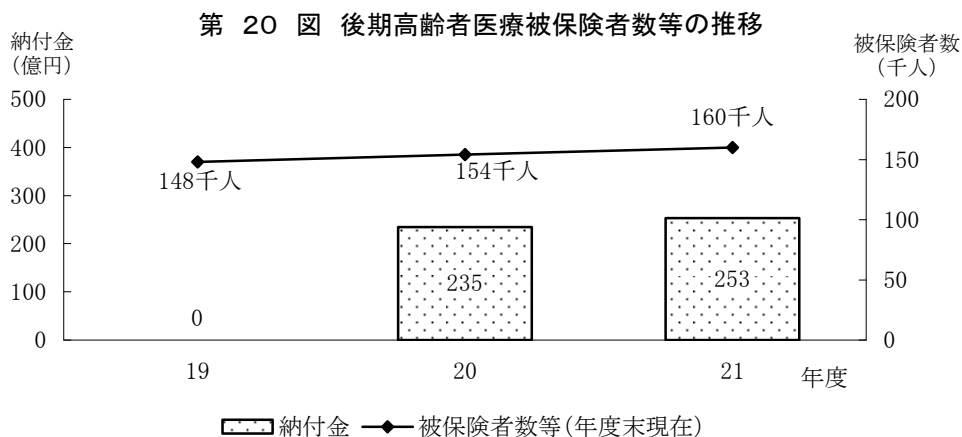
歳入の主な内容は、後期高齢者から徴収した保険料と一般会計繰入金である。一般会計繰入金は、広域連合に納付するための共通経費負担金（広域連合の事務に係る経費負担）、療養給付費負担金（療養給付に係る公費負担）及び保険基盤安定負担金（低所得者等の保険料軽減分の公費負担）からなっている。

歳出の内容は、共通経費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金及び保険料負担金（後期高齢者から徴収した保険料）を広域連合に納付する納付金である。

保険料の収入状況は、調定額 121 億 7,255 万円に対し、収入済額 119 億 4,858 万円、収入未済額 2 億 2,397 万円であり、収納率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、98.2%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 20 図のとおりである。



備考：「被保険者数等」は、平成19年度は「老人保健医療対象者数」を指し、平成20年度以降は「後期高齢者医療被保険者数」を指す。

平成 20 年 4 月の後期高齢者医療制度への移行後、保険料の年金からの引き去りによる徴収や、保険料の増加が対象者に及ぼす影響が大きかったこと等から、その後、国において低所得者や被用者保険の被扶養者だった人に対する保険料の軽減措置や、保険料の支払い方法における年金からの特別徴収と口座振替の自由選択制が導入されている。

なお、この後期高齢者医療制度は、平成 25 年度に新しい高齢者医療制度に移行する予定で、現在国において作業が進められている。

チ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

				決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
				21 年 度 (A)		20 年 度 (B)		
							構成比率	
歳入	繰入金 *1 市債 *2 計		310,247,112	79.4	273,638,892	36,608,220	13.4	
			80,616,000	20.6	107,044,000	△ 26,428,000	△ 24.7	
			390,863,112	100.0	380,682,892	10,180,220	2.7	
歳出	公債費 元金 *3 利子 公債諸費等 減債積立金 *4 計		390,863,112	100.0	380,682,892	10,180,220	2.7	
			291,763,260	74.6	280,749,996	11,013,264	3.9	
			47,526,189	12.2	49,671,362	△ 2,145,173	△ 4.3	
			600,667	0.2	672,330	△ 71,663	△ 10.7	
			50,972,997	13.0	49,589,204	1,383,793	2.8	
			390,863,112	100.0	380,682,892	10,180,220	2.7	
歳入歳出差引額				0	0	0	—	

備考 21年度末市債残高 一般会計1兆167億円，特別会計3,787億円，企業会計1兆312億円，計2兆4,266億円

*1 一般会計 1,211億円，特別会計321億円，企業会計1,073億円，公債基金498億円

*2 市債は全額借換債である。

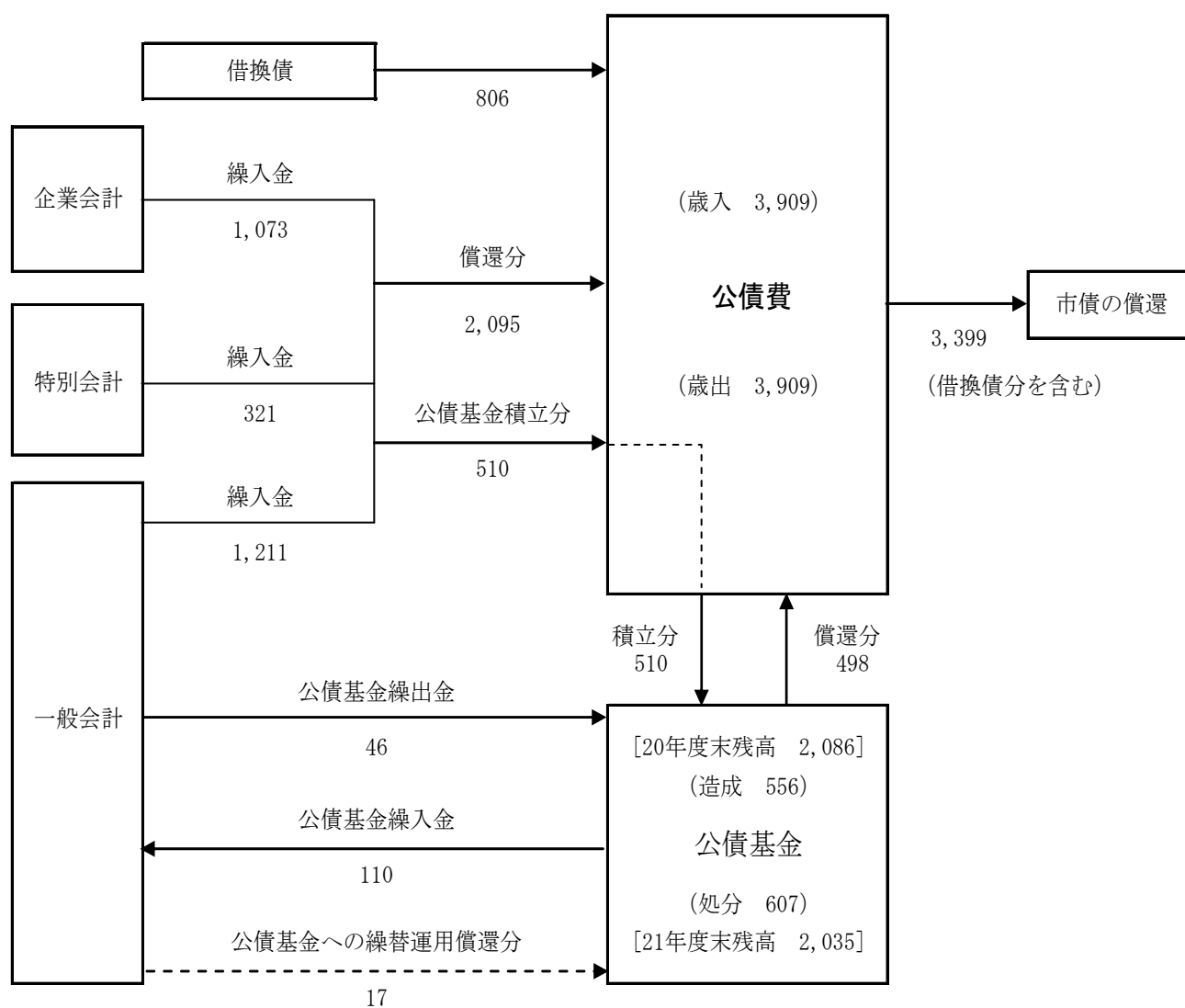
*3 定時償還 2,729億円（うち借換806億円），繰上償還189億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還12億円，満期一括償還に対する積立金497億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,908 億 6,311 万円であり、前年度に比べいずれも増加している。これは主として、新都市整備事業会計の償還額が増加したこと等によるものである。

第 21 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると、第 51 表のとおりである。

第 51 表 財産の年度末現在高

区 分				単位	21年度末	20年度末	対前年度増減
公	土 地 及 び 建 物	土 地	地	㎡	63,474,758	61,122,711	2,352,047
		行 政 財 産 普 通 財 産	行 政 財 産	㎡	40,226,265	36,979,085	3,247,180
			普 通 財 産	㎡	23,248,493	24,143,626	△ 895,133
		建 物	物	㎡	7,088,091	7,136,637	△ 48,546
有 財 産	山 林（立木の推定蓄積量）				134,610	132,015	2,595
	動 産	船	舶	隻	2	2	0
		浮 栈	橋	基	1	1	0
		航 空	機	機	2	2	0
	物 権	地 上	権	㎡	6,123	6,123	0
		地 役	権	㎡	4,374	4,380	△ 6
		温 泉	権	件	8	8	0
	無 体 財 産 権			件	36	35	1
	有 価 証 券			千円	38,906,621	40,072,301	△ 1,165,680
	出 資 に よ る 権 利			千円	237,080,059	223,566,880	13,513,179
基 金	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権			件	1	1	0
	物 品			点	8,368	8,334	34
	債 権			千円	51,047,228	39,481,650	11,565,578
	基 金			千円	280,901,714	273,761,661	7,140,053
	神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金				37,595,981	37,025,855	570,126
	神 戸 市 公 債 基 金				203,460,796	208,625,762	△ 5,164,966
	神 戸 市 地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 交 付 金 基 金				11,017,076	—	11,017,076
	神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金				3,132,981	3,458,684	△ 325,703
	神 戸 市 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金				6,470,397	4,646,732	1,823,665
	神 戸 市 ま ち づ く り 等 基 金				3,530,297	3,953,298	△ 423,001
そ の 他	神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金				5,398,086	6,331,661	△ 933,575
	そ の 他 各 種 基 金				10,296,100	9,719,669	576,431

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 52 表のとおりである。

第 52 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 （ 基 金 除 く ）

（単位 金額：千円）

増 減 理 由			期中増減高	単位	備 考	
土 地	行政 財産	ごみ処理施設（環境局）	1,589,947	㎡		
		市場（産業振興局）	△ 32,490			
		公園（建設局）	1,686,455			
	普通 財産	事業用財産（環境局）	△ 1,590,208			
		山林（建設局）	634,717			
		貸地・貸家その他雑種財産（都市計画総局）	42,325			
建 物	公営住宅（都市計画総局）		△ 35,048	㎡		
	その他市民福祉施設（都市計画総局）		△ 18,977			
有価 証券	神戸都市振興サービス株式会社		△ 1,090,280	千円	年度末現在高	5,409,720
	関西国際空港株式会社		41,000			6,224,000
	神戸高速鉄道株式会社		△ 116,400			683,600
出 資	財団法人先端医療振興財団出えん金		1,545,282	千円	年度末現在高	1,595,282
	財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金		1,500,000			12,155,000
	阪神水道企業団出資金		1,725,871			42,930,045
	独立行政法人神戸市民病院機構出えん金		5,328,534			5,328,534
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金（建設局）		59,732,105			109,036,046
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金（都市計画総局）		△ 56,318,213			0
債 権	神戸新交通株式会社貸付金		1,585,100	千円	年度末現在高	23,733,500
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）		3,674,900			3,674,900
	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）		6,951,000			6,951,000
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金（建設局）		906,248			906,248
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金（都市計画総局）		△ 906,248			0

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が66億9,372万円、収入未済額が409億1,815万円ある。

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況をみると、第53表のとおりである。

第 5 3 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	21年度		20年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
一 般 会 計	1,016,659,837	41.9	1,016,546,363	40.4	113,474	0.0
目的別						
建設地方債	785,576,758	32.4	807,864,017	32.2	△ 22,287,259	△ 2.8
土木債	179,325,602	7.4	188,659,719	7.5	△ 9,334,117	△ 4.9
都市計画債	160,420,072	6.6	167,364,200	6.7	△ 6,944,128	△ 4.1
出資金	151,528,386	6.2	152,115,055	6.1	△ 586,669	△ 0.4
高速鉄道事業会計出資金	51,366,646	2.1	52,864,431	2.1	△ 1,497,785	△ 2.8
阪神高速道路出資金	29,702,750	1.2	29,862,000	1.2	△ 159,250	△ 0.5
阪神水道企業団出資金	21,806,863	0.9	22,450,420	0.9	△ 643,557	△ 2.9
その他	48,652,127	2.0	46,938,204	1.9	1,713,923	3.7
災害復旧債	22,572,657	0.9	33,710,705	1.3	△ 11,138,048	△ 33.0
その他	271,730,041	11.2	266,014,338	10.6	5,715,703	2.1
臨時財政対策債	168,243,274	6.9	146,887,847	5.8	21,355,427	14.5
退職手当債	9,500,000	0.4	5,500,000	0.2	4,000,000	72.7
減税補てん債	48,077,140	2.0	50,522,200	2.0	△ 2,445,060	△ 4.8
臨時税収補てん債	5,262,665	0.2	5,772,299	0.2	△ 509,634	△ 8.8
特 別 会 計	378,720,422	15.6	403,409,728	16.1	△ 24,689,306	△ 6.1
企 業 会 計	1,031,197,784	42.5	1,091,389,926	43.5	△ 60,192,142	△ 5.5
計	2,426,578,043	100.0	2,511,346,017	100.0	△ 84,767,974	△ 3.4
市 債 収 入						
一 般 会 計	72,034,564	56.4	40,345,933	39.3	31,688,631	78.5
特 別 会 計	11,296,471	8.9	12,899,505	12.5	△ 1,603,034	△ 12.4
企 業 会 計	44,277,248	34.7	49,523,866	48.2	△ 5,246,618	△ 10.6
計	127,608,283	100.0	102,769,304	100.0	24,838,979	24.2
元 金 償 還 額						
一 般 会 計	89,385,541	42.1	73,861,044	42.1	15,524,497	21.0
特 別 会 計	35,985,777	16.9	26,638,825	15.2	9,346,952	35.1
企 業 会 計	87,004,939	41.0	74,852,931	42.7	12,152,008	16.2
*1 計	212,376,257	100.0	175,352,800	100.0	37,023,457	21.1

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は4,928億円である

資料：行財政局財政部財務課

一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、前年度末に比べ 847 億 6,797 万円 (3.4%) 減少し、2 兆 4,265 億 7,804 万円となった。

このうち、一般会計の市債残高は、災害復旧債、土木債、都市計画債等の償還が進んだが、臨時財政対策債の発行や、病院関係が企業会計区分から一般会計区分となったこと等により、前年度比では横ばいとなった。特別会計の市債残高は、市営住宅事業費、市街地再開発事業費に係る市債償還が進んだことなどから、前年度に比べ 6.1%減少した。

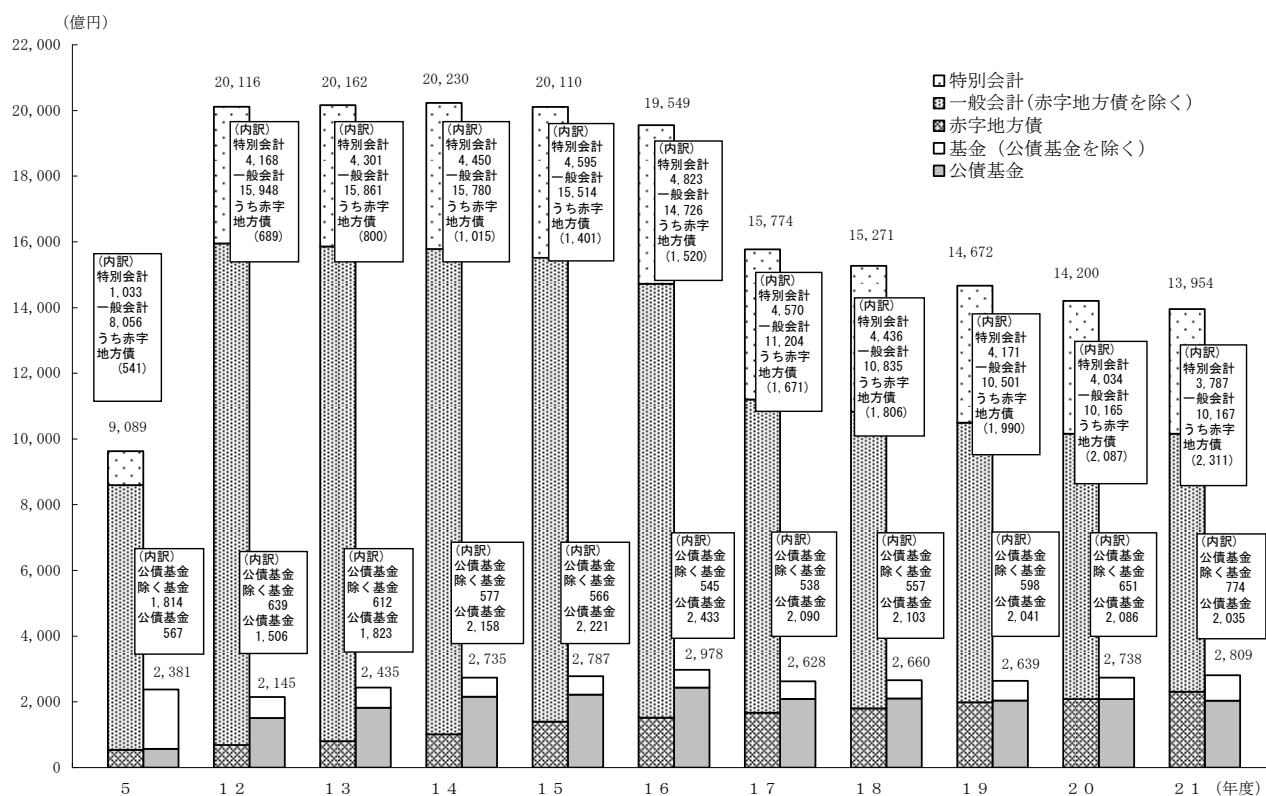
市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 51 億 6,496 万円 (2.5%) 減少し、2,034 億 6,079 万円となった (第 51 表参照)。公債基金の保有形態は、債券等が

1,243 億 1,874 万円、現金・預金が 566 億 1,810 万円、一般会計への繰替運用が 225 億 2,395 万円である。

なお、実質公債費比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント低下して当年度（3 カ年平均）は 13.9%であり、地方債の発行に許可を要する基準（18.0%）は下回っている。（決算審査資料別表 1 参照）

市債及び基金残高の推移は、第 22 図のとおりである。

第 22 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を除く）



備考：1 10年度から市街地再開発事業、市営住宅事業を特別会計としている。

2 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第54表のとおりである。

第 5 4 表 債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	21 年 度 末			20 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	50,948,646	2,393,418	4.9	48,555,228	△ 1,487,099	△ 3.0
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	462,382,961	△ 3,336,148	△ 0.7	465,719,109	△ 74,878,653	△ 13.9
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	8,196,000,000	1,350,000,000	19.7	6,846,000,000	1,190,000,000	21.0
そ の 他	44,356,019	△ 5,083,489	△ 10.3	49,439,508	△ 7,861,849	△ 13.7
合 計	8,753,687,626	1,343,973,781	18.1	7,409,713,845	1,105,772,399	17.5

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

2 普通会計を対象としている。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は8兆7,536億8,762万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆3,439億7,378万円（18.1%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第55表のとおりである。

第 5 5 表 債 務 負 担 行 為 の 主 な も の

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	庁舎整備	12,715,707
	学校先行建設	6,674,631
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	336,180,972 (71,851,214)
	神戸市住宅供給公社損失補償	33,002,000 (28,444,000)
	神戸市土地開発公社債務保証*2	8,000,000 (4,670,000)
	財団法人神戸港埠頭公社損失補償	40,872,000 (22,331,400)
	その他	1,905,578

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証又は損失補償に係る21年度末債務残高を計上している。(資料：企画調整局企画調整部調整課)

*2 第54表には含まれない。

*3 特定優良賃貸住宅入居者に対する家賃助成等で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成 21 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 21 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 22 年 5 月 19 日～8 月 31 日

第 4 審査の結果

平成 21 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 21 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 353 億 5,348 万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ 1 億 6,249 万円（0.5%）増加している。

運用額は 226 億 8,978 万円で，前年度に比べ 184 億 9,218 万円増加している。これは，主として都市整備等基金で政府短期証券を購入したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	21 年 度		20 年 度		回 転 率		備考
	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	21年度	20年度	
都 市 整 備 等 基 金	(162,490) 35,015,774	(283,799) 22,680,160	(283,799) 34,853,284	(283,799) 4,186,370	※	※	平成元 4 月 設 置
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	327,711	9,620	327,711	11,226	0.0	0.0	昭和 11 月 設 置
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和 7 月 設 置
合 計	(162,490) 35,353,486	(283,799) 22,689,780	(283,799) 35,190,996	(283,799) 4,197,596	※	※	

備考：1 () 内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、土地、建物、現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないもので、算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（21年度末現在高 375億9,598万円），
勤労者福祉共済基金（21年度末現在高 9億1,687万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 375 億 9,598 万円である。このうち運用基金に係るものは 350 億 1,577 万円であり、土地運用益等により前年度末に比べ 1 億 6,249 万円増加している。

運用基金の内訳は、現金・預金 231 億 3,700 万円、土地 118 億 7,877 万円となっている。

当年度の運用状況をみると、第 2 表のとおりである。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	20年度末 現 在 高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		21年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	(162,490)	(162,490)	(162,490)	(162,490)
有 価 証 券	24,363,251	21,453,913	22,680,160	23,137,004
土 地	—	19,958,840	19,958,840	—
	10,490,034	2,721,320	1,332,583	11,878,771
合 計	(162,490) 34,853,284	(162,490) 44,134,072	(162,490) 43,971,582	(162,490) 35,015,774

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 21年度末現在高は、375億9,598万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、旧中央卸売市場本場用地等 27 億 2,131 万円を取得し、街路事業用地等 13 億 3,258 万円を一般会計に移管した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 1,687 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 962 万円で、前年度に比べ 160 万円（14.3%）減少している。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。

平成 21 年 度

神戸市決算審査資料

財政状況審査資料（普通会計）	別表	1
歳入歳出決算審査資料	別表	2 ～ 9
基金運用状況の審査資料	別表	10，11

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
財政力指数（3年平均）	0.735	0.722	0.690	0.656	0.637	0.645	0.660	0.672	0.686	0.708
（単年度）	0.733	0.733	0.739	0.695	0.637	0.636	0.637	0.663	0.681	0.673
経常収支比率	97.9%	97.3%	98.0%	96.6%	97.5%	100.4%	100.9%	103.3%	101.7%	97.7%
公債費負担比率	25.2%	26.1%	26.8%	27.5%	31.6%	33.5%	34.4%	31.5%	29.3%	27.6%
実質公債費比率	13.9%	15.1%	17.1%	22.3%	24.0%	—	—	—	—	—
プライマリーバランス(億円)	549	840	776	893	1,008	1,177	910	854	1,023	1,124

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「実質公債費比率」は，18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。
これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計、企業会計）の元利償還金に対する繰出金や、減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。
過去3ヶ年度平均で18%以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ、25%以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり，健全な状態といえる。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入総額} - \text{市債収入}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還金})$$

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = (\text{一般会計} - \text{電気事業}) + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，土地先行取得，海岸環境整備（補助のみ）} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	21 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	269,574,911	279,400,279	287,237,258	291,898,870	273,085,607	34.9	101.3	95.1
地 方 譲 与 税	5,160,000	5,661,426	5,417,533	5,586,604	5,417,533	0.7	105.0	100.0
利 子 割 交 付 金	972,000	1,223,000	1,122,828	1,248,525	1,122,828	0.1	115.5	100.0
配 当 割 交 付 金	619,000	1,731,000	545,535	659,773	545,535	0.1	88.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	521,000	1,170,000	220,120	227,055	220,120	0.0	42.2	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	15,282,000	13,602,000	14,976,620	14,228,343	14,976,620	1.9	98.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	491,150	538,000	523,233	520,721	523,233	0.1	106.5	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	482	974	482	0.0	ほぼ皆増	100.0
自動車取得税交付金	1,985,000	2,643,816	1,781,868	3,193,023	1,781,868	0.2	89.8	100.0
軽油引取税交付金	6,091,000	6,358,269	6,218,163	6,137,164	6,218,163	0.8	102.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	3,705,732	4,263,786	3,637,660	3,925,217	3,637,660	0.5	98.2	100.0
地 方 交 付 税	82,154,727	80,620,410	80,925,284	82,521,833	80,925,284	10.3	98.5	100.0
交通安全対策特別交付金	612,000	689,000	611,862	605,117	611,862	0.1	100.0	100.0
分 担 金 及 負 担 金	5,970,607	5,689,880	4,863,241	4,499,065	4,827,685	0.6	80.9	99.3
使 用 料 及 手 数 料	15,344,000	16,270,072	14,483,055	15,317,923	14,208,358	1.8	92.6	98.1
国 庫 支 出 金	161,022,604	128,043,878	135,521,161	100,653,233	135,521,161	17.3	84.2	100.0
県 支 出 金	24,687,194	22,261,402	23,621,945	21,118,923	23,621,945	3.0	95.7	100.0
財 産 収 入	18,295,477	21,955,168	14,962,616	15,627,894	14,921,154	1.9	81.6	99.7
寄 附 金	1,068,494	1,119,825	501,845	806,423	501,845	0.1	47.0	100.0
繰 入 金	20,247,566	25,423,648	16,248,589	22,263,705	16,248,589	2.1	80.2	100.0
繰 越 金	11,405,886	6,136,052	11,405,886	6,136,051	11,405,886	1.5	100.0	100.0
諸 収 入	118,437,373	110,262,657	118,217,437	112,326,748	100,174,123	12.8	84.6	84.7
市 債	98,819,133	57,708,418	72,034,564	40,345,933	72,034,564	9.2	72.9	100.0
合 計	862,466,855	792,771,987	815,078,783	749,849,116	782,532,105	100.0	90.7	96.0

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
20 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	21年 度	20 年 度	21年 度	20 年 度
277,911,962	38.8	99.5	95.2	△ 4,826,355	△ 1.7	1,021,846	1,202,826	13,129,804	12,784,083
5,586,604	0.8	98.7	100.0	△ 169,071	△ 3.0	—	—	—	—
1,248,525	0.2	102.1	100.0	△ 125,697	△ 10.1	—	—	—	—
659,773	0.1	38.1	100.0	△ 114,238	△ 17.3	—	—	—	—
227,055	0.0	19.4	100.0	△ 6,935	△ 3.1	—	—	—	—
14,228,343	2.0	104.6	100.0	748,277	5.3	—	—	—	—
520,721	0.1	96.8	100.0	2,512	0.5	—	—	—	—
974	0.0	ほぼ皆増	100.0	△ 492	△ 50.5	—	—	—	—
3,193,023	0.4	120.8	100.0	△ 1,411,155	△ 44.2	—	—	—	—
6,137,164	0.9	96.5	100.0	80,999	1.3	—	—	—	—
3,925,217	0.5	92.1	100.0	△ 287,557	△ 7.3	—	—	—	—
82,521,833	11.5	102.4	100.0	△ 1,596,549	△ 1.9	—	—	—	—
605,117	0.1	87.8	100.0	6,745	1.1	—	—	—	—
4,468,118	0.6	78.5	99.3	359,567	8.0	2,623	—	32,933	30,946
15,035,518	2.1	92.4	98.2	△ 827,160	△ 5.5	23,278	21,822	251,418	260,584
100,653,233	14.1	78.6	100.0	34,867,928	34.6	—	—	—	—
21,118,923	2.9	94.9	100.0	2,503,022	11.9	—	—	—	—
15,052,341	2.1	68.6	96.3	△ 131,187	△ 0.9	607	1,156	40,856	574,397
804,423	0.1	71.8	99.8	△ 302,578	△ 37.6	—	—	—	2,000
22,263,705	3.1	87.6	100.0	△ 6,015,116	△ 27.0	—	—	—	—
6,136,051	0.9	100.0	100.0	5,269,835	85.9	—	—	—	—
93,523,552	13.1	84.8	83.3	6,650,571	7.1	619,849	391,355	17,423,465	18,411,841
40,345,933	5.6	69.9	100.0	31,688,631	78.5	—	—	—	—
716,168,108	100.0	90.3	95.5	66,363,997	9.3	1,668,203	1,617,158	30,878,476	32,063,850

別 表 3 平 成 21 年 度 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別				義 務 的 經 費						投 資 的 經 費		
				人 件 費	構成 比率	扶 助 費	構成 比率	公 債 費	構成 比率	補助事業費	構成 比率	単独事業費
一 般 計	議 会 費	1,504,749	1.18		0.0		0.0		0.0		27,143	
	総 務 費	36,407,327	28.7		0.0		0.0	330,486	1.1	2,434,957		
	市 民 費	1,761,671	1.4		0.0		0.0		0.0	1,107,940		
	民 生 費	19,982,145	15.7	142,397,695	96.9		0.0	1,042,506	3.4	2,682,511		
	衛 生 費	4,298,423	3.4	1,433,744	1.0		0.0		0.0	1,641,254		
	環 境 費	12,299,201	9.7		0.0		0.0	141,112	0.5	4,088,633		
	商 工 費	978,282	0.8		0.0		0.0		0.0	1,065,312		
	農 政 費	754,107	0.6		0.0		0.0	209,257	0.7	236,641		
	土 木 費	5,541,662	4.4		0.0		0.0	12,139,868	40.0	11,323,366		
	都 市 計 画 費	2,035,414	1.6		0.0		0.0	10,600,283	34.9	6,323,472		
	住 宅 費	1,570,540	1.2		0.0		0.0	50,670	0.2			
	消 防 費	14,504,150	11.4		0.0		0.0		0.0	1,068,999		
	教 育 費	25,389,104	20.0	3,060,319	2.1		0.0	5,868,584	19.3	4,546,644		
	災 害 復 旧 費		0.0		0.0		0.0		0.0			
	諸 支 出 金		0.0	9,867	0.0	121,140,126	100.0		0.0			
小 計				127,026,775	100.0	146,901,625	100.0	121,140,126	100.0	30,382,766	100.0	36,546,872
特 別 計	市 場 事 業 費	579,466	11.6		0.0		531,797	0.1	3,796	0.0	427,221	
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	83,824	1.7		0.0		638,092	0.2		0.0	81,559	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,619,652	32.4		0.0		0.0		0.0			
	老 人 保 健 医 療 事 業 費		0.0		0.0		0.0		0.0			
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	66,010	1.3		0.0		0.0		0.0			
	農 業 共 済 事 業 費	77,156	1.5		0.0		0.0		0.0			
	母子寡婦福祉資金貸付事業費		0.0		0.0		56,420	0.0		0.0		
	土 地 先 行 取 得 事 業 費		0.0		0.0		78,813	0.0		0.0		
	駐 車 場 事 業 費		0.0		0.0		695,769	0.2		0.0		
	農 業 集 落 排 水 事 業 費		0.0		0.0		1,106,412	0.3	82,214	0.7	19,631	
	海 岸 環 境 整 備 事 業 費		0.0		0.0		1,616,080	0.4		0.0	169,076	
	市 街 地 再 開 発 事 業 費	406,247	8.1		0.0		9,379,794	2.2	980,184	7.8	2,286,389	
	市 営 住 宅 事 業 費	971,277	19.4		0.0		16,891,384	4.0	6,212,229	49.7	848,936	
	介 護 保 険 事 業 費	1,029,842	20.6		0.0		0.0		0.0			
	空 港 整 備 事 業 費	164,530	3.3		0.0		1,072,015	0.3	5,228,409	41.8		
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費		0.0		0.0		0.0		0.0				
公 債 費		0.0		0.0	390,863,112	92.4		0.0				
小 計				4,998,004	100.0	0	0.0	422,929,688	100.0	12,506,832	100.0	3,832,812
合 計				132,024,779	—	146,901,625	—	544,069,814	—	42,889,598	—	40,379,684

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 （ 会 計 別 ）

構成 比率	他 会 計 繰 出 金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他 会 計 繰 出 金	そ の 他
							人 件 費	扶 助 費	公 債 費	補 助 事 業	単 独 事 業		
0.1		0.0	449,818	0.2	1,981,710	0.3	75.9	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	22.7
6.7		0.0	19,626,310	8.5	58,799,080	7.6	61.9	0.0	0.0	0.6	4.1	0.0	33.4
3.0		0.0	29,129,765	12.7	31,999,376	4.1	5.5	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	91.0
7.3		0.0	29,288,536	12.8	195,393,393	25.2	10.2	72.9	0.0	0.5	1.4	0.0	15.0
4.5		0.0	27,401,474	11.9	34,774,895	4.5	12.4	4.1	0.0	0.0	4.7	0.0	78.8
11.2		0.0	9,717,693	4.2	26,246,639	3.4	46.9	0.0	0.0	0.5	15.6	0.0	37.0
2.9		0.0	33,848,312	14.7	35,891,906	4.6	2.7	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	94.3
0.6		0.0	8,172,557	3.6	9,372,562	1.2	8.0	0.0	0.0	2.2	2.5	0.0	87.2
31.0		0.0	11,214,130	4.9	40,219,026	5.2	13.8	0.0	0.0	30.2	28.2	0.0	27.9
17.3		0.0	1,438,728	0.6	20,397,897	2.6	10.0	0.0	0.0	52.0	31.0	0.0	7.1
0.0		0.0	5,646,328	2.5	7,267,538	0.9	21.6	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	77.7
2.9		0.0	2,966,821	1.3	18,539,970	2.4	78.2	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	16.0
12.4		0.0	27,868,874	12.1	66,733,525	8.6	38.0	4.6	0.0	8.8	6.8	0.0	41.8
0.0		0.0		0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	85,099,137	100.0	22,894,700	10.0	229,143,830	29.5	0.0	0.0	52.9	0.0	0.0	37.1	10.0
100.0	85,099,137	100.0	229,664,046	100.0	776,761,347	100.0	16.4	18.9	15.6	3.9	4.7	11.0	29.6
11.1		0.0	2,510,296	0.9	4,052,576	0.6	14.3	0.0	13.1	0.1	10.5	0.0	61.9
2.1		0.0	330,295	0.1	1,133,770	0.2	7.4	0.0	56.3	0.0	7.2	0.0	29.1
0.0	50,111	24.8	145,866,053	51.8	147,535,816	20.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9
0.0	3,855	1.9	971,384	0.3	975,239	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	99.6
0.0	6,985	3.5	346,700	0.1	419,695	0.1	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	82.6
0.0	279	0.1	167,156	0.1	244,591	0.0	31.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	68.3
0.0	27,198	13.5	109,747	0.0	193,365	0.0	0.0	0.0	29.2	0.0	0.0	14.1	56.8
0.0		0.0		0.0	78,813	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0		0.0	498,453	0.2	1,194,222	0.2	0.0	0.0	58.3	0.0	0.0	0.0	41.7
0.5		0.0	175,459	0.1	1,383,716	0.2	0.0	0.0	80.0	5.9	1.4	0.0	12.7
4.4		0.0	17,764	0.0	1,802,920	0.2	0.0	0.0	89.6	0.0	9.4	0.0	1.0
59.7	35,756	17.7	521,711	0.2	13,610,081	1.9	3.0	0.0	68.9	7.2	16.8	0.3	3.8
22.1		0.0	8,564,992	3.0	33,488,818	4.6	2.9	0.0	50.4	18.6	2.5	0.0	25.6
0.0	77,582	38.5	95,131,835	33.8	96,239,259	13.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	98.8
0.0		0.0	886,310	0.3	7,351,264	1.0	2.2	0.0	14.6	71.1	0.0	0.0	12.1
0.0		0.0	25,344,719	9.0	25,344,719	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0		0.0		0.0	390,863,112	53.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	201,766	100.0	281,442,874	100.0	725,911,976	100.0	0.7	0.0	58.3	1.7	0.5	0.0	38.8
—	85,300,903	—	511,106,920	—	1,502,673,323	—	8.8	9.8	36.2	2.9	2.7	5.7	34.0

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,083,963	1,981,710	0.3	95.1	38,000	64,253	1,997,043	△15,333	△0.8
議会費	2,083,963	1,981,710	0.3	95.1	38,000	64,253	1,997,043	△15,333	△0.8
総務費	66,240,606	58,799,080	7.6	88.8	1,240,544	6,200,982	57,224,206	1,574,874	2.8
総務費	50,368,318	47,259,813	6.1	93.8	104,466	3,004,039	45,556,387	1,703,426	3.7
企画費	7,248,330	6,020,284	0.8	83.1	943,110	284,936	5,829,974	190,310	3.3
徴税費	2,351,859	2,289,338	0.3	97.3	—	62,521	1,917,594	371,744	19.4
財産管理費	3,252,914	744,819	0.1	22.9	7,437	2,500,658	2,807,039	△2,062,220	△73.5
選挙費	1,740,541	1,509,721	0.2	86.7	—	230,820	211,856	1,297,865	612.6
人事委員会費	177,254	161,374	0.0	91.0	—	15,880	160,146	1,228	0.8
監査委員費	302,550	289,783	0.0	95.8	—	12,767	288,726	1,057	0.4
庁舎等建設費	798,840	523,949	0.1	65.6	185,531	89,360	452,484	71,465	15.8
市民費	34,136,828	31,999,376	4.1	93.7	1,383,959	753,493	7,750,576	24,248,800	312.9
市民費	32,658,495	30,688,661	4.0	94.0	1,252,236	717,598	6,310,285	24,378,376	386.3
会館費	1,478,333	1,310,715	0.2	88.7	131,723	35,895	1,440,292	△129,577	△9.0
民生費	203,360,600	195,393,393	25.2	96.1	1,912,013	6,055,194	186,243,069	9,150,324	4.9
民生総務費	17,557,664	16,636,921	2.1	94.8	198,519	722,224	16,572,356	64,565	0.4
生活保護費	74,410,932	73,654,114	9.5	99.0	—	756,818	69,083,889	4,570,225	6.6
児童福祉費	49,890,001	47,051,440	6.1	94.3	192,281	2,646,280	45,662,355	1,389,085	3.0
保育所費	9,925,343	9,768,293	1.3	98.4	—	157,050	10,060,434	△292,141	△2.9
障害者福祉費	30,636,604	30,160,670	3.9	98.4	—	475,934	27,620,556	2,540,114	9.2
老人福祉費	11,005,341	10,387,580	1.3	94.4	—	617,761	10,753,536	△365,956	△3.4
人権啓発費	34,178	29,218	0.0	85.5	—	4,960	33,316	△4,098	△12.3
国民年金費	181,072	114,117	0.0	63.0	—	66,955	110,977	3,140	2.8
民生施設整備費	9,719,465	7,591,040	1.0	78.1	1,521,213	607,212	6,345,651	1,245,389	19.6
衛生費	45,038,667	34,774,895	4.5	77.2	7,704,500	2,559,272	12,281,360	22,493,535	183.2
衛生総務費	36,238,677	27,178,176	3.5	75.0	6,974,500	2,086,001	6,099,389	21,078,787	345.6
公衆衛生費	7,648,537	6,498,633	0.8	85.0	730,000	419,904	5,084,022	1,414,611	27.8
環境衛生費	1,151,453	1,098,086	0.1	95.4	—	53,367	1,097,949	137	0.0
環境費	28,245,033	26,246,639	3.4	92.9	208,325	1,790,069	23,731,107	2,515,532	10.6
環境総務費	14,783,028	14,116,948	1.8	95.5	—	666,080	14,457,963	△341,015	△2.4
環境保全費	1,724,179	1,320,204	0.2	76.6	144,120	259,855	452,601	867,603	191.7
廃棄物処理費	7,216,526	6,649,241	0.9	92.1	—	567,285	7,009,364	△360,123	△5.1
環境施設整備費	4,521,300	4,160,246	0.5	92.0	64,205	296,849	1,811,179	2,349,067	129.7
商工費	46,545,233	35,891,906	4.6	77.1	1,282,320	9,371,007	31,722,661	4,169,245	13.1
商工振興費	43,531,354	33,023,293	4.3	75.9	1,282,320	9,225,741	28,811,961	4,211,332	14.6
貿易観光費	3,013,879	2,868,613	0.4	95.2	—	145,266	2,910,700	△42,087	△1.4
農政費	10,022,190	9,372,562	1.2	93.5	258,475	391,153	10,071,364	△698,802	△6.9
農業委員会費	154,607	134,752	0.0	87.2	—	19,855	139,851	△5,099	△3.6
農政総務費	910,097	804,460	0.1	88.4	—	105,637	877,016	△72,556	△8.3
生産振興費	8,259,092	7,772,799	1.0	94.1	258,475	227,818	8,236,337	△463,538	△5.6
農林土木費	698,394	660,551	0.1	94.6	—	37,843	818,160	△157,609	△19.3
土木費	47,959,976	40,219,026	5.2	83.9	6,862,473	878,477	38,193,528	2,025,498	5.3
土木総務費	5,742,012	5,661,557	0.7	98.6	—	80,455	5,752,946	△91,389	△1.6
道路橋梁費	2,511,271	2,466,645	0.3	98.2	—	44,626	3,142,182	△675,537	△21.5
道路橋梁整備費	20,656,216	16,401,815	2.1	79.4	3,995,645	258,756	13,681,433	2,720,382	19.9
公園緑地費	5,181,161	5,113,417	0.7	98.7	—	67,744	5,135,808	△22,391	△0.4
公園緑地整備費	10,988,677	8,091,713	1.0	73.6	2,549,071	347,893	8,427,665	△335,952	△4.0
河川砂防費	2,045,533	1,720,459	0.2	84.1	302,757	22,317	1,325,161	395,298	29.8
海岸保全費	835,106	763,419	0.1	91.4	15,000	56,687	728,332	35,087	4.8

款 項 別 決 算 表

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	34,635,542	20,397,897	2.6	58.9	9,574,468	4,663,177	21,243,904	△846,007	△4.0
都市計画総務費	3,348,349	2,585,693	0.3	77.2	44,700	717,956	2,500,809	84,884	3.4
都市改造事業費	10,379,359	3,975,209	0.5	38.3	3,387,724	3,016,426	5,805,020	△1,829,811	△31.5
再開発事業費	771,630	499,339	0.1	64.7	207,085	65,206	1,481,626	△982,287	△66.3
街路事業費	20,136,204	13,337,656	1.7	66.2	5,934,959	863,589	11,456,450	1,881,206	16.4
住宅費	8,182,458	7,267,538	0.9	88.8	—	914,920	7,698,727	△431,189	△5.6
住宅総務費	8,182,458	7,267,538	0.9	88.8	—	914,920	7,698,727	△431,189	△5.6
消防費	19,101,918	18,539,970	2.4	97.1	391,028	170,920	18,298,955	241,015	1.3
消防費	19,101,918	18,539,970	2.4	97.1	391,028	170,920	18,298,955	241,015	1.3
教育費	79,887,924	66,733,525	8.6	83.5	8,988,215	4,166,184	68,538,415	△1,804,890	△2.6
教育総務費	7,535,798	7,332,386	0.9	97.3	—	203,412	6,926,460	405,926	5.9
教育振興費	1,908,849	1,872,984	0.2	98.1	—	35,865	1,713,433	159,551	9.3
幼稚園費	2,616,228	2,458,209	0.3	94.0	—	158,019	2,489,337	△31,128	△1.3
小学校費	10,550,603	10,252,467	1.3	97.2	—	298,136	10,683,448	△430,981	△4.0
中学校費	2,614,995	2,533,278	0.3	96.9	—	81,717	2,588,707	△55,429	△2.1
高等学校費	9,721,084	9,547,961	1.2	98.2	—	173,123	9,505,736	42,225	0.4
特別支援学校費	1,025,453	1,012,352	0.1	98.7	—	13,101	1,030,110	△17,758	△1.7
高等専門学校費	1,785,059	1,744,827	0.2	97.7	—	40,232	1,844,649	△99,822	△5.4
看護大学費	1,403,771	1,009,671	0.1	71.9	339,060	55,040	1,017,894	△8,223	△0.8
外国語大学費	1,243,451	1,242,736	0.2	99.9	—	715	1,366,210	△123,474	△9.0
社会教育費	4,647,049	3,923,276	0.5	84.4	270,376	453,397	3,954,017	△30,741	△0.8
体育保健費	3,857,477	3,686,656	0.5	95.6	—	170,821	3,900,720	△214,064	△5.5
学校建設費	30,332,797	19,973,171	2.6	65.8	7,877,824	2,481,802	21,470,457	△1,497,286	△7.0
教育施設整備費	645,310	143,552	0.0	22.2	500,955	803	47,236	96,316	203.9
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
諸支出金	236,636,164	229,143,830	29.5	96.8	63,000	7,429,334	219,767,305	9,376,525	4.3
繰出金	213,634,221	206,239,264	26.6	96.5	63,000	7,331,957	206,490,770	△251,506	△0.1
過年度支出	3,414,990	3,352,482	0.4	98.2	—	62,508	2,623,754	728,728	27.8
雑出	19,586,953	19,552,085	2.5	99.8	—	34,868	10,652,781	8,899,304	83.5
予備費	388,754	—	0.0	0.0	—	388,754	—	—	—
合 計	862,466,855	776,761,347	100.0	90.1	39,907,320	45,798,188	704,762,222	71,999,125	10.2

別 表 5 歲 出 決 算

(単位 金額：千円, 比率：%)

節 別	一 般 会 計								
	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度		
	21 年 度	20 年 度	19 年 度	21	20	19	21／20	20／19	
1 報 酬	7,423,469	7,102,323	6,880,601	1.0	1.0	1.0	4.5	3.2	
2 給 料	50,162,259	50,670,741	52,512,333	6.5	7.2	7.4	△ 1.0	△ 3.5	
3 職 員 手 当 等	57,482,511	57,988,633	60,267,071	7.4	8.2	8.5	△ 0.9	△ 3.8	
4 共 済 費	18,557,254	15,936,073	17,663,702	2.4	2.3	2.5	16.4	△ 9.8	
5 災 害 補 償 費	61,683	22,096	40,637	0.0	0.0	0.0	179.2	△ 45.6	
6 恩 給 及 退 職 年 金	210,891	246,830	285,365	0.0	0.0	0.0	△ 14.6	△ 13.5	
7 賃 金	2,788,959	2,627,822	2,639,539	0.4	0.4	0.4	6.1	△ 0.4	
8 報 償 費	1,049,810	861,999	957,303	0.1	0.1	0.1	21.8	△ 10.0	
9 旅 費	535,628	579,079	589,305	0.1	0.1	0.1	△ 7.5	△ 1.7	
10 交 際 費	12,263	13,624	14,473	0.0	0.0	0.0	△ 10.0	△ 5.9	
11 需 用 費	20,528,231	21,307,264	21,416,135	2.6	3.0	3.0	△ 3.7	△ 0.5	
12 役 務 費	10,204,815	9,376,231	10,168,980	1.3	1.3	1.4	8.8	△ 7.8	
13 委 託 料	34,666,796	31,972,441	32,396,300	4.5	4.5	4.6	8.4	△ 1.3	
14 使 用 料 及 賃 借 料	4,554,963	4,523,101	4,671,647	0.6	0.6	0.7	0.7	△ 3.2	
15 工 事 請 負 費	26,180,594	19,783,467	19,997,279	3.4	2.8	2.8	32.3	△ 1.1	
16 原 材 料 費	143,379	140,035	186,401	0.0	0.0	0.0	2.4	△ 24.9	
17 公 有 財 産 購 入 費	16,288,617	16,899,302	16,027,545	2.1	2.4	2.3	△ 3.6	5.4	
18 備 品 購 入 費	1,988,537	1,685,080	2,090,566	0.3	0.2	0.3	18.0	△ 19.4	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	67,984,053	38,652,201	39,490,971	8.8	5.5	5.5	75.9	△ 2.1	
20 扶 助 費	144,538,325	137,217,870	133,809,868	18.6	19.5	18.8	5.3	2.5	
21 貸 付 金	69,437,657	59,085,861	59,369,418	8.9	8.4	8.3	17.5	△ 0.5	
22 補 償 補 填 及 賠 償 金	3,350,096	4,413,026	4,002,624	0.4	0.6	0.6	△ 24.1	10.3	
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	6,335,698	5,466,734	9,855,539	0.8	0.8	1.4	15.9	△ 44.5	
24 投 資 及 出 資 金	7,732,810	5,484,642	6,573,642	1.0	0.8	0.9	41.0	△ 16.6	
25 積 立 金	18,157,360	6,058,613	5,870,841	2.3	0.9	0.8	199.7	3.2	
26 寄 附 金	113,567	119,478	132,956	0.0	0.0	0.0	△ 4.9	△ 10.1	
27 公 課 費	31,858	36,884	38,808	0.0	0.0	0.0	△ 13.6	△ 5.0	
28 繰 出 金	206,239,264	206,490,770	203,830,968	26.6	29.3	28.6	△ 0.1	1.3	
合 計	776,761,347	704,762,222	711,780,815	100.0	100.0	100.0	10.2	△ 1.0	

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

	特 別 会 計								
増 減 率	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
19 / 18	21 年 度	20 年 度	19 年 度	21	20	19	21 / 20	20 / 19	19 / 18
0.9	607,718	598,829	589,387	0.1	0.1	0.1	1.5	1.6	0.4
△ 4.0	2,363,121	2,217,486	2,294,143	0.3	0.3	0.3	6.6	△ 3.3	△ 1.6
3.0	1,807,059	1,785,881	1,860,881	0.2	0.2	0.2	1.2	△ 4.0	△ 0.5
△ 6.8	828,801	703,303	787,866	0.1	0.1	0.1	17.8	△ 10.7	△ 3.9
100.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 11.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 2.0	100,816	116,292	119,455	0.0	0.0	0.0	△ 13.3	△ 2.6	△ 24.2
18.9	26,526	23,753	37,189	0.0	0.0	0.0	11.7	△ 36.1	△ 22.0
△ 2.9	19,886	21,676	23,170	0.0	0.0	0.0	△ 8.3	△ 6.5	1.1
△ 16.0	224	250	224	0.0	0.0	0.0	△ 10.5	11.9	△ 12.2
△ 1.9	904,013	924,491	896,314	0.1	0.1	0.1	△ 2.2	3.1	△ 0.1
9.9	1,756,228	1,787,584	1,941,048	0.2	0.2	0.2	△ 1.8	△ 7.9	3.4
3.2	13,520,740	13,518,093	13,116,106	1.9	1.9	1.5	0.0	3.1	0.7
△ 19.5	3,996,194	3,981,509	3,949,293	0.6	0.6	0.4	0.4	0.8	△ 0.4
△ 11.5	5,685,826	5,443,826	5,962,494	0.8	0.8	0.7	4.4	△ 8.7	△ 7.4
△ 48.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.2	6,047,987	8,703,866	11,091,363	0.8	1.2	1.2	△ 30.5	△ 21.5	28.6
6.1	11,474	7,603	7,922	0.0	0.0	0.0	50.9	△ 4.0	△ 51.2
13.7	257,665,009	249,068,442	227,910,472	35.5	34.5	25.3	3.5	9.3	7.0
2.7	26,399	12,447,408	129,607,315	0.0	1.7	14.4	△ 99.8	△ 90.4	1.2
△ 9.3	1,699,270	1,671,412	1,627,609	0.2	0.2	0.2	1.7	2.7	7.3
△ 14.5	362,965	1,199,461	1,851,586	0.1	0.2	0.2	△ 69.7	△ 35.2	△ 14.1
175.8	341,498,778	333,220,091	399,095,145	47.0	46.1	44.3	2.5	△ 16.5	33.9
15.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 30.6	54,209,171	53,012,277	57,209,312	7.5	7.3	6.4	2.3	△ 7.3	10.4
1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.6	334,608	175,823	137,537	0.0	0.0	0.0	90.3	27.8	△ 40.8
△ 0.4	32,439,164	31,926,079	40,613,765	4.5	4.4	4.5	1.6	△ 21.4	38.3
0.7	725,911,976	722,555,436	900,729,594	100.0	100.0	100.0	0.5	△ 19.8	17.8

裏面から続く (別表5)

合 計									節 別	
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率				
21 年 度	20 年 度	19 年 度	21	20	19	21 / 20	20 / 19	19 / 18		
8,031,187	7,701,152	7,469,988	0.5	0.5	0.5	4.3	3.1	0.9	1 報 酬	酬
52,525,380	52,888,227	54,806,476	3.5	3.7	3.4	△ 0.7	△ 3.5	△ 3.9	2 給 料	料
59,289,570	59,774,515	62,127,952	3.9	4.2	3.9	△ 0.8	△ 3.8	2.8	3 職 員 手 当 等	等
19,386,054	16,639,376	18,451,568	1.3	1.2	1.1	16.5	△ 9.8	△ 6.7	4 共 済 費	費
61,683	22,096	40,637	0.0	0.0	0.0	179.2	△ 45.6	100.5	5 災 害 補 償 費	費
210,891	246,830	285,365	0.0	0.0	0.0	△ 14.6	△ 13.5	△ 11.1	6 恩 給 及 退 職 年 金	金
2,889,774	2,744,114	2,758,994	0.2	0.2	0.2	5.3	△ 0.5	△ 3.2	7 賃 金	金
1,076,336	885,752	994,491	0.1	0.1	0.1	21.5	△ 10.9	16.6	8 報 償 費	費
555,515	600,755	612,475	0.0	0.0	0.0	△ 7.5	△ 1.9	△ 2.7	9 旅 費	費
12,486	13,875	14,696	0.0	0.0	0.0	△ 10.0	△ 5.6	△ 15.9	10 交 際 費	費
21,432,244	22,231,755	22,312,449	1.4	1.6	1.4	△ 3.6	△ 0.4	△ 1.8	11 需 用 費	費
11,961,042	11,163,815	12,110,028	0.8	0.8	0.8	7.1	△ 7.8	8.8	12 役 務 費	費
48,187,536	45,490,534	45,512,406	3.2	3.2	2.8	5.9	△ 0.0	2.5	13 委 託 料	料
8,551,158	8,504,610	8,620,940	0.6	0.6	0.5	0.5	△ 1.3	△ 11.8	14 使 用 料 及 賃 借 料	料
31,866,420	25,227,294	25,959,773	2.1	1.8	1.6	26.3	△ 2.8	△ 10.6	15 工 事 請 負 費	費
143,379	140,035	186,401	0.0	0.0	0.0	2.4	△ 24.9	△ 48.3	16 原 材 料 費	費
22,336,604	25,603,168	27,118,909	1.5	1.8	1.7	△ 12.8	△ 5.6	26.6	17 公 有 財 産 購 入 費	費
2,000,011	1,692,683	2,098,488	0.1	0.1	0.1	18.2	△ 19.3	5.7	18 備 品 購 入 費	費
325,649,062	287,720,643	267,401,443	21.7	20.2	16.6	13.2	7.6	7.9	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	金
144,564,724	149,665,277	263,417,183	9.6	10.5	16.3	△ 3.4	△ 43.2	1.9	20 扶 助 費	費
71,136,928	60,757,273	60,997,026	4.7	4.3	3.8	17.1	△ 0.4	△ 8.9	21 貸 付 金	金
3,713,061	5,612,488	5,854,209	0.2	0.4	0.4	△ 33.8	△ 4.1	△ 14.4	22 補 償 補 填 及 賠 償 金	金
347,834,476	338,686,825	408,950,684	23.1	23.7	25.4	2.7	△ 17.2	35.6	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	料
7,732,810	5,484,642	6,573,642	0.5	0.4	0.4	41.0	△ 16.6	15.3	24 投 資 及 出 資 金	金
72,366,531	59,070,891	63,080,153	4.8	4.1	3.9	22.5	△ 6.4	4.7	25 積 立 金	金
113,567	119,478	132,956	0.0	0.0	0.0	△ 4.9	△ 10.1	1.4	26 寄 附 金	金
366,466	212,707	176,345	0.0	0.0	0.0	72.3	20.6	△ 34.9	27 公 課 費	費
238,678,427	238,416,849	244,444,733	15.9	16.7	15.2	0.1	△ 2.5	4.4	28 繰 出 金	金
1,502,673,323	1,427,317,658	1,612,510,409	100.0	100.0	100.0	5.3	△ 11.5	9.5	合 計	計

別表６ 一般会計款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人，金額：千円，比率：%)

款	支給人員		決 算 額				対前年度増減率
	21年度	20年度	21年度	20年度	対増	前年度減額	
議 会 費	33	34	279,720	282,525	△	2,805	△ 1.0
総 務 費	1,961	1,939	18,124,785	18,113,496		11,289	0.1
市 民 費	195	163	1,462,841	1,235,235		227,606	18.4
民 生 費	2,398	2,388	16,460,175	16,816,144	△	355,970	△ 2.1
衛 生 費	497	496	3,560,572	3,730,564	△	169,992	△ 4.6
環 境 費	1,390	1,454	10,179,551	11,112,716	△	933,165	△ 8.4
商 工 費	107	76	815,275	577,031		238,245	41.3
農 政 費	79	80	607,095	647,148	△	40,053	△ 6.2
土 木 費	626	633	4,592,286	4,787,621	△	195,335	△ 4.1
都 市 計 画 費	234	244	1,685,675	1,847,325	△	161,650	△ 8.8
住 宅 費	179	167	1,304,329	1,269,332		34,997	2.8
消 防 費	1,447	1,452	11,061,945	11,304,945	△	242,999	△ 2.2
教 育 費	2,299	2,348	18,917,614	19,726,784	△	809,170	△ 4.1
合 計	11,445	11,474	89,051,863	91,450,865	△	2,399,002	△ 2.6

備考：1 支給人員には，代替教員を含まず，退職手当を除く給与支給人員であり，月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には，退職手当，共済費を含まない。

3 21年度の款別決算額には，外郭団体等への派遣職員のうち，給与等を神戸市が直接支給するもの（149人）を含む。

4 決算額は，人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員），総務費（固定資産評価委員，選挙管理委員会委員，人事委員会委員，監査委員），農政費（農業委員会委員），教育費（教育委員）

資料：行財政局職員部給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額: 千円, 比率: %)

目的別	決 算 額		構 成 比 率		対前年度 増減率
	21 年 度	20 年 度	21	20	21 / 20
経常収支財源	54,420,166	56,074,523	26.4	27.2	△ 3.0
食肉セクタ一事業費	211,742	216,232	0.1	0.1	△ 2.1
国民健康保険事業費	13,084,945	13,582,138	6.3	6.6	△ 3.7
老人保健医療事業費	34	947,410	0.0	0.5	△ 100.0
駐車場事業費	151,861	189,313	0.1	0.1	△ 19.8
農業集落排水事業費	61,685	46,210	0.0	0.0	33.5
市街地再開発事業費	452,948	614,651	0.2	0.3	△ 26.3
市営住宅事業費	10,103,183	8,410,854	4.9	4.1	20.1
介護保険事業費	14,018,455	13,485,505	6.8	6.5	4.0
後期高齢者医療事業費	13,075,535	11,896,614	6.3	5.8	9.9
下水道事業会計	2,605,832	2,732,706	1.3	1.3	△ 4.6
港湾事業会計	287,777	287,513	0.1	0.1	0.1
病院事業会計	—	3,392,161	—	1.6	皆減
自動車事業会計	198,620	140,278	0.1	0.1	41.6
高速鉄道事業会計	142,779	106,906	0.1	0.1	33.6
水道事業会計	24,078	25,162	0.0	0.0	△ 4.3
工業用水道事業会計	692	870	0.0	0.0	△ 20.5
建設事業財源	1,810,938	2,100,590	0.9	1.0	△ 13.8
市場事業費	169,615	—	0.1	—	皆増
食肉セクタ一事業費	18,559	25,583	0.0	0.0	△ 27.5
駐車場事業費	32,624	39,370	0.0	0.0	△ 17.1
農業集落排水事業費	11,737	13,978	0.0	0.0	△ 16.0
海岸環境整備事業費	336,613	290,817	0.2	0.1	15.7
市街地再開発事業費	468,901	634,368	0.2	0.3	△ 26.1
市営住宅事業費	38,828	89,079	0.0	0.0	△ 56.4
港湾事業会計	100,787	239,369	0.0	0.1	△ 57.9
病院事業会計	—	11,432	—	0.0	皆減
自動車事業会計	50,274	56,774	0.0	0.0	△ 11.4
高速鉄道事業会計	583,000	699,820	0.3	0.3	△ 16.7
公債費償還財源	140,722,009	138,502,695	68.2	67.1	1.6
市場事業費	172,312	185,123	0.1	0.1	△ 6.9
食肉セクタ一事業費	638,092	638,092	0.3	0.3	0.0
土地先行取得事業費	7,277	7,277	0.0	0.0	0.0
農業集落排水事業費	862,775	846,429	0.4	0.4	1.9
海岸環境整備事業費	77,724	76,124	0.0	0.0	2.1
市街地再開発事業費	7,076,025	7,105,397	3.4	3.4	△ 0.4
空港整備事業費	315,565	232,016	0.2	0.1	36.0
公債費(一般会計分)	121,140,126	112,933,495	58.7	54.7	7.3
下水道事業会計	3,601,406	3,420,045	1.7	1.7	5.3
港湾事業会計	6,765,270	11,665,912	3.3	5.6	△ 42.0
病院事業会計	—	1,328,765	—	0.6	皆減
高速鉄道事業会計	65,437	64,020	0.0	0.0	2.2
その他の財源	9,285,786	9,812,962	4.5	4.8	△ 5.4
市場事業費	181,203	—	0.1	—	皆増
勤労者福祉共済事業費	30,000	40,000	0.0	0.0	△ 25.0
農業共済事業費	76,262	79,975	0.0	0.0	△ 4.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,542	1,537	0.0	0.0	0.3
空港整備事業費	187,410	181,676	0.1	0.1	3.2
下水道事業会計	1,000,000	1,000,000	0.5	0.5	0.0
病院事業会計	—	804,373	—	0.4	皆減
自動車事業会計	1,671,856	1,706,262	0.8	0.8	△ 2.0
高速鉄道事業会計	4,052,016	4,329,660	2.0	2.1	△ 6.4
水道事業会計	2,085,497	1,669,479	1.0	0.8	24.9
合 計	206,238,899	206,490,770	100.0	100.0	△ 0.1

資料: 行財政局財政部財務課

別 表 8 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	21 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21年度	20年度
市 税	287,237,258	291,898,870	273,085,607	277,911,962	1,021,846	1,202,826	13,129,804	12,784,083	95.1	95.2
分 担 金 及 負 担 金										
負 担 金										
農政費負担金	141,813	146,955	106,257	116,009	2,623	—	32,933	30,946	74.9	78.9
使 用 料 及 手 数 料										
使 用 料										
市民使用料	41,412	227,110	41,115	222,976	297	3,837	—	297	99.3	98.2
民生使用料	740,931	852,754	739,928	851,330	—	—	1,003	1,425	99.9	99.8
衛生使用料	1,145,883	1,126,021	1,079,001	1,061,814	6,618	4,817	60,264	59,390	94.2	94.3
商工使用料	608,857	653,827	449,686	486,336	8,077	10,803	151,094	156,689	73.9	74.4
土木使用料	5,022,531	5,295,261	5,009,423	5,279,282	5,434	1,283	7,675	14,696	99.7	99.7
教育使用料	2,592,885	2,769,700	2,563,322	2,745,210	2,849	1,082	26,715	23,407	98.9	99.1
手 数 料										
環境手数料	2,812,769	2,776,355	2,808,103	2,771,680	—	—	4,666	4,675	99.8	99.8
教育手数料	23,051	24,909	23,046	24,904	5	—	—	5	100.0	100.0
財 産 収 入										
財産運用収入										
貸 地 料	949,580	837,391	922,385	727,867	290	1,054	26,905	108,469	97.1	86.9
貸 家 料	1,505,468	1,092,403	1,501,211	636,511	—	—	4,257	455,892	99.7	58.3
財産売却収入										
土地売却代	8,183,371	6,225,514	8,180,576	6,222,719	—	—	2,795	2,795	100.0	100.0
基 金 収 入										
基金収入	3,789,374	4,424,760	3,782,159	4,417,418	317	102	6,898	7,240	99.8	99.8
寄 付 金										
寄 付 金										
其 他 寄 附	454,067	731,490	454,067	729,490	—	—	—	2,000	100.0	99.7
諸 収 入										
納 付 金										
民生費納付金	8,504,288	8,088,267	6,942,562	6,576,548	103,147	137,504	1,458,579	1,374,216	81.6	81.3
衛生費納付金	862,863	986,186	852,637	972,527	119	2,911	10,107	10,748	98.8	98.6
商工費納付金	207,305	266,489	202,668	261,851	—	—	4,638	4,638	97.8	98.3
貸付金元利収入										
市民費貸付金返還	3,015,925	2,970,761	2,868,155	2,822,992	—	—	147,769	147,769	95.1	95.0
民生費貸付金返還	17,905,107	17,926,458	3,526,964	2,560,784	242,383	215,853	14,135,760	15,149,821	19.7	14.3
其他貸付金返還	32,256,386	31,646,167	31,197,750	30,555,050	15,042	11,061	1,043,594	1,080,056	96.7	96.6
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	178,879	148,890	99,060	74,644	8,248	8,213	71,571	66,033	55.4	50.1
雑 収 入										
延滞金加算金及弁償金	562,104	627,597	561,065	623,358	7	3,439	1,033	800	99.8	99.3
弁 償 金	340,041	347,359	4,107	16,938	231,429	—	104,504	330,421	1.2	4.9
償 還 金	5,666,602	6,086,943	5,605,813	6,023,104	1,882	5,100	58,908	58,738	98.9	99.0
保 証 金	2,885	3,105	—	220	—	—	2,885	2,885	—	7.1
清 算 金	45,894	101,781	3,734	52,473	10,153	4,869	32,007	44,439	8.1	51.6
雑 入	9,093,321	5,151,138	8,733,772	5,007,455	7,440	2,404	352,109	141,279	96.0	97.2
一 般 会 計 合 計	815,078,783	749,849,116	782,532,105	716,168,108	1,668,203	1,617,158	30,878,476	32,063,850	96.0	95.5

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 9 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円、比率：％)

会 計 別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		21 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21 年 度	20 年 度	21年度	20年度
市場事業費歳入		4,098,560	4,477,044	4,052,576	4,373,388	21,677	65,284	24,308	38,372	98.9	97.7
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,464,820	1,531,264	1,429,590	1,454,031	15,748	48,199	19,482	29,034	97.6	95.0
諸収入											
財産収入		27,932	29,493	27,908	29,469	24	—	—	24	99.9	99.9
雑収入		389,406	419,742	378,676	393,342	5,904	17,086	4,826	9,314	97.2	93.7
国民健康保険費歳入		157,823,817	156,265,136	147,535,816	145,153,726	2,358,736	3,080,735	7,929,266	8,030,675	93.5	92.9
国民健康保険収入											
国民健康保険料		42,470,889	44,878,903	32,215,653	33,804,128	2,344,339	3,073,390	7,910,897	8,001,386	75.9	75.3
諸収入											
雑収入		239,440	236,689	206,675	200,055	14,397	7,345	18,369	29,289	86.3	84.5
老人保健医療費歳入		1,027,391	14,892,316	1,022,281	14,887,587	95	14	5,016	4,716	99.5	100.0
老人保健医療収入											
諸収入											
雑収入		79,360	110,503	74,249	105,774	95	14	5,016	4,716	93.6	95.7
勤労者福祉共済費歳入		419,705	441,650	419,695	441,640	10	—	—	10	100.0	100.0
事業収入											
諸収入											
雑収入		72,071	80,680	72,061	80,670	10	—	—	10	100.0	100.0
農業共済事業費歳入		304,477	317,209	304,466	317,209	—	—	11	—	100.0	100.0
事業勘定収入											
農作物勘定収入											
農作物共済収入		5,032	5,181	5,021	5,181	—	—	11	—	99.8	100.0
母子寡婦福祉費歳入		846,362	902,951	508,377	562,946	—	—	337,985	340,005	60.1	62.3
資金貸付事業収入											
諸収入											
母子福祉資金貸付金元利収入		440,597	449,674	140,398	147,801	—	—	300,200	301,873	31.9	32.9
寡婦福祉資金貸付金元利収入		48,143	49,635	10,358	11,503	—	—	37,785	38,132	21.5	23.2
農業集落排水費歳入		1,387,140	2,067,049	1,383,716	2,063,547	—	—	3,424	3,502	99.8	99.8
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		109,235	108,694	105,810	105,191	—	—	3,424	3,502	96.9	96.8
環境整備費歳入		2,127,186	2,224,020	1,802,920	1,899,754	—	—	324,267	324,267	84.8	85.4
財産収入											
財産運用収入											
舞子地区海岸整備事業貸地料		384,787	384,787	60,521	60,521	—	—	324,267	324,267	15.7	15.7
市街地再開発費歳入		13,708,469	13,104,591	13,702,262	13,097,950	—	—	6,207	6,642	100.0	99.9
財産収入											
財産運用収入											
貸家料		716,408	757,794	710,508	751,283	—	—	5,900	6,510	99.2	99.1
諸収入											
雑収入											
清算金		2,241	99,024	1,934	98,893	—	—	307	131	86.3	99.9
市営住宅事業費歳入		34,197,989	34,992,773	33,656,871	34,361,842	124,728	138,815	416,389	492,115	98.4	98.2
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		13,984,587	13,979,784	13,458,484	13,363,841	123,810	137,985	402,292	477,958	96.2	95.6
財産収入											
財産運用収入		75,888	67,298	66,130	57,957	—	—	9,758	9,341	87.1	86.1
諸収入											
雑収入		432,066	425,875	426,810	420,228	918	830	4,339	4,816	98.8	98.7
介護保険事業費歳入		97,476,320	94,295,867	96,402,732	93,209,631	307,469	299,695	766,118	786,541	98.9	98.8
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者		19,329,198	19,256,185	18,352,029	18,262,615	304,448	297,858	672,721	695,713	94.9	94.8
諸収入											
雑収入		118,709	114,491	22,291	21,825	3,021	1,837	93,397	90,829	18.8	19.1
後期高齢者医療費歳入		25,648,741	23,721,820	25,422,051	23,575,382	—	—	226,690	146,439	99.1	99.4
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険											
保険料											
諸収入		12,172,558	11,824,175	11,948,587	11,677,736	—	—	223,972	146,439	98.2	98.8
雑収入		313,283	1,031	310,564	1,031	—	—	2,718	—	99.1	100.0
特別会計合計		739,687,338	740,347,537	726,834,943	726,589,711	2,812,715	3,584,543	10,039,680	10,173,284	98.3	98.1

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

3 「食肉センター事業費」「土地先行取得事業費」「駐車場事業費」「空港整備事業費」「公債費」については、不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。

別表 10 平成 21 年度基金運用状況（基金別）

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	限度額	20年度 末現在高	21 年 度 中 運 用 状 況		21年度 末現在高	基金 回転率
			増 加	減 少		
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	—					
現 金 ・ 預 金		19,035	10,182	9,620	19,597	
債 権		8,676	9,620	10,182	8,114	
有 価 証 券		300,000	—	—	300,000	
計		327,711			327,711	0.0
消費者訴訟資金貸付基金	10,000					
現 金 ・ 預 金		10,000	—	—	10,000	
債 権		—	—	—	—	
有 価 証 券		—	—	—	—	
計		10,000	—	—	10,000	—
合 計	—					
現 金 ・ 預 金		29,035	10,182	9,620	29,597	
債 権		8,676	9,620	10,182	8,114	
有 価 証 券		300,000	—	—	300,000	
計		337,711	0	0	337,711	※

備考：1 「基金回転率」は、次の算式により算出した。 $\frac{\text{現金又は債権の運用額}}{\text{基金額}}$

2 回転率の※は、各基金の性格が異なるため、合計になじまないもので算出を省略したことを示す。

3 勤労者福祉共済基金（21年度末現在高9億1,687万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

別表 11 平成 21 年度基金貸付金償還状況（基金別）

(単位 金額：千円，比率：%)

基金別	現 年 度 分		過 年 度 分		計		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金							
調 定 額	897	10,156	696	6,475	1,593	16,631	
収 入 済 額	890	10,052	15	129	905	10,182	61.2
収 入 未 済 額	7	104	681	6,346	688	6,450	
消費者訴訟資金貸付基金							
調 定 額	—	—	—	—	—	—	
収 入 済 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	
合 計							
調 定 額	897	10,156	696	6,475	1,593	16,631	
収 入 済 額	890	10,052	15	129	905	10,182	61.2
収 入 未 済 額	7	104	681	6,346	688	6,450	

備考：収入率＝収入済額／調定額×100